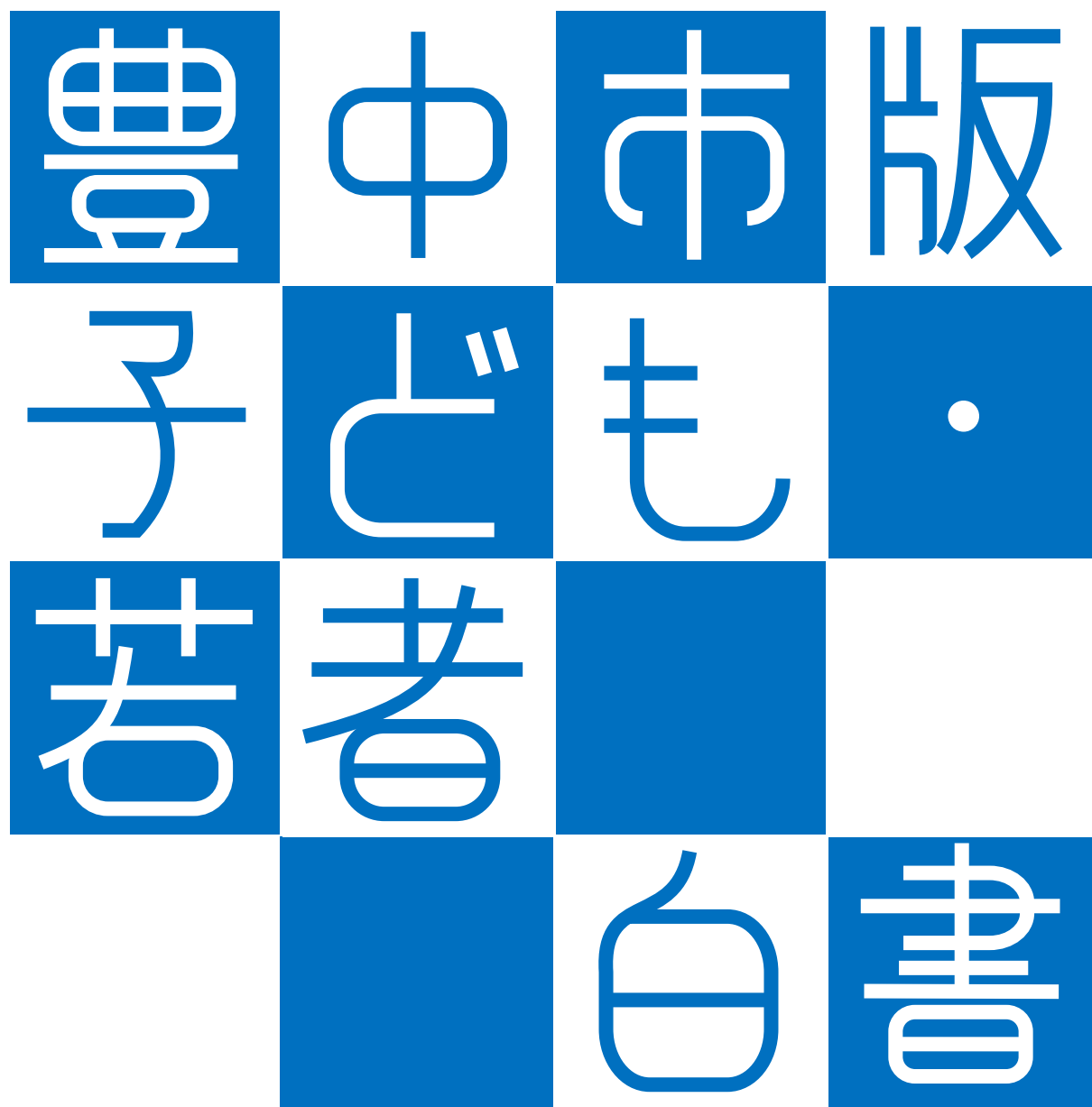


豊中市版 子ども・若者白書



平成 29 年 (2017 年) 8 月

豊中市版 子ども・若者白書作成部会





## 第1章 子ども・若者の成育環境

---

- 第1節 子ども・若者の近年の状況……………P1
1. 子ども・若者人口の現状と推移
  2. 子ども・若者人口の動態
  3. 子ども・若者の生活習慣、疾病の状況
- 第2節 子ども・若者の教育……………P25
1. 学校教育の概況
  2. 体力の現状
  3. 学校に係る諸問題
- 第3節 子ども・若者の体験活動……………P43
1. 子ども・若者の体験活動の現状
  2. 子ども・若者の体験活動の機会の提供

## 第2章 子ども・若者の社会生活

---

- 第1節 若者の労働……………P51
1. 労働力人口
  2. 非正規の職員・従業員の雇用者比率
  3. 産業別にみた就業者数
- 第2節 若者の就職・離職状況等と労働条件……………P55
1. 新規学卒者の就職状況
  2. 失業状況
  3. 離職状況
  4. 労働条件
- 第3節 子どもの貧困……………P70
- 第4節 フリーター、若年無業者、ひきこもりなどの状況……………P77
1. フリーター、若年無業者の状況
  2. ひきこもりの状況
  3. 若者サポートステーション



**第5節 キャリア教育への取組**……………P88

1. 職場体験、インターンシップ等の実施状況

**第6節 国際交流等に関する状況**……………P91

1. 留学の状況(派遣・受入)
2. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等

## **第3章 子ども・若者の安全と問題行動**

---

**第1節 子ども・若者の安全**……………P99

1. 不慮の事故
2. 交通事故
3. 学校などの管理下における災害
4. 子ども・若者の救急搬送数

**第2節 犯罪や虐待の状況**……………P106

1. 犯罪の状況
2. 児童虐待の状況
3. 要保護児童の状況

**第3節 インターネット上の有害環境**……………P113

1. 子ども・若者のインターネット利用状況等

**第4節 刑法犯少年**……………P115

1. 刑法犯少年

**第5節 薬物乱用、非行、いじめ、家出、自殺等**……………P123

1. 薬物乱用
2. 暴走族等の非行集団
3. 校内暴力等
4. いじめに起因する事件
5. 少年の補導状況
6. 行方不明者
7. 自殺

# ■第1章 子ども・若者の成育環境

## 第1節 子ども・若者の近年の状況

### 1. 子ども・若者人口の現状と推移

子ども・若者人口及び総人口に占めるその割合は、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して減少。

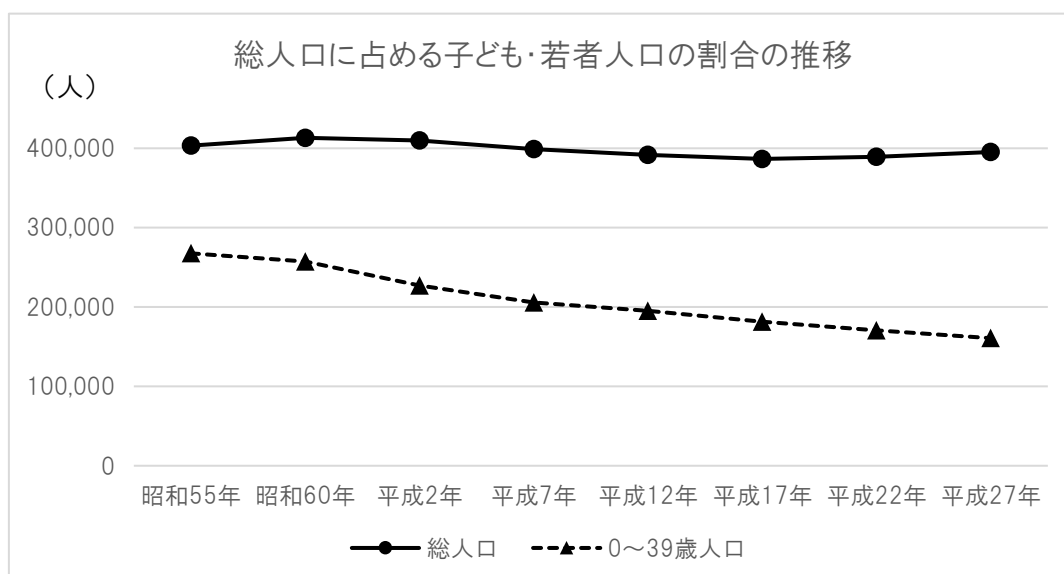
平成27年(2015年)10月1日現在の豊中市の総人口は39万5,479人となっており、このうち、子ども・若者(0～39歳)の人口は16万780人で、総人口の40.7%を占めています。子ども・若者人口の推移を見ると一貫して減少し、総人口に占める子ども・若者人口の割合も低下し続けています(資料1-1)。

資料1-1 子ども・若者人口及び総人口に占める子ども・若者人口の割合の推移【市】

(人、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	403,174	413,213	409,837	398,908	391,726	386,623	389,341	395,479
0歳～39歳	267,639	254,321	227,200	205,580	195,183	181,648	170,757	160,780
年齢不詳	918	585	1,265	341	496	359	641	1,793
総人口に占める割合	66.4	61.5	55.4	51.5	49.8	47.0	43.9	40.7

資料：総務省統計局「国勢調査報告」



平成 27 年(2015 年)の豊中市の年齢別、男女別青少年人口をみると、男性は 7 万 9,800 人、女性は 8 万 980 人で、女性が男性を 1,180 人上回っており、男性 100 人に対して女性 101 人となっています(資料 1-2)。

**資料 1-2 年齢別、男女別青少年人口【国・市】**

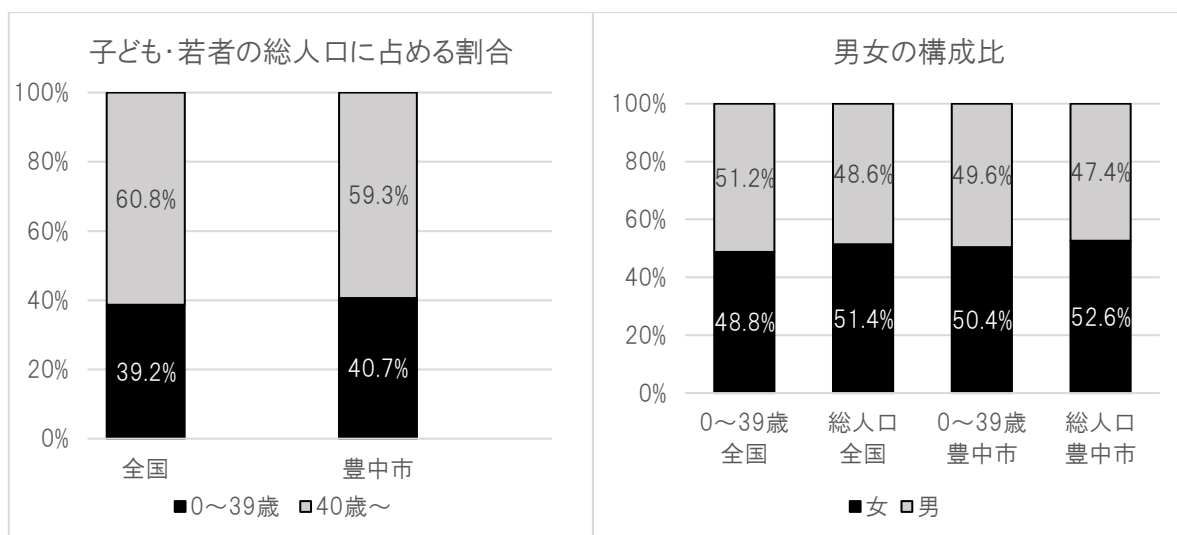
(人、%)

		総人口	0～39 歳	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
豊中市	男	187,319	79,800	9,151	9,170	9,264	9,926	9,283	9,045	10,963	12,998
	女	208,160	80,980	8,806	8,699	8,849	9,458	9,113	10,030	11,877	14,148
	計	395,479	160,780	17,957	17,869	18,113	19,384	18,396	19,075	22,840	27,146
年齢別 構成比	男	100.0	42.6	4.9	4.9	5.1	5.3	5.0	4.8	5.8	6.9
	女	100.0	38.9	1.2	4.2	4.5	4.5	4.4	4.8	5.7	6.8
	計	100.0	40.7	4.5	4.5	4.9	4.9	4.7	4.8	5.8	6.9
男女別 構成比	男	47.4	49.6	51.0	51.3	51.1	51.2	50.5	47.4	48.0	47.9
	女	52.6	50.4	49.0	48.7	48.9	48.8	49.5	53.1	52.0	52.1

(万人、%)

		総人口	0～39 歳	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
全国	男	6,175	2,550	263	272	282	306	323	330	366	408
	女	6,518	2,435	250	259	269	291	304	312	353	397
	計	12,693	4,985	514	531	551	597	627	642	718	805
年齢別 構成比	男	100.0	41.2	4.3	4.4	4.6	5.0	5.2	5.3	5.9	6.6
	女	100.0	37.4	3.8	4.0	4.1	4.5	4.7	4.8	5.4	6.1
	計	100.0	39.2	4.0	4.2	4.3	4.7	4.9	5.1	5.7	6.3
男女別 構成比	男	48.6	51.2	51.2	51.2	51.2	51.3	51.5	51.4	51.0	50.7
	女	51.4	48.8	48.6	48.8	48.8	48.7	48.5	48.6	49.2	49.3

資料：総務省統計局「国勢調査報告」



## 2. 子ども・若者人口の動態

### (1) 出生・婚姻

出生数は、近年増減を繰り返しています。合計特殊出生率は、穏やかな上昇傾向となっています。

平成 21 年(2009 年)から平成 27 年(2015 年)の豊中市の出生数は増減を繰り返しており、平成 27 年(2015 年)は前年から 97 人増加し、3,633 人となっています。豊中市の合計特殊出生率は、平成 21 年(2009 年)より国・府と同様に微増傾向にあります。平成 27 年(2015 年)は国・大阪府を上回る状況となっています(資料 1-3)。

資料 1-3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移【国・府・市】

(人、%)

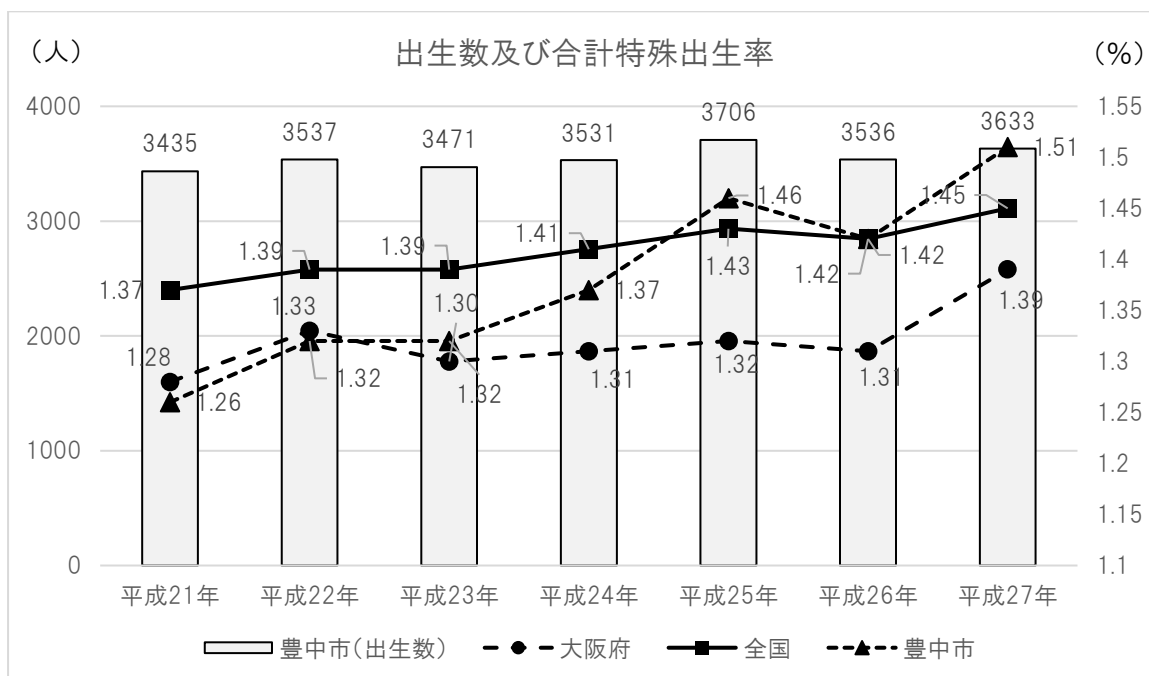
	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45
大阪府	1.28	1.33	1.30	1.31	1.32	1.31	1.39
豊中市	1.26	1.32	1.32	1.37	1.46	1.42	1.51
豊中市(出生数)	3,435	3,537	3,471	3,531	3,706	3,536	3,633

資料:政府統計・豊中市市民課

\*大阪府、全国の合計特殊出生率は人口動態統計による。

\*豊中市の合計特殊出生率は政府統計及び住民基本台帳人口統計から独自に算出したもの。

合計特殊出生率とは、女性の出産可能年齢と過程される 15 歳～49 歳の年齢別出生率を合計したもの。1 人の女性が生涯に出産する平均の子ども数とみなされる。



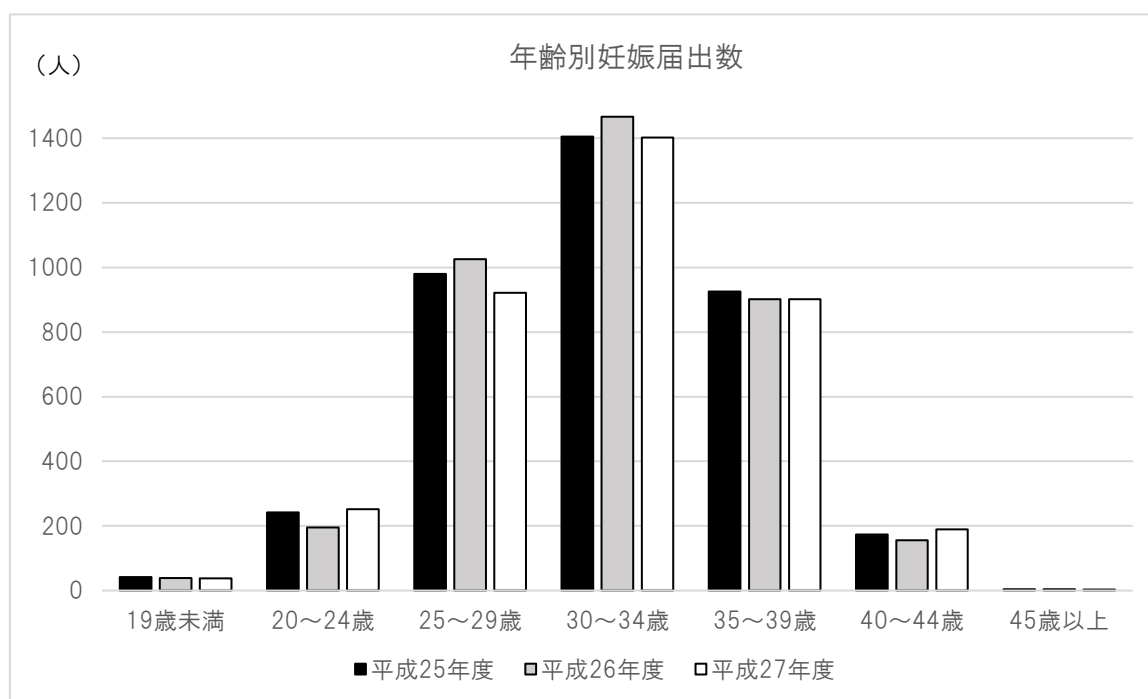
平成 27 年(2015 年)の豊中市における年齢別妊娠届出数を見ると、30～34 歳が 1,402 人と最も多く、次いで 25～29 歳が 921 人となっています。また、初産婦数を見ると、25～29 歳が 593 人となっており、次いで 30～34 歳が 586 人となっています(資料 1-4)。

**資料 1-4 年齢別妊娠届出数・初産婦数【市】**

(人)

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45 歳～	計
平成 25 年度 (初産婦)	42 (35)	242 (161)	980 (610)	1,405 (609)	925 (334)	173 (72)	4 (4)	3,771 (1,825)
平成 26 年度 (初産婦)	39 (31)	195 (134)	1,026 (657)	1,466 (654)	902 (315)	156 (57)	4 (3)	3,788 (1,851)
平成 27 年度 (初産婦)	38 (31)	252 (170)	921 (593)	1,402 (586)	902 (289)	189 (64)	3 (1)	3,707 (1,734)

資料:豊中市健康増進課調べ 妊娠届出書 集計(平成 27 年度)





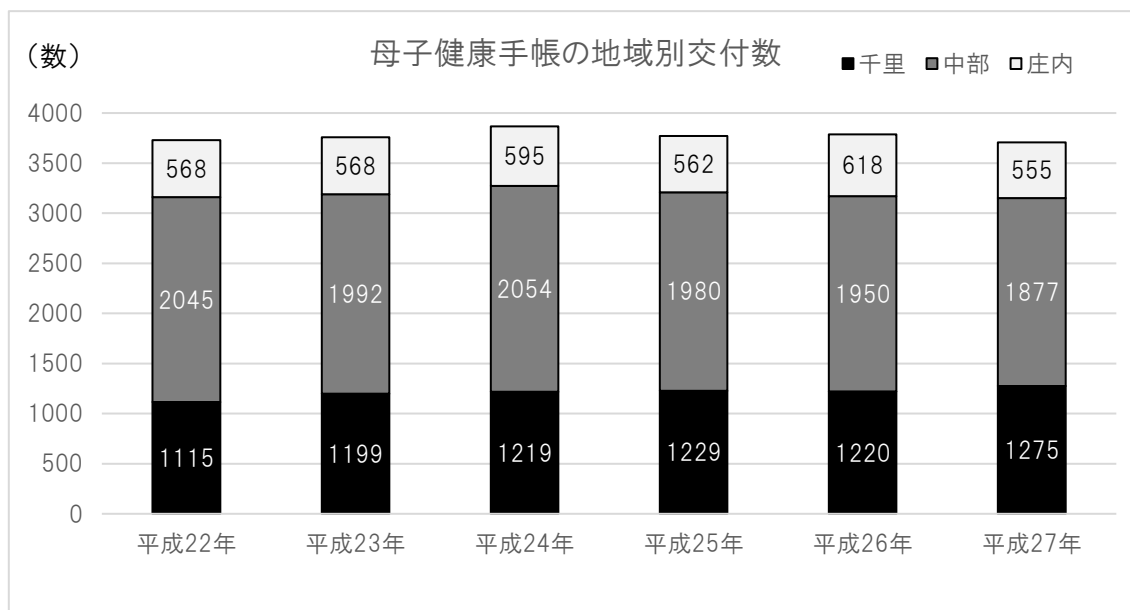
豊中市の母子健康手帳の交付数は平成 22 年(2010 年)度以降 3,700 台から 3,800 台の間で推移しています。地域別にみると、どの年度においても中部が最も多く、次いで千里、庄内の順になっています(資料 1-5)。

**資料 1-5 母子健康手帳の地域別交付数【市】**

(数)

	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
千里	1,115	1,199	1,219	1,229	1,220	1,275
中部	2,045	1,992	2,054	1,980	1,950	1,877
庄内	568	589	595	562	618	555
計	3,728	3,759	3,868	3,771	3,788	3,707

資料：豊中市健康増進課調べ



平成 27 年(2015 年)度の豊中市「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート」において、結婚観については、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という意見に対して肯定的な意見は、全体で 54.8%となっていますが、男女別にみると、女性の方が肯定的にとらえており、また、年代が若いほど肯定的にとらえる傾向が強く、20 歳代、30 歳代では、それぞれ 78.9%、73.2%となっています(資料 1-6)。

資料 1-6 結婚観【市】

(実数、%)

		n	⑦結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない			⑧結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい		
			『肯定派』	いどえち えちな いとも	『否定派』	『肯定派』	いどえち えちな いとも	『否定派』
全体 上段/実数		1851	658	557	599	1014	411	392
下段/%		100.0	35.5	30.1	32.4	54.8	22.2	21.2
女性	20歳代	76	43	22	11	60	12	4
		100.0	56.6	28.9	14.5	78.9	15.8	5.3
	30歳代	157	79	50	28	115	29	13
		100.0	50.3	31.8	17.8	73.2	18.5	8.3
	40歳代	206	97	66	43	143	38	23
		100.0	47.1	32.0	20.9	69.4	18.4	11.2
	50歳代	165	67	54	42	111	30	23
	100.0	40.6	32.7	25.5	67.3	18.2	13.9	
60歳代	186	71	56	58	98	46	41	
	100.0	38.2	30.1	31.2	52.7	24.7	22.0	
70歳以上	271	82	80	96	126	60	70	
	100.0	30.3	29.5	35.4	46.5	22.1	25.8	
男性	20歳代	53	18	12	22	29	7	16
		100.0	34.0	22.6	41.5	54.7	13.2	30.2
	30歳代	96	37	34	25	55	29	12
		100.0	38.5	35.4	26.0	57.3	30.2	12.5
	40歳代	129	37	45	46	68	34	27
		100.0	28.7	34.9	35.7	52.7	26.4	20.9
	50歳代	123	38	39	45	58	32	32
	100.0	30.9	31.7	36.6	47.2	26.0	26.0	
60歳代	162	41	50	66	77	40	42	
	100.0	25.3	30.9	40.7	47.5	24.7	25.9	
70歳以上	212	44	47	112	66	51	88	
	100.0	20.8	22.2	52.8	31.1	24.1	41.5	

資料：豊中市「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート」(平成 27 年度)

## (2)死亡

平成26年(2014年)における大阪府の子ども・若者(0～39歳)の死亡数をみると、1～9歳では「不慮の事故」が高く、10歳以降年齢が高くなるにつれて「自殺」及び「悪性新生物」が高くなっています(資料1-7)。

資料1-7 年齢階級・死因順位別に見た死亡数【府】

(人)

年齢	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数
全年齢	悪性新生物	25,595	心疾患	12,734	肺炎	8,548	脳血管疾患	5,914	老衰	3,165
0歳	先天奇形、 変形及び 染色体異常	43	周産期に特 異的な呼吸 障害及び心 血管の事故	20	不慮の 事故	7	敗血症	4	その他の 新生物	4
1～4 歳	不慮の 事故	6	肺炎	4	先天奇形、 変形及び 染色体異常	3	他殺	2	腸管 感染症	1
5～9 歳	不慮の 事故	5	先天奇形、 変形及び 染色体異常	4	悪性 新生物	3	その他の 新生物	3	インフルエ ンザ	2
10～14 歳	悪性 新生物	7	不慮の 事故	5	自殺	5	先天奇形、 変形及び 染色体異常	3	敗血症	2
15～19 歳	自殺	33	不慮の 事故	11	悪性 新生物	5	心疾患	3	脳血管疾 患	2
20～24 歳	自殺	78	不慮の 事故	23	悪性 新生物	15	心疾患	9	その他の 新生物	2
25～29 歳	自殺	88	不慮の 事故	23	悪性 新生物	18	心疾患	11	その他の 新生物	3
30～34 歳	自殺	87	悪性 新生物	49	不慮の 事故	30	心疾患	28	脳血管 疾患	13
35～39 歳	自殺	135	悪性 新生物	96	心疾患	42	不慮の事 故	28	脳血管 疾患	22

資料:平成26年 人口動態統計 年齢階級別死因順位・死亡数及び割合(大阪府)

平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の人口動態統計によると、乳児死亡率は全国及び府においては減少傾向にあります。豊中市においては、平成 22 年(2010 年)の 0.85%から平成 27 年(2015 年)は 3.58%となっています(資料 1-8)(資料 1-9)。

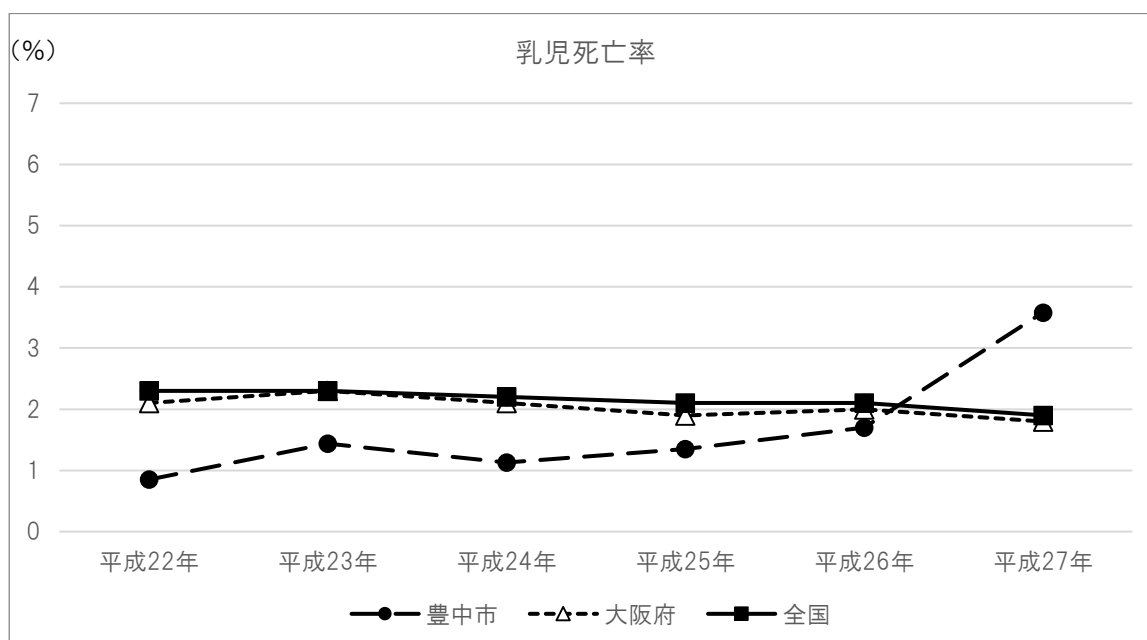
**資料 1-8 乳児死亡率【国・府・市】**

(%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
全国	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.9
大阪府	2.1	2.3	2.1	1.9	2	1.8
豊中市	0.85	1.44	1.13	1.35	1.7	3.58

※豊中市は人口動態統計にある出生数と年齢別死亡数から計算したものの。

資料:人口動態統計



資料 1-9 主な死因別乳児死亡数の推移【国・府・市】

(人)

疾患分類	平成 23 年			平成 24 年			平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全国															
全死因	2,423	1,269	1,194	2,299	1,222	1,027	2,185	1,193	992	2,080	1,110	970	1,916	1,042	874
腸管感染症	18	13	5	14	5	9	17	9	8	6	4	2	11	7	4
肺炎	40	17	33	42	18	24	37	21	16	33	21	12	24	14	10
周産期に発生した病態	47	24	23	583	307	276	548	308	240	513	260	253	487	272	215
先天奇形、変形及び染色体異常	862	406	456	815	395	420	811	407	404	751	399	352	715	349	366
乳幼児突然死症候群	132	73	59	144	90	54	124	68	56	145	90	55	96	61	35
不慮の事故	199	123	76	93	60	33	89	47	42	78	46	32	81	49	32
大阪府															
全死因	170	87	83	154	97	57	136	76	60	138	80	58	125	63	62
腸管感染症	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肺炎	1	0	1	5	2	3	7	5	2	4	3	1	3	2	1
周産期に発生した病態	43	23	20	32	17	15	42	18	24	34	18	16	29	11	18
先天奇形、変形及び染色体異常	63	33	30	45	24	21	37	21	16	43	29	14	43	19	24
乳幼児突然死症候群	3	1	2	4	4	0	6	5	1	2	2	0	2	0	2
不慮の事故	3	3	0	10	9	1	5	4	1	7	2	5	10	7	3

資料：人口動態統計

### 3. 子ども・若者の生活習慣、疾病の状況

#### (1) 子ども・若者の食育、生活習慣

年齢が上がるのに伴い、子ども・若者の欠食率は上昇。

平成 23 年(2011 年)の豊中市の「食生活と生活習慣に関するアンケート」をみると、生活習慣の形成途上にある学童期から思春期においては、朝食欠食の問題が見られます。平成 27 年(2015 年)の調査では、小学 6 年生、中学 3 年生とも朝食を毎日食べている割合は、全国を下回っています。(資料 1-10)。

#### 資料 1-10 朝食の摂食状況【市】

(%)

平成 23 年		合計 (総数)	週に 6,7 日食べる	週に 4,5 日食べる	週に 2,3 日食べる	週に 1,2 日食べる	食べない (食べてい ない)	不明
幼年期	0~5 歳	100(1,125)	87.1	2.4	0.7	0.1	0.7(8.4)	0.5
少年期	小学校 6 年生 男子	100(220)	92.3	3.6	1.8	0.5	0.9	0.9
	小学校 6 年生 女子	100(227)	95.2	2.2	-	-	1.3	1.3
	中学校 3 年生 男子	100(181)	91.2	4.4	2.2	2.2	-	-
	中学校 3 年生 女子	100(211)	86.3	8.5	1.4	0.5	3.3	-
	不明	100(29)	62.1	3.4	-	-	-	34.5
青年期	15~24 歳男性	100(87)	67.8	10.3	5.7	8.0	6.9	1.1
	15~24 歳女性	100(132)	76.5	9.8	5.3	4.5	3.8	-
壮年期	25~44 歳男性	100(78)	55.1	14.1	6.4	6.4	16.7	1.3
	25~44 歳女性	100(220)	81.8	6.8	2.3	1.4	6.4	1.4

資料：豊中市「食生活と生活習慣に関するアンケート」(平成 23 年)

平成 27 年	対象	小学校 6 年生	中学校 3 年生
朝食を毎日食べている 「当てはまる」と回答	豊中市	85.7	81.9
	大阪府	83.4	79.3
	全国	87.6	83.8

資料：豊中市「平成 27 年度全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙調査より

平成 28 年(2016 年)の豊中市の子どもの生活に関する実態調査によると、少年期における朝食を食べない理由としては、「おなかがすいていない」が 43.1%と最も多く、次いで「時間がない」が 31.4%を占めています(資料 1-11)。

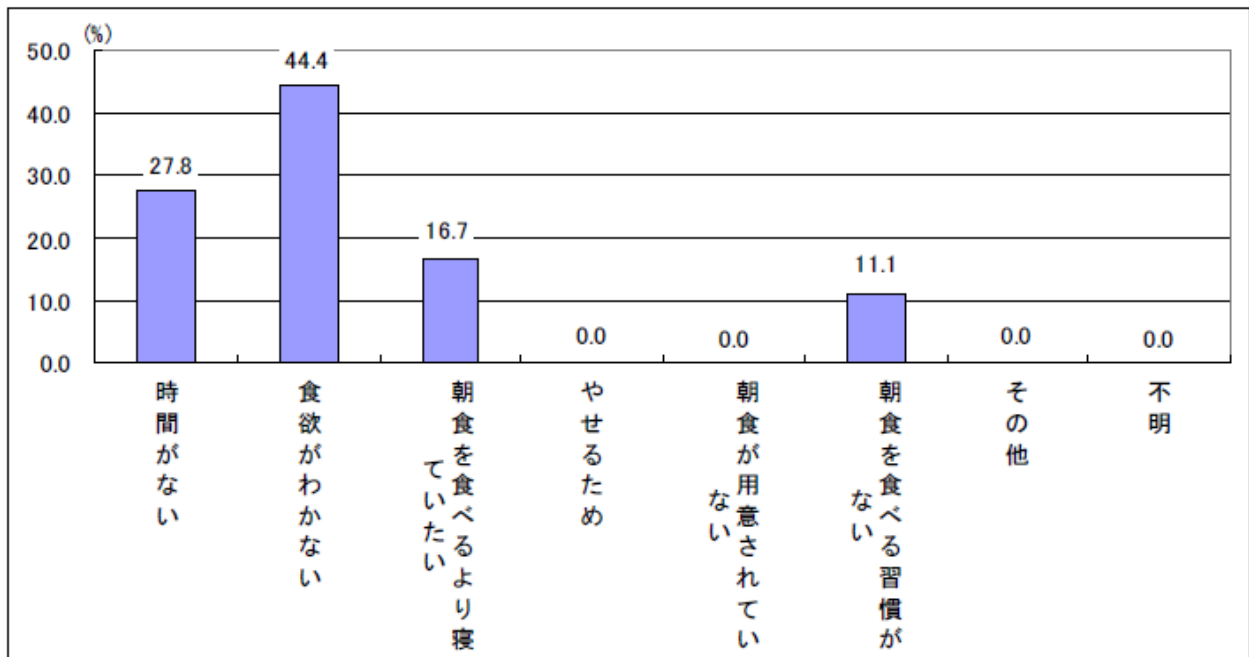
**資料 1-11 朝食を食べない時の理由【市】**

平成 28 年 [少年期]	全体		小学 5 年生		中学 2 年生	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
計	204	100.0	85	100.0	119	100.0
時間がない	64	31.4	28	32.9	36	30.3
おなかがすいていない	88	43.1	35	41.2	53	44.5
用意されていない	6	2.9	2	2.4	4	3.4
食べる習慣がない	9	4.4	1	1.2	8	6.7
わからない	14	6.9	6	7.1	8	6.7
無回答	23	11.3	13	15.3	10	8.4

資料:豊中市「子どもの生活に関する実態調査」(平成 28 年)

また、平成 23 年(2011 年)の豊中市の食生活と生活習慣に関するアンケート調査によると、朝食を食べない理由としては「食欲がわからない」が 44.4%と最も多く、次いで「時間がない」が 27.8%となっており、上記調査と同様の傾向となっています。

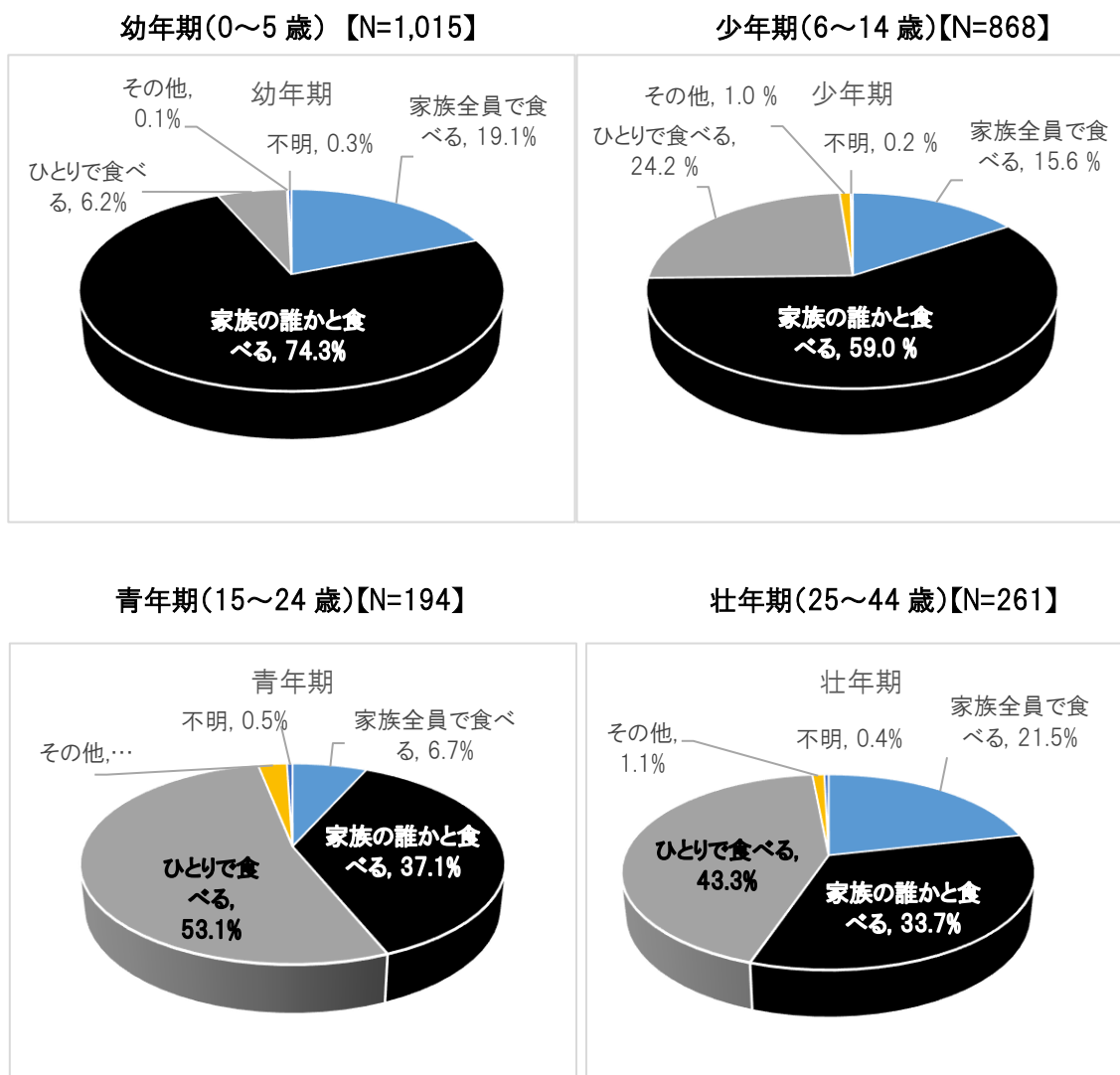
朝食を食べない理由



資料:豊中市「食生活と生活習慣に関するアンケート調査」(平成 23 年)

平成 23 年(2011 年)の豊中市の「食生活と生活習慣に関するアンケート」によると、朝食の食事形態は、「家族の誰かと食べる」が、幼年期で 74.3%、少年期で 59%と最も高いのに比べ、青年期では 37.1%、壮年期では 33.7%となり、青年期と壮年期では「ひとりで食べる」が最も高くなっています(資料 1-12)。

資料 1-12 朝食の食事形態【市】



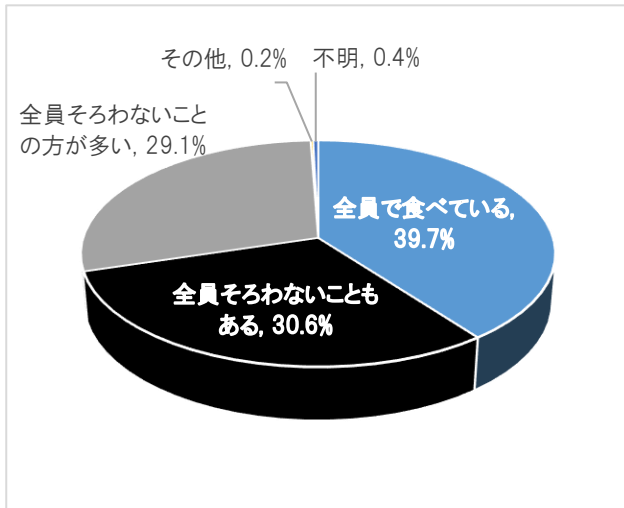
資料：豊中市「食生活と生活習慣に関するアンケート」(平成 23 年)



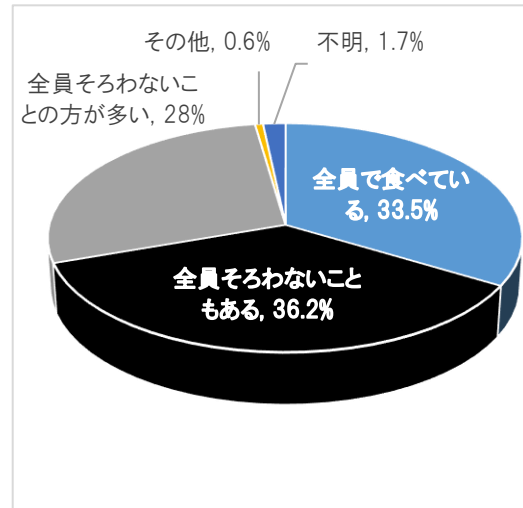
平成 23 年(2011 年)の豊中市の「食生活と生活習慣に関するアンケート」によると、夕食の食事形態では、「全員で食べている」が青年期で最も低く 19.8%となっています。また、青年期においては「全員がそろわないことの方が多い」が最も高く、46.7%となっています(資料 1-13)。

**資料 1-13 夕食の食事形態【市】**

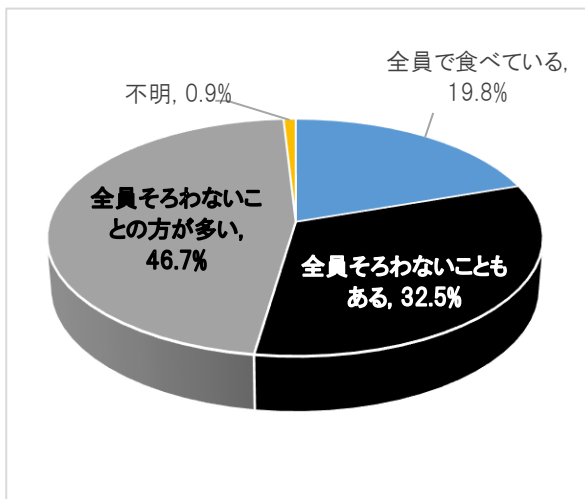
幼年期(0～5 歳)【N=1,125】



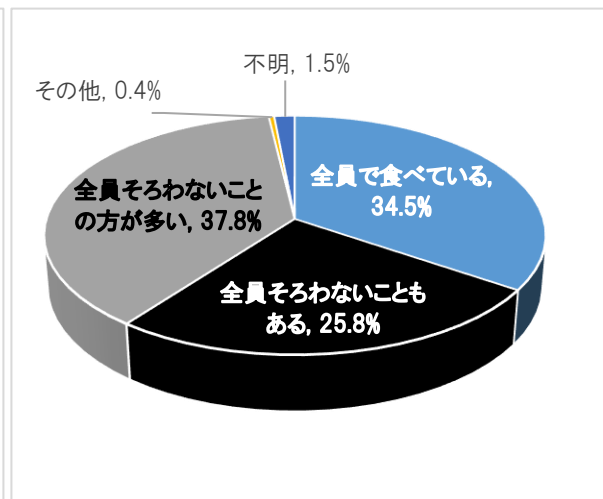
少年期(6～14 歳)【N=868】



青年期(15～24 歳)【N=212】



壮年期(25～44 歳)【N=275】



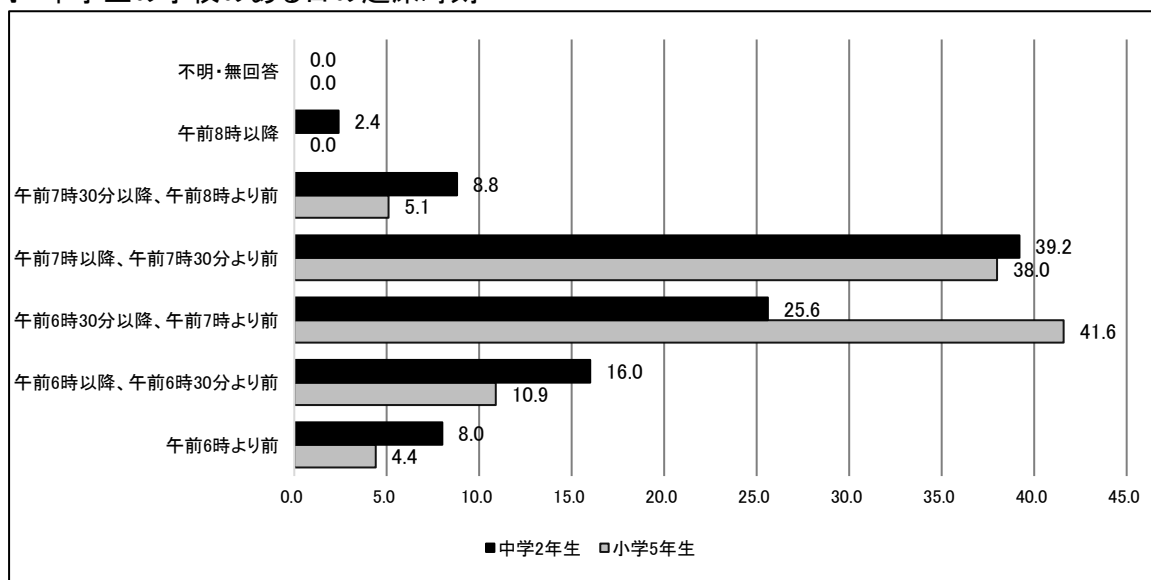
資料：豊中市「食生活と生活習慣に関するアンケート」(平成 23 年)

平成 25 年(2013 年)の「豊中市の子育ち・子育て支援に関するニーズ調査」のうち、学校のある日の起床時間についてみると、小学校 5 年生では「午前 6 時 30 分以降、午前 7 時より前」が 41.6%、中学校 2 年生では「午前 7 時以降、午前 7 時 30 分より前」が 39.2%と最も高く、次いで、小学校 5 年生では「午前 7 時以降、午前 7 時 30 分より前」が 38.0%、中学校 2 年生では「午前 6 時 30 分以降、午前 7 時より前」が 25.6%となっています。

学校のある日の就寝時間についてみると、小学校 5 年生では「午後 10 時以降、午後 11 時より前」が 56.2%、中学校 2 年生では「午後 11 時以降、午前 0 時より前」が 35.2%と最も高く、次いで、小学校 5 年生では「午後 9 時以降、午後 10 時より前」が 31.4%、中学校 2 年生では「午後 10 時以降、午後 11 時より前」が 33.6%となっています。(資料 1-14)。

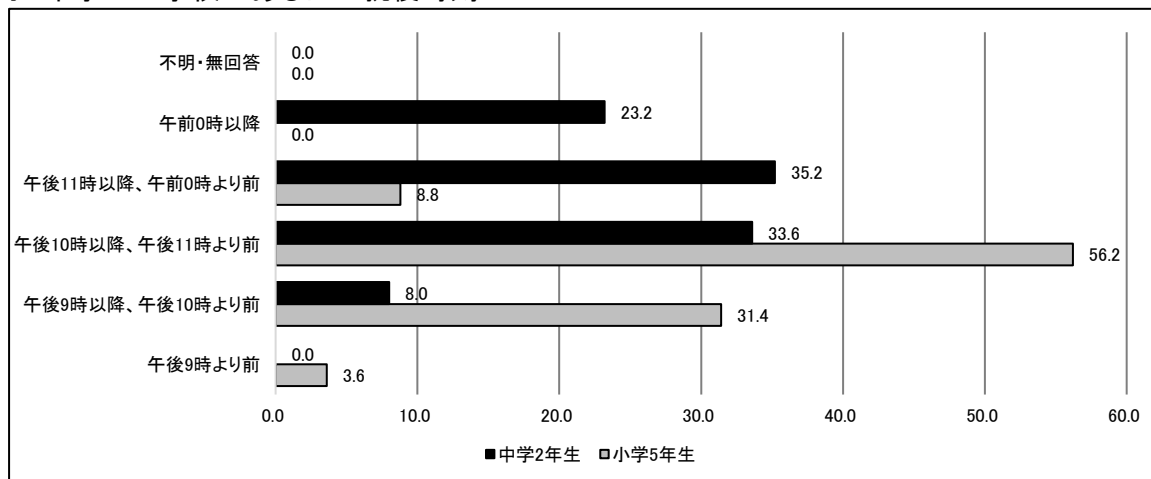
### 資料 1-14 起床時刻、就寝時刻【市】

#### 小・中学生の学校のある日の起床時刻



資料:豊中市「子育て支援に関するニーズ調査」(平成 25 年)

#### 小・中学生の学校のある日の就寝時刻



資料:豊中市「子育て支援に関するニーズ調査」(平成 25 年)

睡眠時間について

[単位:(件数)%]

平成 23 年		合計 (総数)	6 時間 未満	6 時間 以上 7 時間 未満	7 時間 以上 8 時間 未満	8 時間 以上 9 時間 未満	9 時間 以上 10 時間 未満	10 時間 以上	不明
青年期	15～24 歳	100.0(130)	13.1	32.3	38.5	10.0	3.1	2.3	0.8
壮年期	25～44 歳	100.0(230)	13.5	32.2	33.5	13.5	5.2	0.9	1.3

資料:豊中市「食生活と生活習慣に関するアンケート調査」平成 23 年

## (2) 子ども・若者の疾病

平成 26 年(2014 年)の厚生労働省による患者調査のうち、子ども・若者受療率(人口 10 万人当たりの推計患者数)を 0～4 歳、5～14 歳、15～24 歳で比較すると、入院・外来ともに 0～4 歳が最も高く、入院については 15～24 歳が次いで高くなっています。また、外来については年齢が上がるにつれて受療率は下がっています。男女別に見ても同じ傾向が見られます(資料 1-15)。

豊中市国民健康保険における年齢階層別医療費構成をみると、0～19 歳で「呼吸器系の疾患」が高く、20～50 歳では「精神及び行動の障害」にかかる医療費の割合が高くなっています(資料 1-16)。

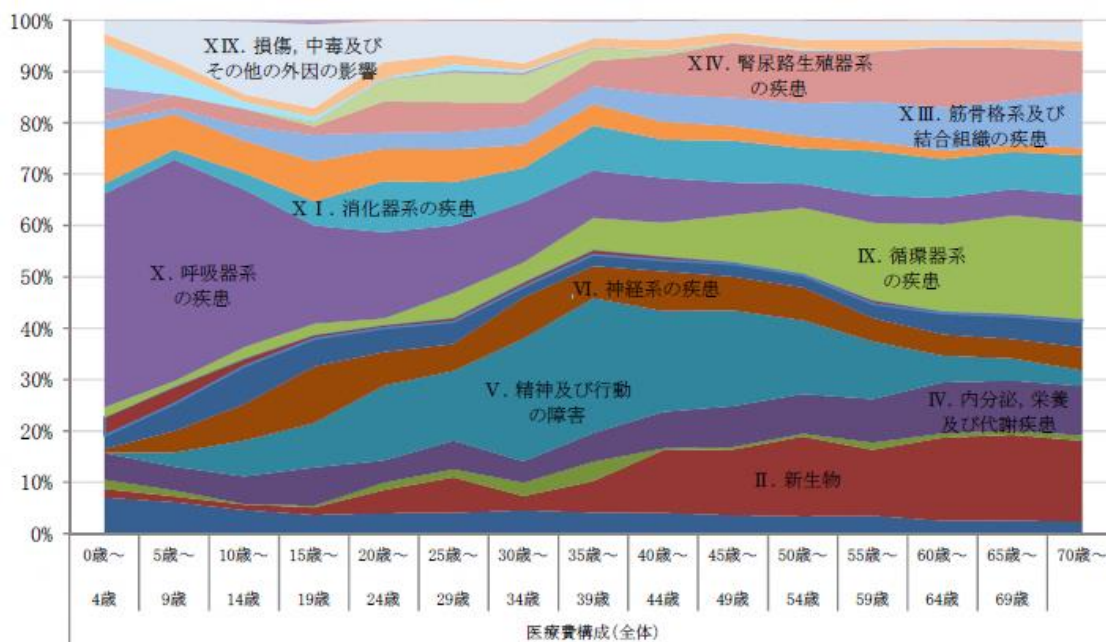
資料 1-15 子ども・若者の受療率(人口 10 万対)【国・府】

(人口 10 万人当たりの推計患者数)

受療率	総数				男性				女性			
	入院		外来		入院		外来		入院		外来	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
全年齢	1,000	1,038	5,966	5,696	939	977	5,239	5,066	1,056	1,095	6,644	6,292
0～4 歳	402	345	4,894	6,762	429	370	5,306	6,894	374	318	4,463	6,623
5～14 歳	96	92	3,081	3,503	99	101	3,178	3,601	92	82	2,972	3,399
15～24 歳	128	141	2,109	2,091	119	135	1,851	1,746	138	148	2,380	2,454

資料:厚生労働省 平成 26 年患者調査

資料 1-16 豊中市国民健康保険における年齢階層別医療費構成【市】



資料:豊中市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成 27 年)

※データ化範囲(分析対象)…医科、調剤の電子レセプトのみ。対象診療年月は平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月診療分(12 か月分)。

全国と大阪府の感染症発生動向調査事業報告書の性感染症のデータのうち、性器クラミジア感染症、性

器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ及び淋菌感染症の4疾病を比較すると、4疾病合計の約半分を性器クラミジア感染症がしめています。平成27年(2015年)の性器クラミジア感染症の年齢別構成比をみると、男性では20代が最も高く全体の約4割をしめ、次に30代が約3割をしめています。女性については、20代が最も高く全体の約6割をしめ、次に30代が約2割をしめています。

大阪府の梅毒の報告数については、毎年増加傾向にあり、平成19年(2007年)に比べると平成27年(2015年)では約8倍となっています。平成27年(2015年)の年齢別構成比をみると、男性では40代が最も高く、次に30代となっています。女性については、20代が最も高く、次に30代となっています。大阪府のHIV感染者とAIDS患者の報告数については、女性に比べて男性が多くなっています。HIV感染者の平成27年(2015年)の年齢別構成比をみると、全体のうち39歳以下が占める割合が男性では約6割、女性では約8割を占めています。AIDS患者の平成27年(2015年)の年齢別構成比をみると、男性では40代が最も高く、次に30代となっています(資料1-17)。

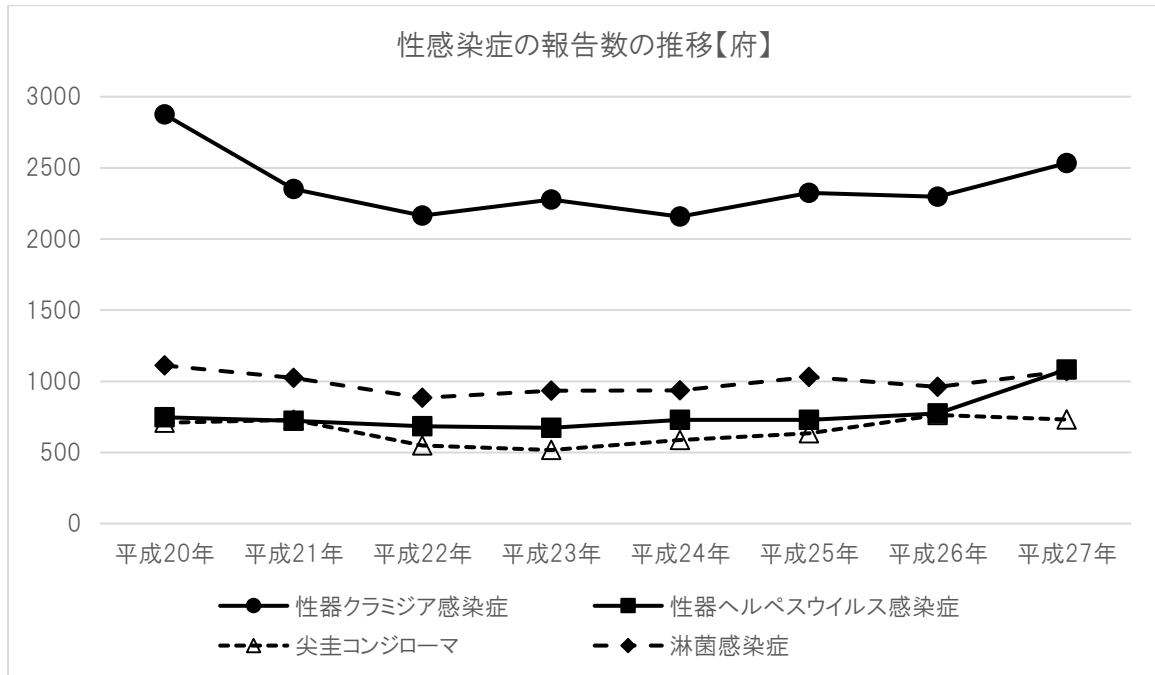
### 資料1-17 性感染症及び梅毒の報告数の推移【国・府】

性感染症(定点把握)の報告数の推移

(人)

	疾病名	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年
全国	性器クラミジア感染症	28,398	25,685	25,726	25,682	24,530	25,606	24,960	24,403
	性器ヘルペスウイルス感染症	8,292	7,652	8,303	8,240	8,637	8,778	8,653	8,952
	尖圭コンジローマ	5,919	5,178	5,205	5,219	5,467	5,743	5,687	5,791
	淋菌感染症	10,218	9,200	10,202	10,247	9,248	9,488	9,805	8,688
	合計	52,827	47,715	49,436	49,388	47,882	49,615	49,105	47,834
大阪府	性器クラミジア感染症	2,875	2,351	2,165	2,276	2,157	2,323	2,296	2,534
	性器ヘルペスウイルス感染症	747	722	685	673	729	720	774	1,083
	尖圭コンジローマ	709	729	549	517	587	635	763	731
	淋菌感染症	1,111	1,024	884	933	936	1,031	960	1,070
	合計	5,442	4,826	4,283	4,399	4,409	4,709	4,793	5,418

資料:大阪健康安全基盤研究所「感染症発生動向調査事業報告書」

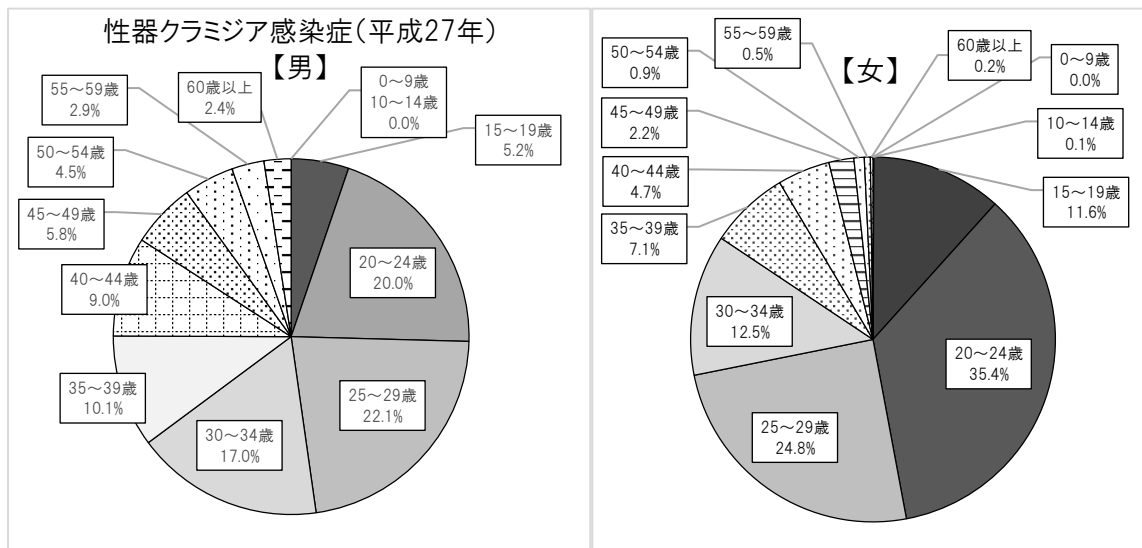


性器クラミジア感染症の年齢別構成(平成27年)

(人)

平成27年		0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	合計
性器クラミジア感染症	男	0	0	64	247	273	209	125	111	72	56	36	30	1,233
	女	0	1	152	464	325	164	93	61	29	12	7	3	1,311
	計	0	1	216	711	598	373	218	172	101	68	43	33	2,534

資料:大阪健康安全基盤研究所「感染症発生動向調査事業報告書」

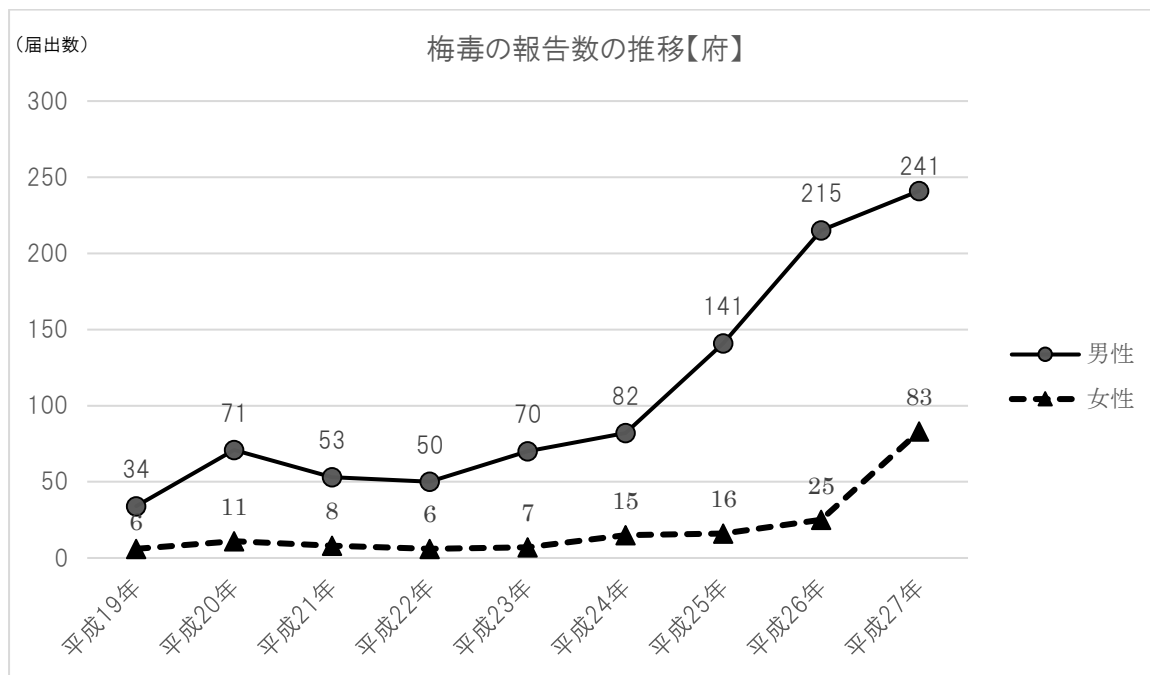


### 梅毒の報告数の推移

(届出数)

大阪府	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
男性	34	71	53	50	70	82	141	215	241
女性	6	11	8	6	7	15	16	25	83

資料:大阪健康安全基盤研究所「感染症発生動向調査事業報告書」

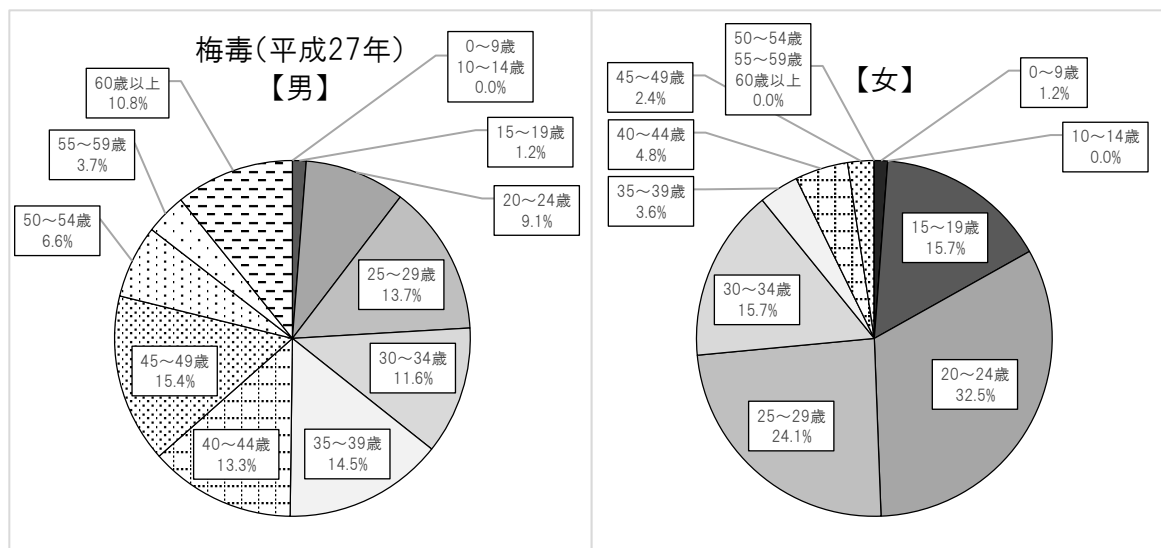


### 梅毒の年齢別構成(平成27年)

(人)

平成27年	0~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	合計
男	0	0	3	22	33	28	35	32	37	16	9	26	241
女	1	0	13	27	20	13	3	4	2	0	0	0	83
計	1	0	16	49	53	41	38	36	39	16	9	26	324

資料:国立感染症研究所「感染症発生動向調査事業年報」

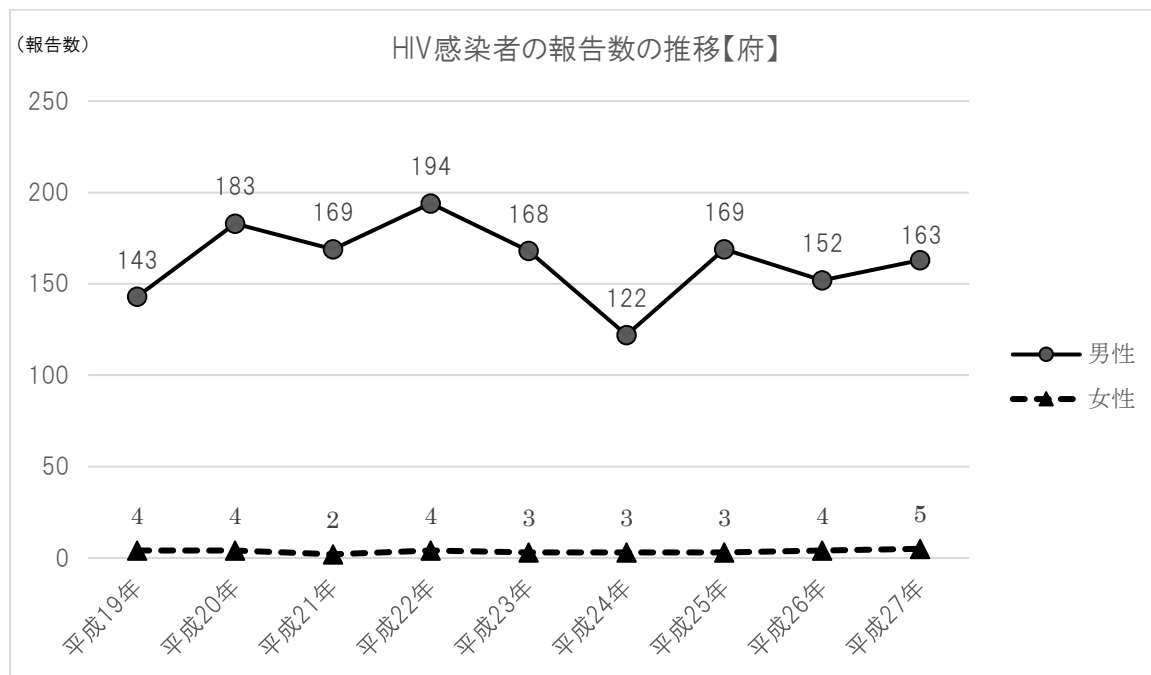


### HIV 感染者の報告数の推移

(報告数)

大阪府	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
男性	143	183	169	194	168	122	169	152	163
女性	4	4	2	4	3	3	3	4	5

資料:大阪府健康医療部保健医療室「大阪府におけるエイズ発生動向」



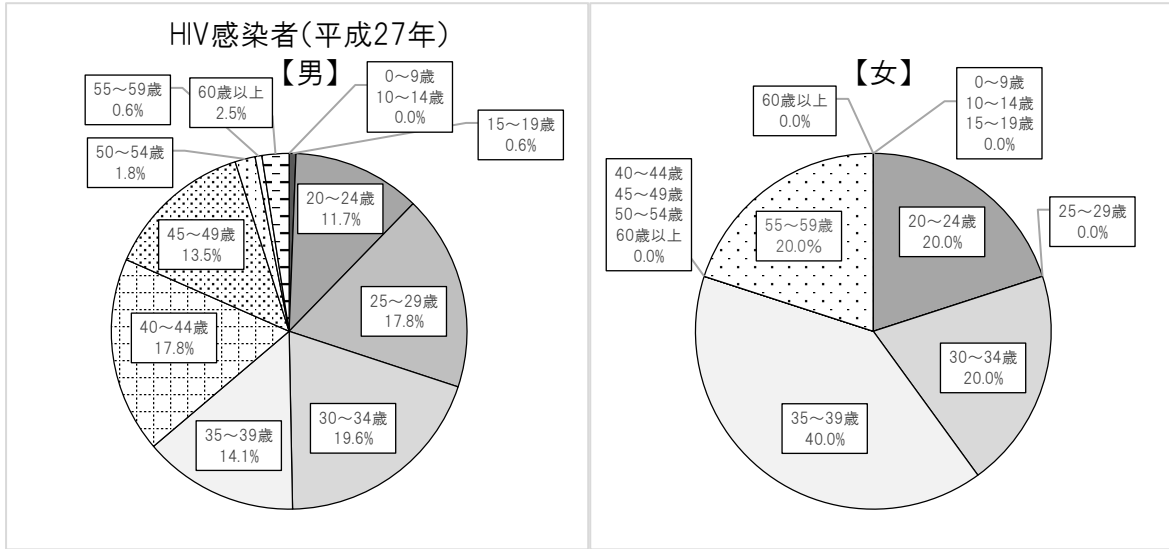
### HIV 感染者の年齢別構成(平成 27 年)

(人)

平成 27 年		0～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～ 59 歳	60 歳 以上	合計
HIV 感染者	男	0	0	1	19	29	32	23	29	22	3	1	4	163
	女	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	5
	計	0	0	1	20	29	33	25	29	22	3	2	4	168

資料:大阪府健康医療部保健医療室「大阪府におけるエイズ発生動向」



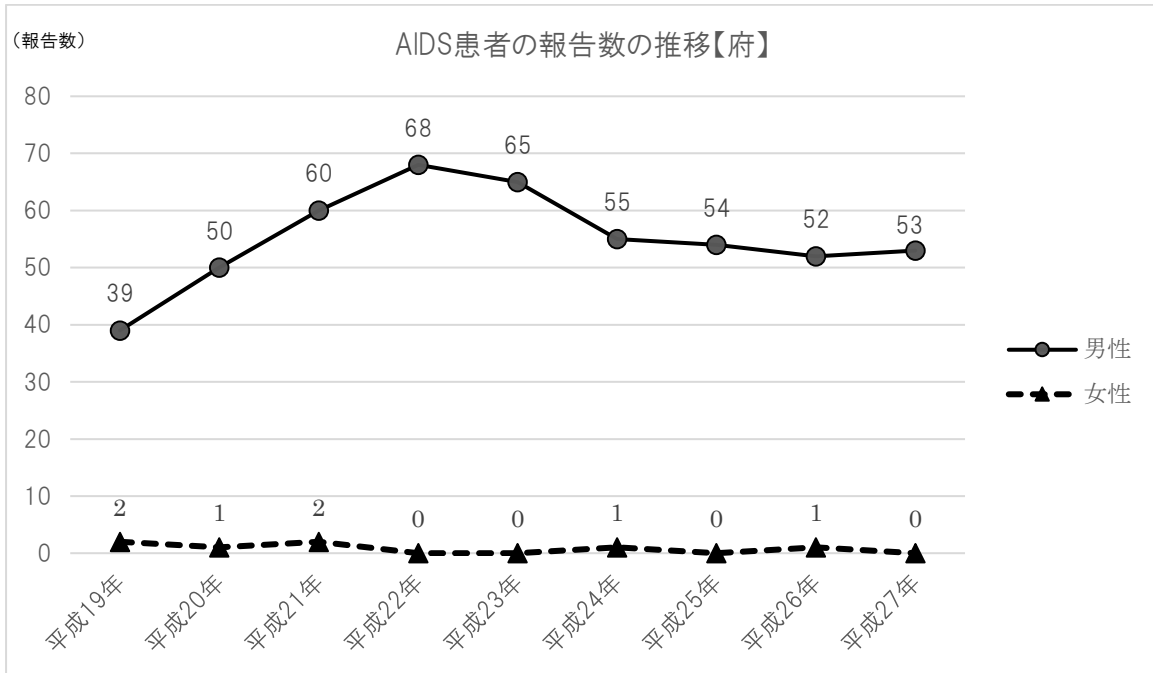


### AIDS 患者の報告数の推移

(報告数)

大阪府	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
男性	39	50	60	68	65	55	54	52	53
女性	2	1	2	0	0	1	0	1	0

資料:大阪府健康医療部保健医療室「大阪府におけるエイズ発生動向」

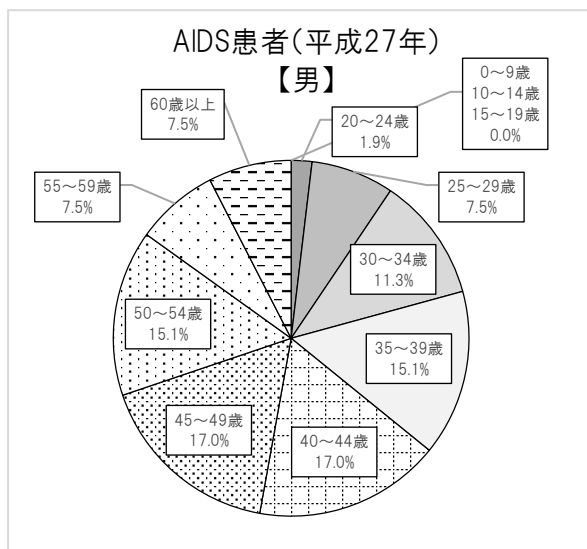


### AIDS 患者の年齢別構成(平成27年)

(人)

平成27年		0~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	合計
AIDS患者	男	0	0	0	1	4	6	8	9	9	8	4	4	53
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	4	6	8	9	9	8	4	4	53

資料:大阪府健康医療部保健医療室「大阪府におけるエイズ発生動向」



※HIV 感染者: Human Immunodeficiency Virus(ヒト免疫不全ウイルス)というウイルスに感染した人。HIV に感染しても数か月から10年以上症状がないこともある。

※AIDS 患者: Acquired Immunodeficiency Syndrome(後天性免疫不全症候群、エイズ)という病気を発症した患者。HIV に感染することにより免疫機能が低下し、様々な病原体に感染しやすくなり、日和見感染症などの合併症を発症した状態。

最近では HIV の感染を早期に診断・治療することにより、AIDSの発症を防ぎ、長期に渡り健常時と変わらない日常生活を送ることが出来るようになっている。

### (3)障害者手帳保持者数

平成28年(2016年)の豊中市の身体障害者手帳所持者数は1万4,235人で平成21年(2009年)の1万2,908人に比べると増加しています。また、療育手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数も、同様に増加しています(資料1-18)。

#### 資料1-18 障害者手帳所持者数の推移【市】

《身体障害のある人》

障害区分別・年齢別身体障害者手帳所持者数

(人)

区分	総数	視覚障害	聴覚・ 平衡機能 障害	音声・ 言語・ そしゃく 機能障害	肢体 不自由	内部障害
平成21年	12,908	952	882	281	7,301	3,492
平成22年	13,149	946	909	244	7,479	3,571
平成23年	13,397	976	916	244	7,600	3,661
平成24年	13,987	981	1,003	277	7,854	3,872
平成25年	14,417	951	1,045	282	8,161	3,978
平成26年	14,718	933	1,061	277	8,321	4,126
平成27年	14,532	886	1,070	277	8,194	4,105
平成28年	14,235	860	1,055	268	7,935	4,117
0～17歳	266	15	24	1	186	40
18～39歳	654	44	62	17	363	168
40～64歳	3,026	178	175	139	1,728	806
65歳以上	10,289	623	794	111	5,658	3,103

資料:豊中市障害福祉課調べ

※各年3月末現在。

※平衡機能障害:めまいの原因となったり、ただ立っているときや静かに座っているときにも体が回っているまた

は動いているように感じる障害。

※肢体不自由：四肢の麻痺や欠損、あるいは体幹の機能障害のため、日常の動作や姿勢の維持に不自由があること。

※内部障害：身体内部の臓器に障害があること。心臓・腎臓・呼吸器・膀胱(ぼうこう)・直腸・小腸・肝臓の機能障害とHIVによる免疫機能障害。

## 《知的障害のある人》

### 等級別・年齢別療育手帳所持者数

(人)

	総数	A	B1	B2
平成21年	2,243	1,271	474	498
平成22年	2,316	1,292	497	527
平成23年	2,411	1,295	525	591
平成24年	2,510	1,325	554	631
平成25年	2,623	1,365	573	685
平成26年	2,750	1,395	608	747
平成27年	2,766	1,386	600	780
平成28年	2,875	1,416	600	859
0～17歳	1,094	444	209	441
18～39歳	944	450	199	295
40～64歳	727	457	152	118
65歳以上	110	65	40	5

資料：豊中市障害福祉課調べ

※各年3月末現在。

※療育手帳：知的障害のある人のための手帳。障害の程度により、A(重度)、B1(中度)、B2(軽度)の区分がある。

## 《精神障害のある人》

### 等級別・年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数

(人)

	総数	1級	2級	3級
平成21年	2,120	407	1,382	331
平成22年	2,276	389	1,510	377
平成23年	2,425	390	1,622	413

平成24年	2,623	403	1,775	445
平成25年	2,668	373	1,823	472
平成26年	2,831	362	1,956	513
平成27年	3,065	362	2,102	601
平成28年	3,242	319	2,223	700
0～17歳	73	3	41	29
18～39歳	741	36	512	193
40～64歳	1,784	122	1,274	388
65歳以上	644	158	396	90

資料：豊中市障害福祉課調べ

※各年3月末現在。

※精神障害者保健福祉手帳：精神障害のある人のための手帳。障害の程度により重いものから順に1級、2級、3級の区分がある。

#### 自立支援医療(精神通院)受給者数

(人)

	総数
平成22年	4,789
平成23年	5,141
平成24年	4,925
平成25年	5,406
平成26年	5,821
平成27年	6,082
平成28年	6,591
0～17歳	144
18～39歳	1,466
40～64歳	3,567
65歳以上	1,414

資料：豊中市障害福祉課調べ

※各年3月末現在。

## 第2節 子ども・若者の教育

### 1. 学校教育の概況

#### (1) 学校教育人口

平成 27 年(2015 年)5 月 1 日現在の豊中市における幼稚園から高等学校までの全学校の在学(園)者数は 52,848 人となっており、総人口の 13.4%を占めています(資料 1-19)。

#### 資料 1-19 学校数及び在学者数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)【市】

(人)

豊中市	幼稚園		幼保連携型 認定こども園		小学校		中学校		高等学校 (全日制・定時制)	
	園数	在園者数	園数	在園者数	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
平成 27 年	26	5,526	35	5,177	42	21,469	21	10,504	10	10,172

資料:学校基本調査 市町村別、豊中市統計書

※市町村別学校(園)数には分校(園)を含む。

合計学校数 : 134 校(園)

合計在学(園)者数 : 52,848 人

平成 27 年 10 月豊中市推計人口 : 395,479 人

豊中市の各種調査をもとに平成 24 年(2012 年)から平成 28 年(2016 年)の在学者数の推移を教育種別に見ると、小学校は平成 27 年(2015 年)度以降増加に転じていますが、中学校は年々減少しています。高等学校の生徒数は年々増加していますが、短期大学と大学の学生数は減少傾向にあります(資料 1-20)。

**資料 1-20 教育種別在学者数の推移【府・市】**

(人)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
市内の幼稚園等	7,471	7,627	7,829	7,663	7,727
市立小学校(41 校)	21,210	21,009	20,957	21,244	21,272
市立中学校(18 校)	10,031	10,214	10,065	9,879	9,659
市内の高等学校 (10 校)	9,783	9,810	9,969	10,172	10,446
市内の短期大学 (1 校)	296	288	254	247	235
市内の大学 (2 校)	6,899	6,864	6,816	6,788	6,777
特別支援学校 (府内)	8,416	8,560	8,831	9,047	-

資料:幼稚園等…豊中市子育て給付課調べ(各年 5 月 1 日現在 ※平成 26 年度までは幼稚園のみ。平成 27 年度より、子ども子育て支援新制度に伴い従来の幼稚園及び保育所の一部が認定こども園(1 号)に移行した。※市外児童を含む)  
 市立小学校・中学校…豊中市学校教育課調べ  
 高等学校・短期大学・大学…豊中市統計書  
 特別支援学校…平成 27 年大阪の学校統計(確報)結果の概要

平成27年(2015年)の高等学校卒業者の全国における大学・短期大学進学率は54.6%で、就職率は17.7%となっています。また、大阪府では大学等進学率は59.4%、就職率は11.7%となっています(資料1-21)。

**資料1-21 大学・短期大学への進学率等の推移【国・府】**

実数

(人)

区分	卒業者	大学・短期大学		専門学校 進学者	就職者	一時的 な仕事に就 いた者	進学も就 職もしてい ない者	その他	
			うち大学 (学部)進 学者						
全 国	平成23年3月	1,064,074	573,679	507,509	172,200	173,566	14,994	56,965	73,865
	平成24年3月	1,056,387	565,779	503,545	177,486	176,931	13,892	51,922	71,384
	平成25年3月	1,091,614	581,144	517,416	185,588	184,656	13,623	53,951	73,637
	平成26年3月	1,051,343	566,309	505,240	178,735	183,635	11,957	47,795	63,793
	平成27年3月	1,068,989	583,533	522,656	178,069	189,739	9,616	46,721	62,085

資料:平成27年度学校基本調査

割合

(%)

区分	卒業者	大学・短期大学		専門学校 進学者	就職者	一時的 な仕事に就 いた者	進学も就 職もしてい ない者	その他	
			うち大学 (学部)進 学者						
全 国	平成23年3月	100.0	53.9	47.7	16.2	16.3	1.4	5.4	6.9
	平成24年3月	100.0	53.6	47.7	16.8	16.7	1.3	4.9	6.8
	平成25年3月	100.0	53.2	47.4	17.0	16.9	1.2	4.9	6.7
	平成26年3月	100.0	53.9	48.1	17.0	17.5	1.1	4.5	6.1
	平成27年3月	100.0	54.6	48.9	16.7	17.7	0.9	4.4	5.8

資料:平成27年度学校基本調査

実数

(人)

区 分		卒業者	大学等 進学者	専修 学校等 進学・ 入学者	公共職 業能力 開発施 設等 入学者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	不詳・ 死亡の者
大 阪 府	平成23年3月	69,633	40,897	14,572	202	7,375	1,691	4,848	48
	平成24年3月	68,556	39,863	14,820	174	7,738	1,772	4,169	20
	平成25年3月	72,506	41,805	15,578	185	8,105	1,802	4,999	32
	平成26年3月	71,422	41,669	15,655	180	8,285	1,508	4,112	13
	平成27年3月	73,852	43,896	15,747	190	8,607	1,132	4,267	13

※「就職者」は、就職のみした者。大学等へ進学し、かつ就職した者は「大学等進学者」に含む。

資料：平成 27 年大阪の学校統計(確報)結果の概要

割合

(%)

区 分		卒業者	大学等 進学者	専修 学校等 進学・ 入学者	公共職 業能力 開発施 設等 入学者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	不詳・ 死亡の者
大 阪 府	平成23年3月	100.0	58.7	20.9	0.3	10.6	2.4	7.0	0.1
	平成24年3月	100.0	58.1	21.6	0.3	11.3	2.6	6.1	0.0
	平成25年3月	100.0	57.7	21.5	0.3	11.2	2.5	6.9	0.0
	平成26年3月	100.0	58.3	21.9	0.3	11.6	2.1	5.8	0.0
	平成27年3月	100.0	59.4	21.3	0.3	11.7	1.5	5.8	0.0

資料：平成 27 年大阪の学校統計(確報)結果の概要



平成23年(2011年)から平成27年(2015年)の豊中市の大学・短期大学進学者は増加傾向にあります。「進学も就職もしていない者」は平成26年(2014年)まで増加していましたが、平成27年(2015年)には減少しました(資料1-22)。

資料1-22 大学・短期大学への進学率等の推移(市・男女別) [市]

(人)

区分	高等学校 卒業生	大学・短期大学		専門 学校 進学者	就職者	一時的 な仕事に 就いた者	進学も就 職もして いない者	その他	
			うち大学 (学部) 進学者						
豊 中 市 総 数	平成23年	2,682	1,932	1,806	545	69	24	112	0
	平成24年	2,701	1,971	1,863	480	85	21	141	3
	平成25年	3,161	2,231	2,067	602	82	51	194	1
	平成26年	3,140	2,218	2,066	584	76	34	228	0
	平成27年	3,132	2,322	2,194	556	73	24	157	0
男	平成23年	1,348	895	885	322	42	13	76	0
	平成24年	1,435	1,019	1,004	243	57	7	106	3
	平成25年	1,676	1,098	1,078	357	64	23	134	0
	平成26年	1,690	1,115	1,096	338	51	17	169	0
	平成27年	1,617	1,170	1,155	285	47	12	103	0
女	平成23年	1,334	1,037	921	223	27	11	36	0
	平成24年	1,266	952	859	237	28	14	35	0
	平成25年	1,485	1,133	989	245	18	28	60	1
	平成26年	1,450	1,103	970	246	25	17	59	0
	平成27年	1,515	1,152	1,039	271	26	12	54	0

資料：豊中市統計書

※各年度5月1日現在で実施した学校基本調査のうち、前年度卒業後の状況調査の結果を掲げたもの。

平成28年(2016年)3月の市立中学校支援学級・府立支援学校(高等部)卒業生の進路状況では、市立中学支援学級卒業生は79人で全員が進学となっています。府立支援学校(高等部)卒業生の進路では、生活介護が最も多く12人、就労継続支援B型と自立訓練が6人となっています(資料1-23)。

**資料1-23 市立中学校支援学級・府立支援学校(高等部)卒業生の進路状況**

**平成28年3月**

(人)

進路	市立中学校 支援学級卒業生	府立支援学校(高等部)卒業生		
		合計	豊中支援学校	箕面支援学校
進学	79	0	0	0
就労	0	3	3	0
就労移行支援	0	2	2	0
就労継続支援A型	0	2	2	0
就労継続支援B型	0	6	6	0
生活介護	0	12	8	4
自立訓練	0	6	6	0
訓練校	0	2	2	0
その他	0	1	1	0
計	79	34	30	4

※市立中学校については豊中市教育委員会、府立支援学校は両支援学校の協力による。

※府立支援学校(高等部)卒業生は豊中市在住生徒を計上しています。

**卒業生見込み(人)**

時期	市立中学校 支援学級	府立支援学校(高等部)		
		合計	豊中支援学校	箕面支援学校
平成29年3月	89	35	29	6
平成30年3月	83	43	33	10
平成31年3月	100	40	31	9

※市立中学校については豊中市教育委員会、府立支援学校は両支援学校の協力による。

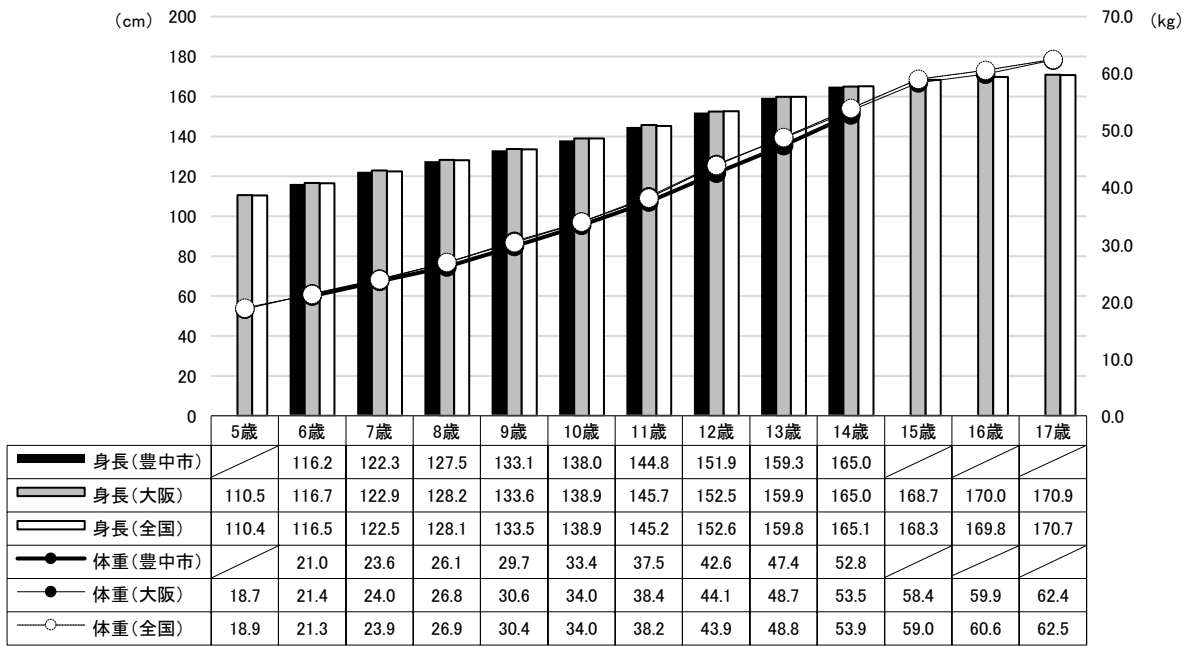
※支援学校(高等部)卒業生は豊中市在住生徒を計上しています。

## 2. 体力の現状

平成 27 年(2015 年)度の豊中市における 6 歳から 14 歳の年齢別身長・体重の平均値を全国と比較すると、男子の身長は全国よりやや低く、女子は 6 歳から 12 歳までは全国より低く、13 歳から 14 歳では高くなっています。体重は、男子は全国平均値よりやや軽くなっており、女子は、6 歳から 11 歳では全国平均値より重く、12 歳から 14 歳では軽くなっています(資料 1-24)。

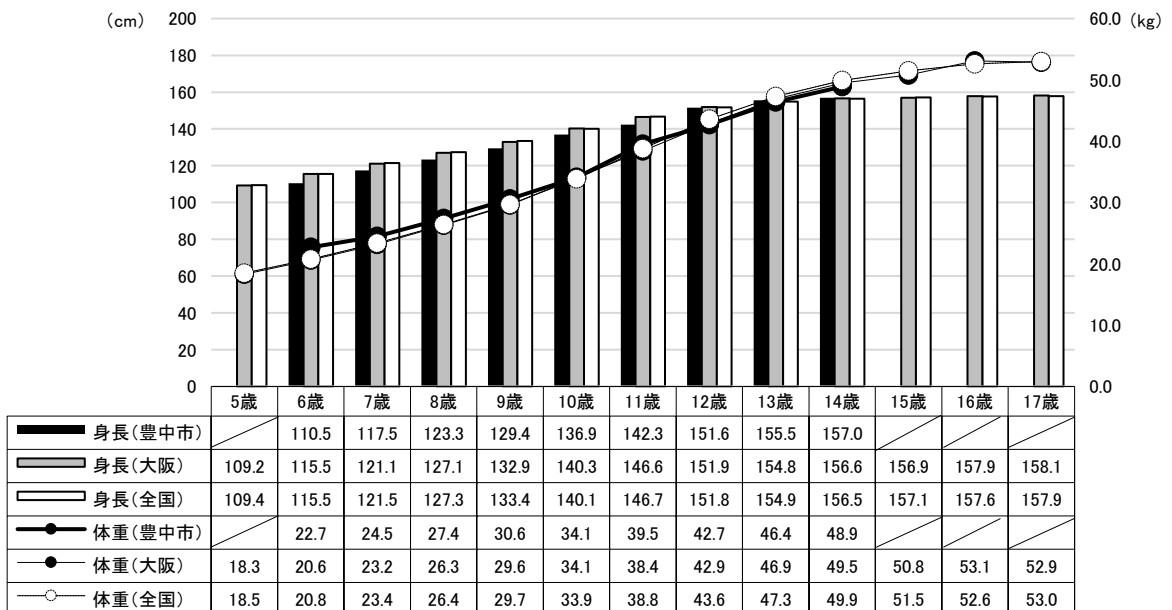
### 資料 1-24 年齢別身長・体重の府平均値【国・府・市】

年齢別身長・体重の平均値(男子)



資料:平成 27 年度 大阪の学校保健統計調査報告書  
平成 27 年度版 学校保健統計調査

年齢別身長・体重の平均値(女子)



資料:平成 27 年度 大阪の学校保健統計調査報告書  
平成 27 年度版 学校保健統計調査

平成 27 年(2015 年)度の年齢別基礎的運動能力の平均値の比較をみると、豊中市が全国よりも上回る種目としては、小学 5 年生の男子では「握力」と「長座体前屈」と「50m走」が、女子では「握力」と「長座体前屈」が、中学 2 年生の男子では「20mシャトルラン」と「ボール投げ」が、女子では「上体起こし」と「反復横とび」と「20mシャトルラン」があります(資料 1-25)。

**資料 1-25 年齢別基礎的運動能力の平均値の比較【国・府・市】**

	男 子						女 子					
	小 5			中 2			小 5			中 2		
	豊中市	大阪府	全国	豊中市	大阪府	全国	豊中市	大阪府	全国	豊中市	大阪府	全国
握力(kg)	17.08	16.24	16.45	27.94	28.21	28.93	16.43	15.77	16.05	23.17	23.20	23.68
上体起こし(回)	18.56	19.09	19.58	27.30	27.31	27.43	16.47	17.56	18.42	23.38	22.99	23.26
長座体前屈(cm)	33.86	32.40	33.05	42.74	41.36	43.08	38.18	38.86	37.44	45.35	44.65	45.53
反復横とび(点)	37.46	39.18	41.60	51.13	50.59	51.62	35.35	37.00	39.55	46.34	45.30	46.09
20m シャトルラン(回)	47.81	48.35	51.64	88.06	83.44	85.56	36.29	37.09	40.69	61.46	56.56	58.06
50m走(秒)	9.34	9.37	9.38	8.01	8.12	8.01	9.68	9.67	9.62	8.89	8.99	8.84
立ち幅跳び(cm)	147.9	149.7	151.2	190.31	189.07	194.05	139.45	139.45	144.77	165.18	163.18	167.28
ボール投げ(m)	21.41	22.37	22.52	20.76	20.10	20.65	12.44	12.44	13.77	12.48	12.54	12.83

資料:平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

平成 27 年(2015 年)度の体力・運動能力、運動習慣等調査をみると、豊中市の小学生 5 年生と中学 2 年生の実技調査の体力合計点は、全国を下回っています(資料 1-26)。

**資料 1-26 平成 27 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査【国・府・市】**

実技調査

(点)

		区分	全国	大阪府	豊中市
体力合計点	小学 5 年生	男子	53.80	52.45	52.18
		女子	55.18	53.23	52.52
	中学 2 年生	男子	41.89	40.26	41.54
		女子	49.08	47.35	48.77

質問紙調査

(%)

小学 5 年生		区分	全国	豊中市
運動(体を動かす遊びをふくむ)や スポーツをすることは好きですか	「好き」	男子	74.0	73.2
		女子	56.4	53.4
	「きらい」	男子	1.9	3.0
		女子	3.2	3.7
自分の体力に自信がありますか	「自信がある」	男子	27.0	28.0
		女子	14.6	12.3
	「自信がない」	男子	9.0	8.6
		女子	11.4	12.6
中学校に進んだら、授業以外でも 自主的に運動やスポーツをする 時間をもちたいと思いますか	「思う」	男子	73.6	72.1
		女子	65.4	60.6
	「思わない」	男子	20.4	22.3
		女子	27.6	31.6

中学 2 年生		区分	全国	豊中市
運動(体を動かす遊びをふくむ)や スポーツをすることは好きですか	「好き」	男子	65.0	65.4
		女子	48.0	48.5
	「きらい」	男子	3.5	4.3
		女子	7.0	8.2
自分の体力に自信がありますか	「自信がある」	男子	13.4	14.1
		女子	6.0	5.5
	「自信がない」	男子	14.8	16.2
		女子	23.8	26.3
中学校を卒業した後、自主的に 運動やスポーツをする時間を もちたいと思いますか	「思う」	男子	66.6	66.3
		女子	53.2	52.7
	「思わない」	男子	24.0	22.4
		女子	34.3	34.4

### 3. 学校に係る諸問題

#### (1) いじめの状況

平成 22 年(2010 年)度から平成 27 年(2015 年)度までのいじめの認知件数の推移をみると、豊中市の小学校では 7.7 倍、中学校で 2.3 倍と増加傾向にあります。大阪府下の高等学校においては年度により増減はありますが、平成 25 年(2013 年)度以降は増加傾向にあります。また支援学校では、平成 27 年(2015 年)度に対前年度比で 2.9 倍と大幅に増加しています(資料 1-27)。

#### 資料 1-27 いじめの認知件数の推移【市】【府】

(件)

		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
豊中市	小学校	47	57	142	132	145	363
	中学校	69	49	79	59	89	162
大阪府	高等学校	309	421	379	283	343	349
	支援学校	2	7	25	46	36	104

資料：豊中市児童生徒課調べ、文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

平成 26 年(2014 年)度の全国のいじめの態様(複数回答可)の調査では、「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が 12 万 1,251 件で、認知件数に占める割合は 64.5%と最も多くなっています。次いで「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。」が 4 万 1,839 件となっており、認知件数に占める割合は 22.2%となっています。

豊中市では、「ひやかしゃからかい等」が平成 22 年(2010 年)から平成 28 年(2016 年)にかけて小学校・中学校ともに大幅に増加しており、それ以外では、小学校では「軽くぶつかられたり等」「嫌なことや恥ずかしいことをされる等」「仲間はずれ等」が、また中学校では「パソコンや携帯電話で誹謗中傷等」「軽くぶつけられたり等」「嫌なことや恥ずかしいことをされる等」が、それぞれ多くなっています(資料 1-28)。

### 資料 1-28 いじめの態様【国・市】

(件、%)

全 国		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	25年度	75,223	63.3	37,406	67.7	6,668	60.4	444	57.8	119,741	64.4
	26年度	77,767	63.4	35,833	67.6	7,099	62.3	552	57.3	121,251	64.5
仲間はずれ、集団による無視をされる。	25年度	26,091	22.0	9,498	17.2	1,829	16.6	82	10.7	37,500	20.2
	26年度	25,474	20.8	8,552	16.1	1,800	15.8	106	11.0	35,932	19.1
軽くぶつかられたり、遊ぶふりして叩かれたり、蹴られたりする。	25年度	30,671	25.8	10,457	18.9	2,018	18.3	180	23.4	43,326	23.3
	26年度	29,984	24.4	9,753	18.4	1,853	16.2	249	25.9	41,839	22.2
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	25年度	10,485	8.8	3,381	6.1	819	7.4	60	7.8	14,745	7.9
	26年度	10,365	8.4	2,990	5.6	631	5.5	64	6.6	14,050	7.5
金品をたかられる。	25年度	3,249	2.7	1,000	1.8	468	4.2	24	3.1	4,741	2.6
	26年度	2,515	2.0	862	1.6	455	4.0	31	3.2	3,863	2.1
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	25年度	10,426	8.8	3,688	6.7	908	8.2	71	9.2	15,093	8.1
	26年度	9,048	7.4	3,470	6.6	774	6.8	64	6.6	13,356	7.1
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	25年度	10,573	8.9	3,877	7.0	1,039	9.4	71	9.2	15,560	8.4
	26年度	10,014	8.2	3,612	6.8	929	8.1	100	10.4	14,655	7.8
パソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされる。	25年度	1,712	1.4	4,835	8.8	2,176	19.7	65	8.5	8,788	4.7
	26年度	1,607	1.3	4,134	7.8	2,078	18.2	79	8.2	7,898	4.2
その他	25年度	5,762	4.9	1,967	3.6	521	4.7	41	5.3	8,291	4.5
	26年度	5,864	4.8	1,825	3.4	475	4.2	60	6.2	8,224	4.4

資料：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(件)

豊中市		冷やか し やから か い等	仲間 はず れ等	軽く ぶつ けられ たり等	ひどく ぶつ つから れたり等	金品を たから れる	金品を 隠され る等	嫌なこと や 恥ずか しい ことを され る等	パソコン や 携帯電 話で 誹謗中 傷等	その他
平成	小学校	38	15	10	5	1	1	5	1	1
22年	中学校	40	11	13	2	1	9	10	5	0
平成	小学校	39	13	12	5	1	2	7	0	0
23年	中学校	25	4	12	7	5	4	6	3	0
平成	小学校	102	23	35	9	2	15	20	1	0
24年	中学校	61	14	19	4	1	9	124	5	0
平成	小学校	92	30	30	8	1	7	13	3	0
25年	中学校	44	9	7	1	1	5	15	6	0
平成	小学校	103	36	39	7	1	12	10	1	1
26年	中学校	59	10	14	8	0	5	10	5	0
平成	小学校	192	47	106	22	4	15	48	4	9
27年	中学校	88	12	18	16	3	12	22	24	5

資料：豊中市児童生徒課調べ



平成 26 年(2014 年)度の全国及び大阪府におけるいじめの状況で、認知件数に対する割合をみると「解消しているもの」は全国で 88.7%、大阪府で 83.2%となっています。豊中市においては、平成 26 年(2014 年)度から平成 27 年(2015 年)度にかけて大幅に「解消している」割合が高くなっています(資料 1-29)。

**資料 1-29 いじめの現在の状況【国・府・市】**

(件、%)

		解消しているもの		一定の解消が図られたが、継続支援中		解消に向けて取組中		その他	
		件数	認知件数に対する割合	件数	認知件数に対する割合	件数	認知件数に対する割合	件数	認知件数に対する割合
全国	平成25年	163,728	88.1%	17,459	9.4%	4,025	2.2%	591	0.3%
	平成26年	166,755	88.7%	17,166	9.1%	3,548	1.9%	603	0.3%
大阪府	平成25年	4,194	83.5%	635	12.6%	155	3.1%	37	0.7%
	平成26年	4,367	83.2%	692	13.2%	160	3.0%	29	0.6%

資料:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(件)

豊中市		解消しているもの	一定の解消が図られたが、継続支援中	解消に向けて取組中	その他
平成 25 年	小学校	98	31	3	0
	中学校	56	3	0	0
平成 26 年	小学校	103	36	6	0
	中学校	78	11	0	0
平成 27 年	小学校	350	8	5	0
	中学校	152	5	5	0

資料:豊中市児童生徒課調べ

## (2)不登校

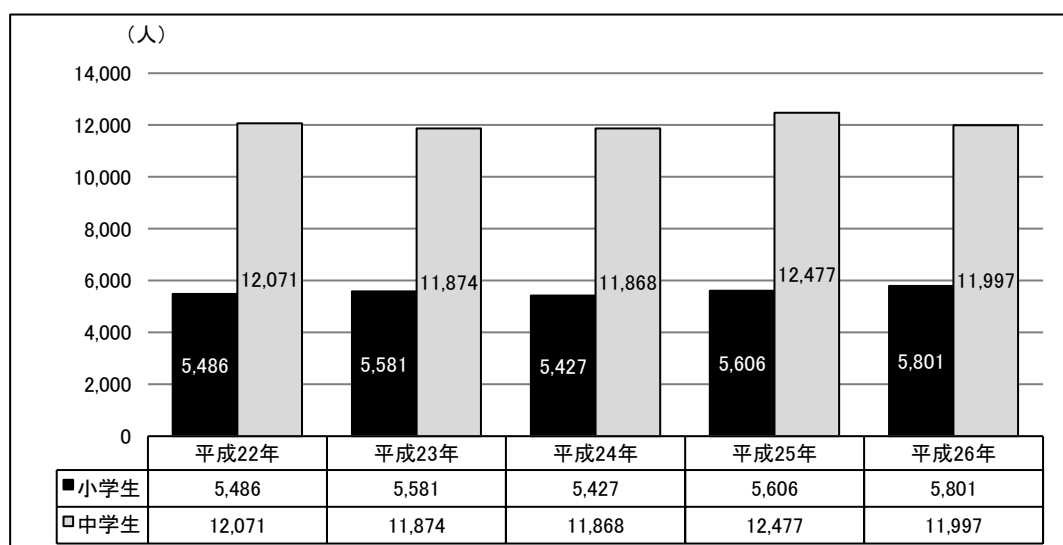
平成 26 年(2014 年)の大阪府の公立の小中学校における長期欠席者数は、小学校が 5,801 人、中学校が 11,997 人となっており、平成 22 年(2010 年)と比べると小学校では 315 人の増加、中学校では 74 人の減少となっています。また、その理由は、小学校では病気が多くなっていますが、中学校では不登校が多くなっています。

豊中市の小中学校における平成 27 年(2015 年)の長期欠席者数は、小学校で 280 人、中学校で 439 人となっており、5 年前と比較すると、それぞれ 55 人と 49 人増加しています。また、その理由は、小学校では平成 22 年(2010 年)から平成 24 年(2012 年)は病気が、平成 25 年(2013 年)以降は不登校が最も多くなっており、中学校では不登校が最も多くなっています。

府立高等学校における平成 25 年(2013 年)から平成 27 年(2015 年)における長期欠席者数は、4,300 人台から 4,400 人台となっており、その理由は不登校が最も多くなっています。不登校の生徒は低学年ほど多くなっています。また、平成 27 年(2015 年)における不登校から中途退学になった割合は 25.5%、留年した割合は 9.8%となっています(資料 1-30)。

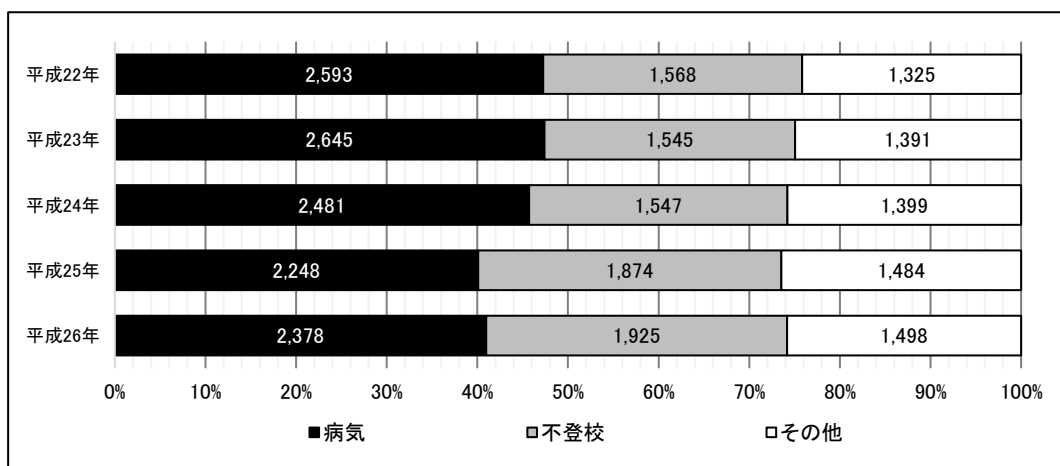
### 資料 1-30 公立の小中学校における長期欠席者数の推移【府・市】

#### 公立の小中学校における長期欠席者数の推移【府】



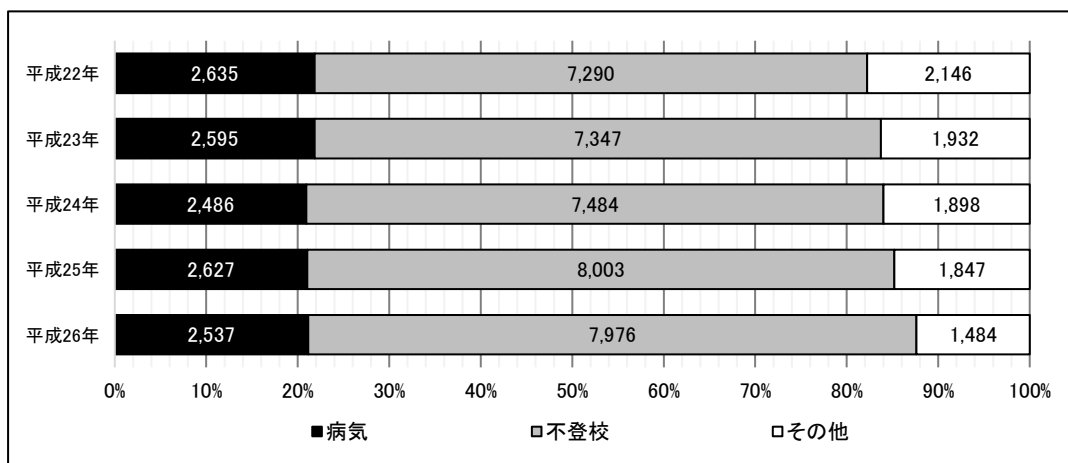
資料:平成 27 年度「大阪の学校統計」学校基本調査確報 調査結果の概要

公立の小学校における理由別長期欠席数の推移【府】



資料:平成 27 年度「大阪の学校統計」学校基本調査確報 調査結果の概要

公立の中学校における理由別長期欠席数の推移【府】



資料:平成 27 年度「大阪の学校統計」学校基本調査確報 調査結果の概要

市立小中学校における長期欠席数の推移【市】

(人)

豊中市	小学校				中学校			
	病気	不登校	その他	合計	病気	不登校	その他	合計
平成 22 年	99	81	45	225	118	224	48	390
平成 23 年	103	98	38	239	133	216	46	395
平成 24 年	99	95	56	250	123	205	33	361
平成 25 年	61	79	69	209	135	256	49	440

平成 26 年	69	90	80	239	111	268	20	399
平成 27 年	96	108	76	280	81	318	40	439

資料:豊中市児童生徒課調べ

### 府立高等学校(全日制)における理由別長期欠席者数

(人、%)

在籍者数	理由別長期欠席者数									
	病気		経済的理由		不登校		その他		計	
	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
平成 25 年	513	0.4	56	0.1	3,615	3.2	198	0.2	4,382	3.8
平成 26 年	478	0.4	31	0.1	3,690	3.2	252	0.2	4,451	3.8
平成 27 年	586	0.5	38	0.1	3,379	2.8	393	0.3	4,396	3.7

※率は、5月1日段階の在籍数に対する割合を表す。

資料:大阪府「平成27年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況」

### 平成25～27年度の府立高等学校(全日制)における学年別不登校生徒数

(人、%)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	不登校	出現率 (%)	不登校	出現率 (%)	不登校	出現率 (%)
1 年生	1,126	3.2	1,206	3.3	1,028	2.9
2 年生	913	2.7	829	2.4	928	2.6
3 年生	662	2.1	726	2.3	577	1.7
単位制	914	7.0	929	6.7	846	5.8
計	3,615	3.2	3,690	3.2	3,379	2.8

※出現率(%)は、5月1日段階の各学年の在籍数に対する割合を表す。

資料:大阪府「平成27年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況」

### 平成25～27年度の府立高等学校(全日制)における不登校生徒のうち中途退学・留年になった生徒数(人、%)

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中途退学	不登校生徒数(人)	3,615	3,690	3,379
	不登校生徒のうち中途退学に至った者	1,038	975	861
	割合	28.7%	26.4%	25.5%
留年	不登校生徒数(人)	3,615	3,690	3,379
	不登校生徒のうち留年に至った者	480	377	332
	割合	13.3%	10.2%	9.8%

資料:大阪府「平成27年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況」



平成 26 年(2014 年)度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、不登校となったきっかけは、「本人に係る状況」が最も多くなっています。小学校では次いで「家庭に係る状況」、「学校生活に係る状況」の順、中学校と高等学校では次いで「学校生活に係る状況」、「家庭に係る状況」の順となっています(資料 1-31)。

資料 1-31 不登校となったきっかけと考えられる状況【国・市】

(%)

区分(全国)	小学校	中学校	高等学校
学校生活に係る状況 (友人関係、学業の不振など)	18.0	26.3	23.7
家庭に係る状況 (家庭の生活環境、親子関係など)	22.6	12.5	8.4
本人に係る状況 (病気による欠席、あそび・非行など)	54.8	59.3	64.2

資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」平成 26 年度

不登校のきっかけと考えられる状況(平成 27 年)(市立小中学校)

【市】

区分 分類	小学校										中学校										計										
	分類別児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況	分類別児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況	
		いじめ	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不満足	学校のきまり等をめぐる問題	入学・転編入学・進級時の不満足	入学・転編入学・進級時の不満足			いじめ	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不満足	学校のきまり等をめぐる問題	入学・転編入学・進級時の不満足	いじめ			教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不満足	学校のきまり等をめぐる問題	入学・転編入学・進級時の不満足				
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	18	5	11	5	2	0	0	0	2	2	4	78	5	66	3	16	5	7	4	1	10	96	10	77	8	18	5	7	6	3	14
「あそび・非行」の傾向がある。	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	18	0	1	3	7	0	0	8	0	5	19	0	1	4	7	0	0	8	0	5
「無気力」の傾向がある。	28	0	4	1	12	1	0	0	0	8	17	90	0	18	4	43	1	4	5	4	37	118	0	22	5	65	2	4	5	12	54
「不安」の傾向がある。	46	0	12	6	13	0	2	5	4	24	81	4	16	6	31	9	5	3	3	29	127	4	28	12	44	9	7	8	7	53	
「その他」	15	0	2	0	5	1	0	0	1	8	51	2	4	2	13	3	7	5	5	29	66	2	6	2	18	4	7	5	6	37	
計	108	5	29	13	32	2	2	7	15	53	318	11	105	18	110	18	23	25	13	110	426	16	134	31	142	20	25	32	28	163	

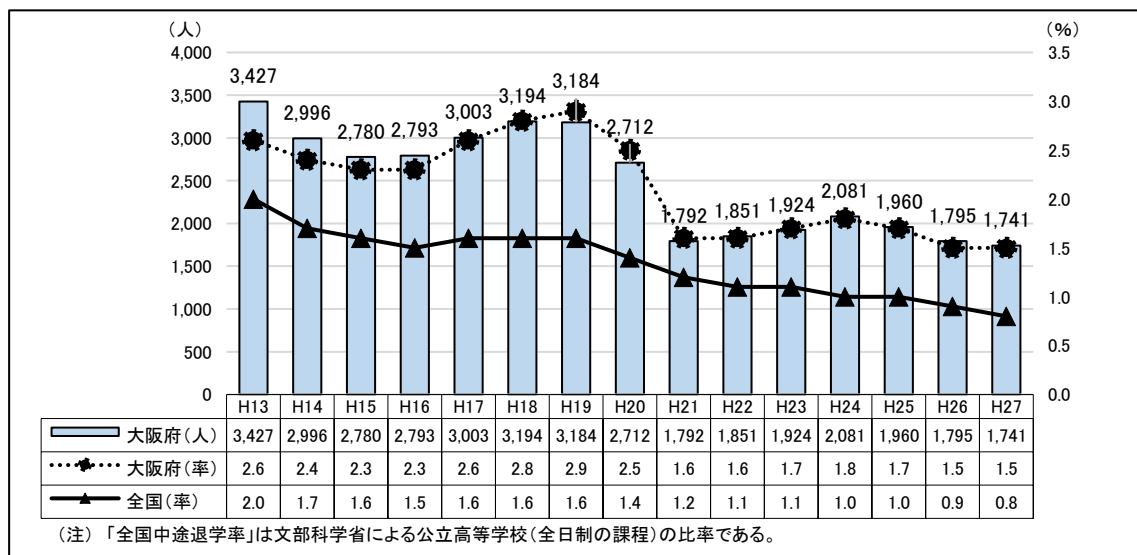
資料: 豊中市児童生徒課調べ

※調査方法の変更により、「学校に係る状況」と「家庭に係る状況」の 2 分類となった。  
(以前は「学校生活に係る状況」と「家庭に係る状況」「本人に係る状況」の 3 分類)

### (3) 高等学校中途退学者

大阪府の府立高等学校における中途退学者数は、平成 13 年(2001 年)の 3,427 人から平成 27 年(2015 年)には 1,741 人と減少しているものの、在籍生徒数に占める中途退学者数の割合は、平成 27 年(2015 年)で 1.5%と、全国の 0.8%に比べると 0.7 ポイント高くなっています(資料 1-32)。

資料 1-32 府立高等学校における中途退学者数の状況【府】



資料:平成 27 年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況

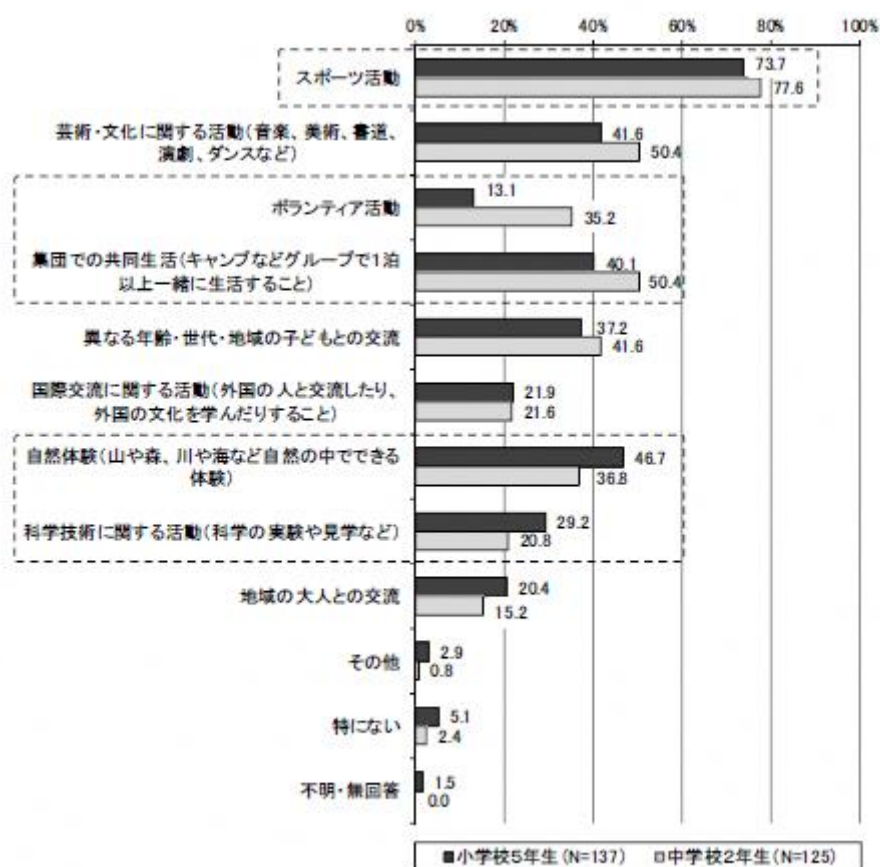
## 第3節 子ども・若者の体験活動

### 1. 子ども・若者の体験活動の現状

スポーツ活動は、学年(年齢)を問わず多くの子どもが体験している。

平成 25 年(2013 年)の「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査」によると、豊中市の小学校 5 年生・中学校 2 年生は、ともにスポーツ活動の回答割合が最も高くなっています。自然体験、科学技術に関する体験活動の回答割合は小学校 5 年生の方が高く、ボランティア活動や集団での共同生活の回答割合は中学校 2 年生の方が高くなっています(資料 1-33)。

資料 1-33 学校以外で参加したことがある活動【市】



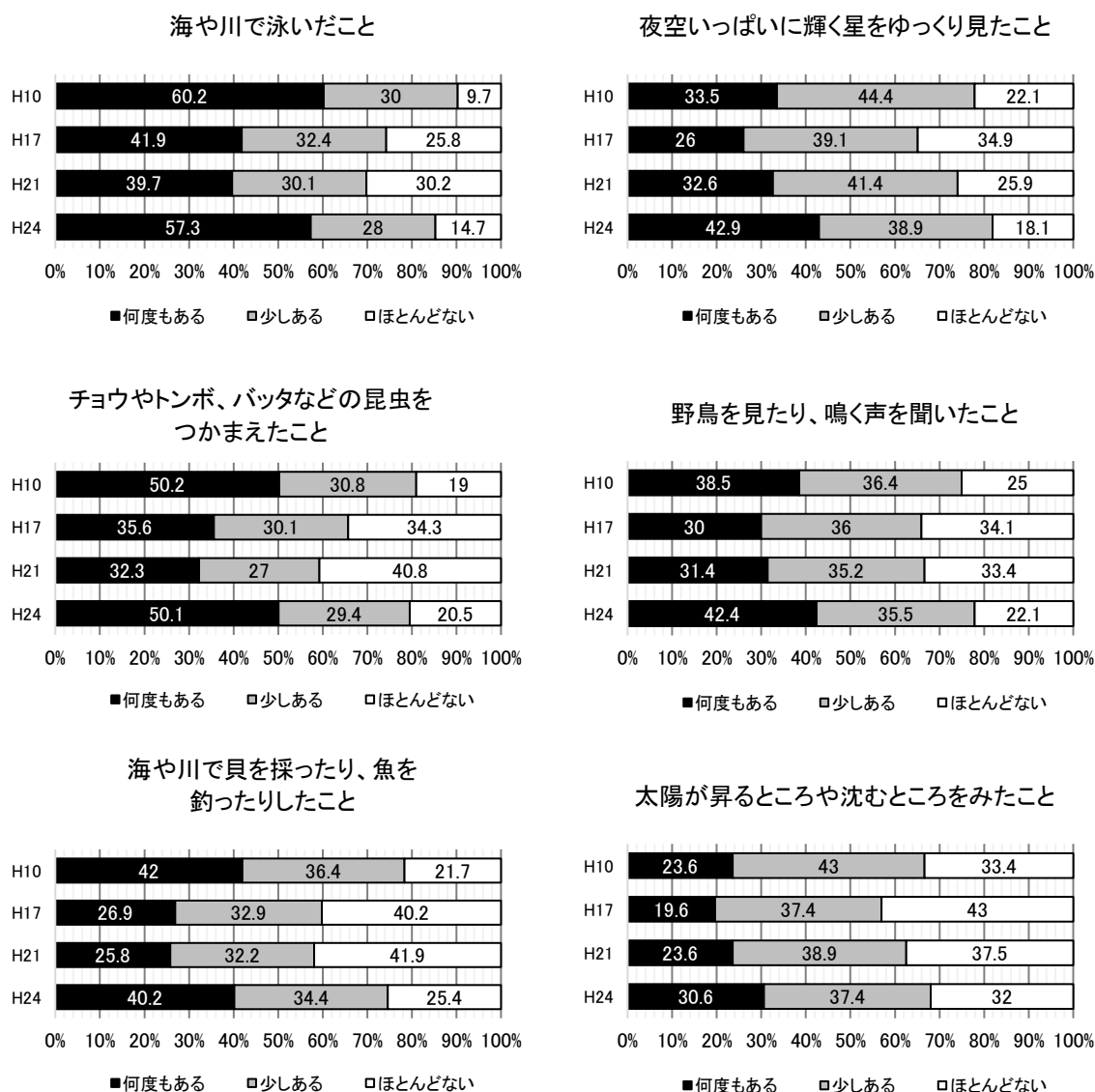
資料:「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査」(平成 25 年)



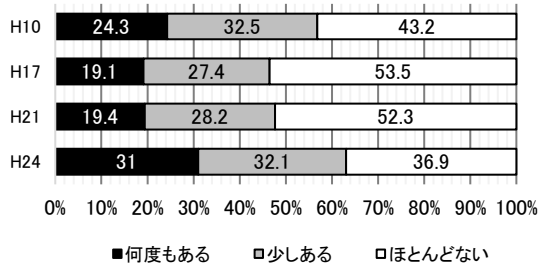
平成10年(1998年)から平成24年(2012年)の14年間の小中学生(小4、小6、中2)の自然体験への取組状況を見ると、これまでにどれくらいしたことがありますかという問いに、「何度もある」「少しある」と答えた割合は、「夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと」「太陽が昇るところや沈むところを見たこと」「大きな木に登ったこと」「ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと」は、平成10年(1998年)から平成17年(2005年)にかけて減少し、以降は増加傾向にあります。それ以外は平成10年(1998年)から平成21年(2009年)にかけて減少し、平成24年(2012年)にかけて増加に転じています。

また、質問項目間で比べてみると、平成24年(2012年)では、「海や川で泳いだこと」「夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと」などの体験に比べ、「キャンプをしたこと」「ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと」などの体験においては、「何度もある」「少しある」と答えた割合は低く、その傾向は平成10年(1998年)から変わっていません(資料1-34)。

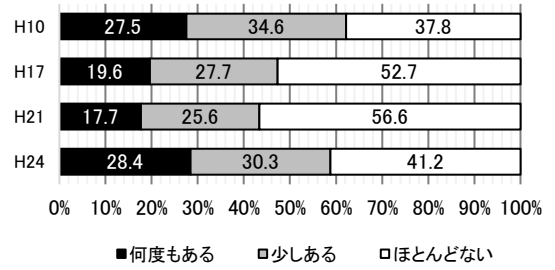
資料1-34 青少年の自然体験への取組状況【国】



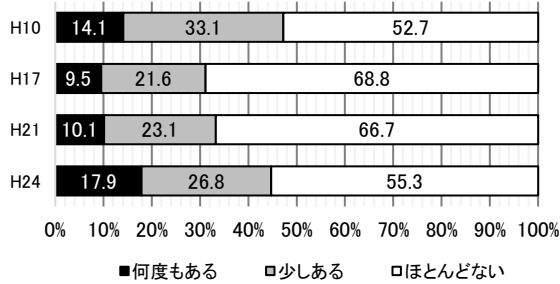
### 大きな木に登ったこと



### キャンプをしたこと



### ロープウェイやリフトを使わずに 高い山に登ったこと

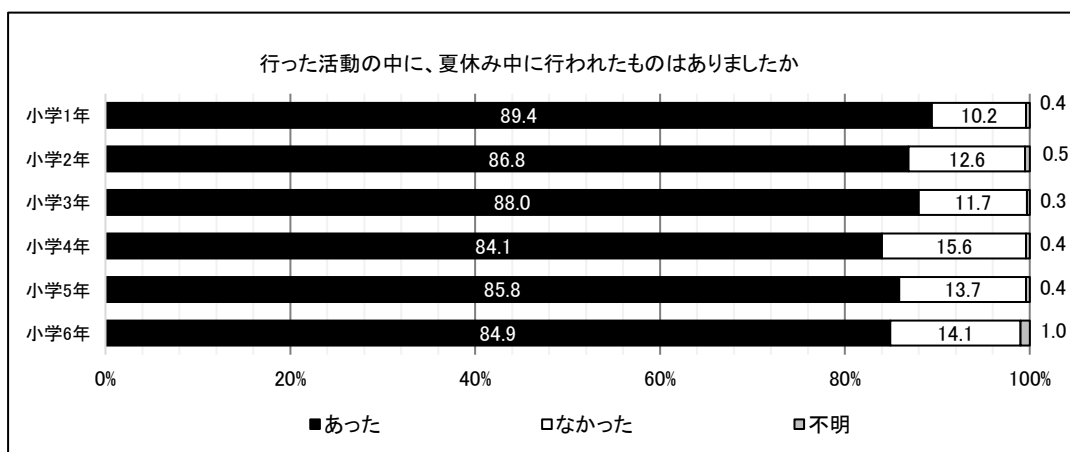
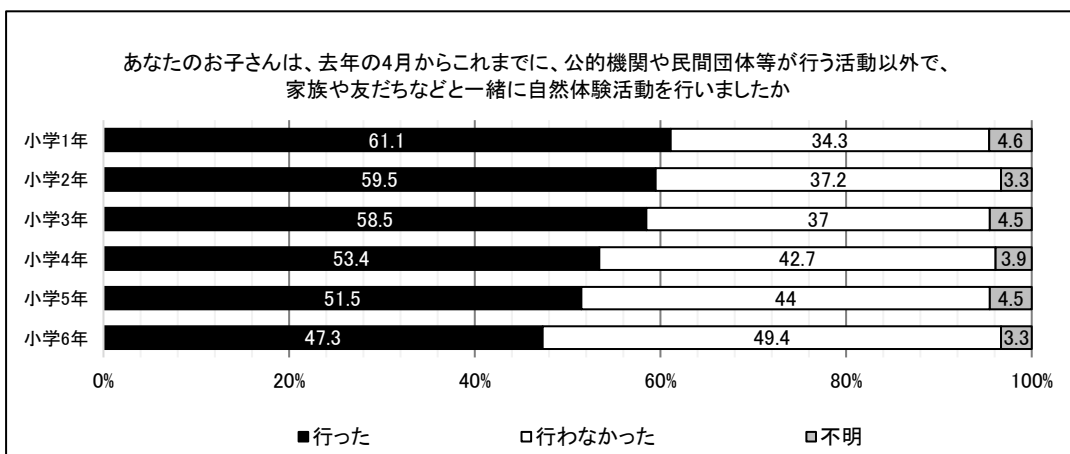
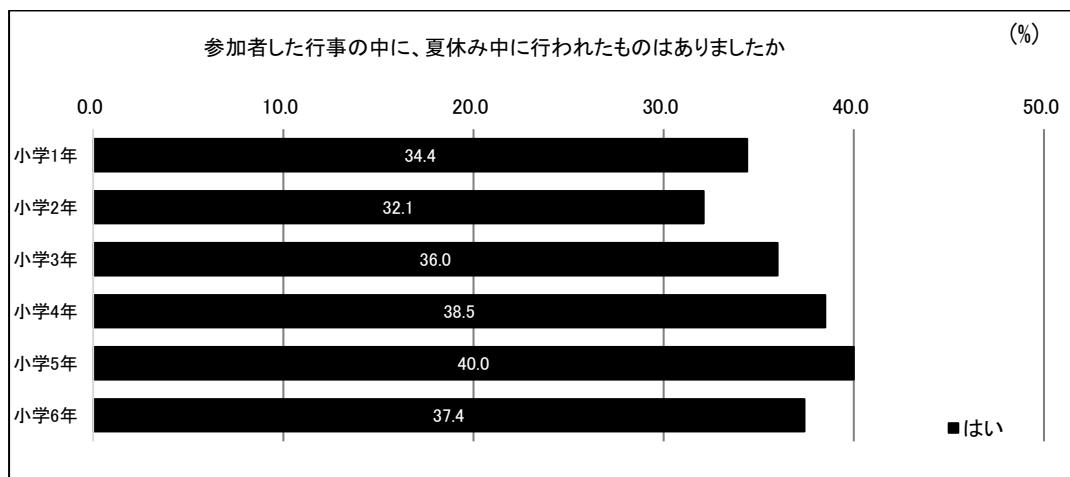


資料:平成 24 年度調査「青少年の体験活動等に関する実態調査」報告書(独立行政法人国立青少年教育振興機構)

また、その行事が夏休み期間中に行われたものは、約3～4割程度となっています。

公的機関や民間団体等が行う活動以外で、自身の子供が家族や友だちなどと一緒に自然体験活動への参加(該当年度の4月から調査時期の2月までの間)の有無については、学年が上がるにつれて、行った割合が低くなる傾向にあります。その活動が夏休み中に行われたものは、どの学年でも8割以上となっています(資料1-35)。

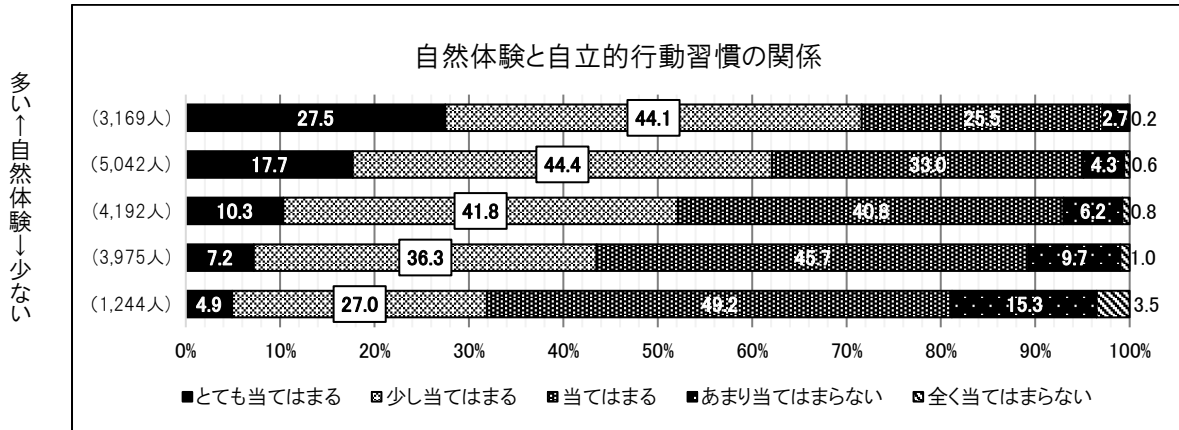
資料1-35 夏休みにおける自然体験活動への参加割合【国】



資料：平成 24 年度調査「青少年の体験活動等に関する実態調査」報告書（独立行政法人国立青少年教育振興機構）

青少年の自然体験と自立的行動習慣の関係について見ると、自然体験が豊富な青少年ほど自立的行動習慣が身につけている傾向にあります（資料 1-36）。

**資料 1-36 青少年の自然体験と自立的行動習慣の関係【国】**



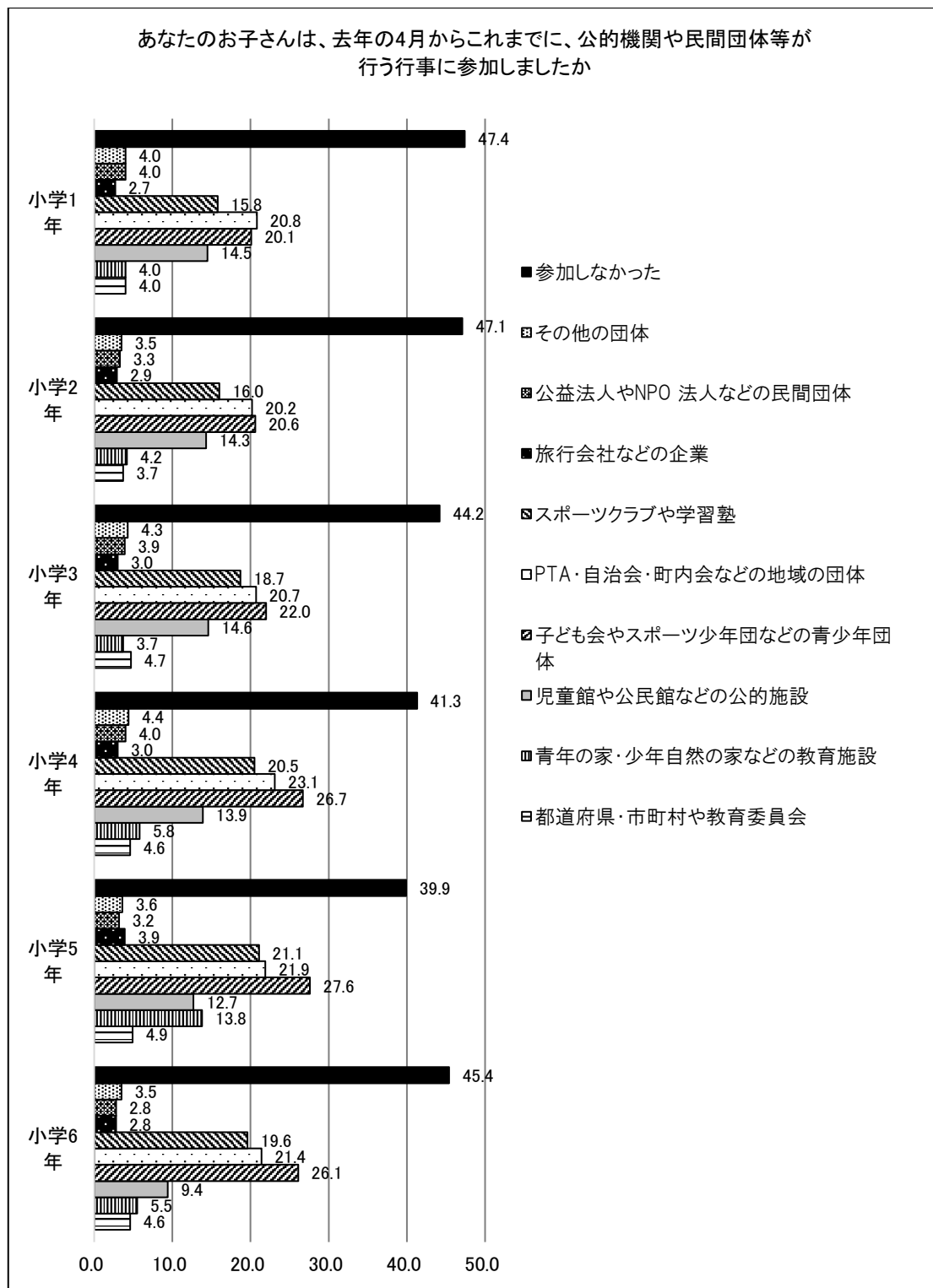
**【参考】自立的行動習慣に関する質問項目**

- ・自分の思ったことをはっきりと言う
- ・周りの人に迷惑をかけずに行動する
- ・自分でできることは自分でする
- ・わからないことは、そのまましないで調べる
- ・先のことを考えて、自分の計画を立てる
- ・困った時でも前向きに取り組む
- ・人から言われなくても、自分から進んでやる
- ・誰とでも協力してグループ活動をする
- ・人の話をきちんと聞く
- ・困っている人がいたときに手助けする
- ・相手の立場になって考える
- ・ルールを守って行動する
- ・国や地域の政治や選挙について関心がある
- ・新聞やテレビ、インターネットで、その日のニュースを読んだり見たりする

資料：平成 24 年度調査「青少年の体験活動等に関する実態調査」報告書（独立行政法人国立青少年教育振興機構）

平成 24 年(2012 年)に全国の保護者に対して質問した、自身の子供の公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事への参加(該当年度の 4 月から調査時期の 2 月までの間)についての全国の学年別の分析結果をみると、どの学年においても、「参加しなかった」の割合が約 4 割以上と最も高く、次いで、「子ども会やスポーツ少年団などの青少年団体」「PTA・自治会・町内会などの地域の団体」「スポーツクラブや学習塾」となっています(資料 1-37)。

資料 1-37 公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事への参加【国】



資料:平成 24 年度調査「青少年の体験活動等に関する実態調査」報告書(独立行政法人国立青少年教育振興機

構)

## 2.子ども・若者の体験活動の機会の提供

公立の青少年教育施設は減少。青少年団体への所属割合は小学生が最も高い。

平成14年(2002年)から平成23年(2011年)の3年ごとの社会教育調査によると、子ども・若者に様々な体験活動の機会を提供する全国の青少年教育施設は、平成14年(2002年)の1,305施設から平成23年(2011年)には1,048施設に減少しており、大阪府では平成14年(2002年)の105施設から平成23年(2011年)には82施設に減少しています(資料1-38)。

### 資料1-38 公共の青少年教育施設の推移【国・府】

(施設)

区分	平成14年		平成17年		平成20年		平成23年	
	全国	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国	大阪
計	1,305	105	1,320	102	1,129	93	1,048	82
少年自然の家	325	14	311	14	267	14	243	11
青年の家(宿泊型)	221	8	209	10	172	9	149	9
青年の家(非宿泊型)	172	28	171	28	104	17	78	9
児童文化センター	105	11	128	17	58	10	51	10
野外教育施設	—	—	—	—	61	4	66	4
その他の 青少年教育施設	482	44	501	33	467	39	461	39

資料:社会教育調査 設置者別種類別青少年教育施設数

また、平成 23 年(2011 年)度から平成 27 年(2015 年)度の「青年の家いぶき調査」と「大阪府 DATA ブック」によると、様々な体験活動の機会を提供するこども会、ボーイスカウト、ガールスカウト等の青少年団体への所属については、小学生が最も多く、年齢が上がるとともに減少傾向にあります(資料 1-39)。

### 資料 1-39 青少年団体への所属状況【府・市】

#### こども会

(人)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府
小学生	627	138,981	449	129,608	511	120,292	487	112,707	493	106,476
中学生	132	10,682	119	10,755	130	10,794	124	10,440	123	9,667
合計	759	149,663	618	140,363	641	131,086	611	123,147	616	116,143

資料:豊中市生涯学習課調べ、大阪府 DATA ブック

#### ボーイスカウト

(人)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府
小学生(1~5 年) ビーバー・カブ合計	237	2,947	268	2,870	278	2,707	201	1,969	235	2,253
小学生(6 年)・ 中学生(1~3 年) ボーイ合計	178	2,095	168	1,921	174	1,761	129	1,378	132	1,397
高校生(1~3 年) ベンチャー合計	116	1,160	107	1,117	101	1,096	76	725	82	750

資料:豊中市生涯学習課調べ

※ビーバー:ボーイスカウトの中で小学校入学直前の 1 月から小学校 2 年生までの児童を対象として活動する部門。

※カブ:ボーイスカウトの中で小学校 3 年生から小学校 5 年生までの児童を対象として活動する部門。

※ボーイ:ボーイスカウトの中で小学校 6 年生から中学校 3 年生までの少年を対象として活動する部門。

※ベンチャー:ボーイスカウトの中で中学校 3 年生 9 月から 20 歳未満の青年を対象として活動する部門。

#### ガールスカウト

(人)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府
小学生	93	709	104	700	105	647	92	628	85	609
中学生	32	242	39	256	28	243	35	234	26	201
高校生	23	151	21	145	21	132	24	146	28	160

資料:豊中市生涯学習課調べ

## ■第2章 子ども・若者の社会生活

### 第1節 若者の労働

#### 1. 労働力人口

若者の労働力人口は、一貫して減少。

平成 27 年(2015 年)における豊中市の 15～39 歳の子ども・若者人口は 10 万 6,841 人で、このうち 6 万 3,142 人(59.1%)が労働力人口(15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの)となっています(資料 2-1)。

資料 2-1 若者労働力人口等の推移【府・市】

(人)

15～39 歳の子ども・若者人口		総数	労働力人口	就業者	完全失業者
大阪府	平成 12 年	3,159,787	2,016,645	1,849,195	167,450
	平成 17 年	2,941,526	1,907,845	1,710,762	197,083
	平成 22 年	2,711,262	1,683,976	1,530,925	153,051
	平成 27 年	2,429,056	1,421,757	1,329,276	92,481
豊中市	平成 12 年	139,745	88,473	82,606	5,867
	平成 17 年	127,928	82,039	75,616	6,423
	平成 22 年	116,871	71,591	66,290	5,301
	平成 27 年	106,841	63,142	59,570	3,572

(%)

15～39 歳人口に占める割合		総数	労働力人口	就業者	完全失業者
大阪府	平成 12 年	100.0	63.8	58.5	5.3
	平成 17 年	100.0	64.9	58.2	6.7
	平成 22 年	100.0	62.1	56.5	5.6
	平成 27 年	100.0	58.5	54.7	3.8
豊中市	平成 12 年	100.0	63.3	59.1	4.2
	平成 17 年	100.0	64.1	59.1	5.0
	平成 22 年	100.0	61.2	56.7	4.5
	平成 27 年	100.0	59.1	55.8	3.3

資料:総務省 統計局、国勢調査(基幹統計)の結果  
※労働力状態不詳を含めた 15 歳以上人口



## 2. 非正規の職員・従業員の雇用者比率

平成 24 年(2012 年)の 15～39 歳の非正規の職員・従業員の雇用者比率は、36.3%。

平成 14 年(2002 年)から平成 24 年(2012 年)までの 5 年ごとの就業構造基本調査において、大阪府の若者の雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の雇用者の比率を見ると、15～39 歳では平成 24 年(2012 年)は 36.3%と、平成 14 年(2002 年)の 33.4%から少しずつ増加しています(資料 2-2)。

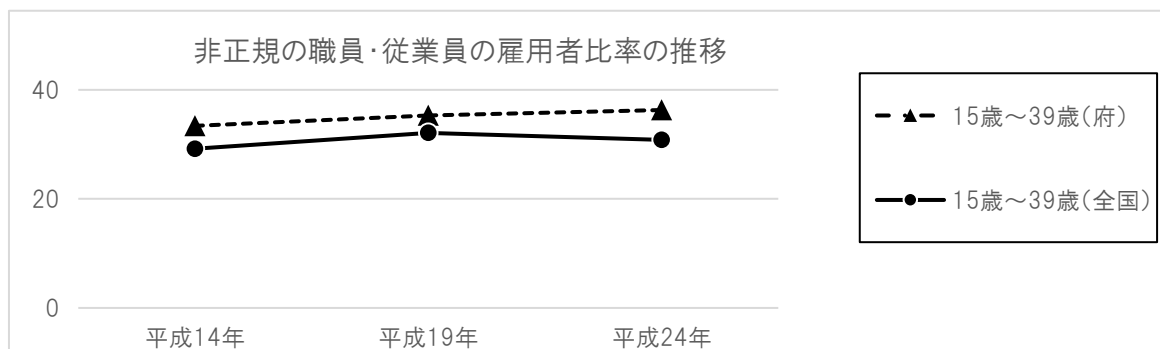
資料 2-2 非正規の職員・従業員の雇用者比率の推移【国、府】

(人、%)

		雇用者数 (除く会社などの役員) A					
			正規の職員・従業員	構成比	非正規の職員・従業員 B	構成比 B/A	
大阪府	平成 14 年	総数	3,405,400	2,201,500	64.6	1,196,000	35.1
		15～39 歳	1,801,300	1,197,300	66.5	602,200	33.4
		(構成比)	52.9	54.4	-	50.4	-
	平成 19 年	総数	3,476,800	2,132,500	61.3	1,341,500	38.6
		15～39 歳	1,725,900	1,116,000	64.7	609,300	35.3
		(構成比)	49.6	52.3	-	45.4	-
	平成 24 年	総数	3,574,000	2,097,900	58.7	1,476,100	41.3
		15～39 歳	1,615,200	1,029,100	63.7	586,200	36.3
		(構成比)	45.2	49.1	-	39.7	-
全国	平成 14 年	総数	50,837,500	34,557,000	68.0	16,206,200	31.9
		15～39 歳	25,272,700	17,878,700	70.7	7,368,900	29.2
		(構成比)	49.7	51.7	-	45.5	-
	平成 19 年	総数	53,262,500	34,324,200	64.4	18,898,600	35.5
		15～39 歳	25,256,500	17,136,600	67.9	8,112,100	32.1
		(構成比)	47.4	49.9	-	42.9	-
	平成 24 年	総数	53,537,400	33,110,400	61.8	20,427,100	38.2
		15～39 歳	23,263,500	15,482,800	66.6	7,160,700	30.8
		(構成比)	43.5	46.8	-	35.1	-

資料:総務省 就業構造基本調査

※端末処理の関係で合計が合わないことがある。





### 3. 産業別にみた就業者数

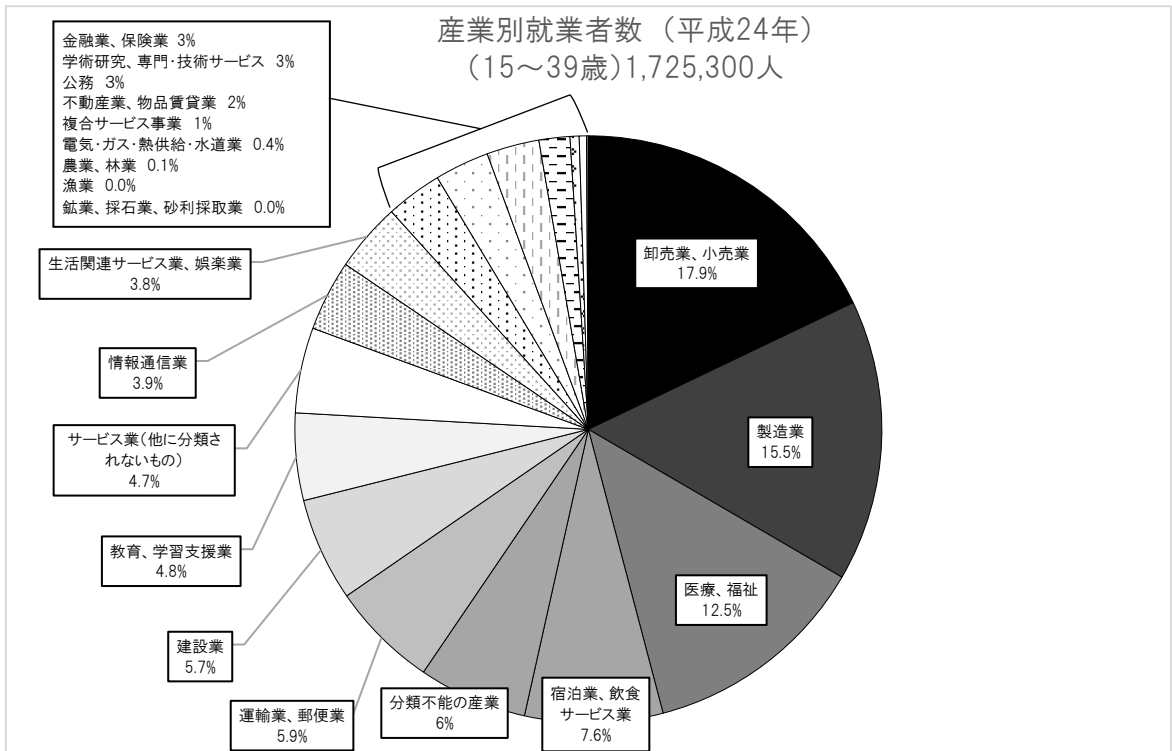
平成 24 年(2012 年)度の大阪府の 15～39 歳の就業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が 30 万 9,400 人(17.9%)と最も多く、次いで「製造業」が 26 万 7,300 人(15.5%)、「医療、福祉」が 21 万 6,100 人(12.5%)となっており、15 歳以上の総数と同様の傾向となっています(資料 2-3)。

資料 2-3 産業別就業者数(15～39 歳)の構成比【府】

(人、%)

大阪府 平成 24 年	総数 (15～39 歳)						総数(15 歳以上)	
			男		女			
	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)
総数	1,725,300	100.0	945,300	100.0	779,400	100.0	4,310,300	100.0
農業、林業	2,500	0.1	1,700	0.2	800	0.1	15,500	0.4
漁業	200	0.0	200	0.0	0	0.0	900	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	300	0.0	300	0.0	0	0.0	900	0.0
建設業	98,900	5.7	85,700	9.1	13,300	1.7	304,700	7.1
製造業	267,300	15.5	188,000	19.9	79,300	10.2	720,100	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6,300	0.4	4,200	0.4	2,200	0.3	23,200	0.5
情報通信業	67,200	3.9	47,300	5.0	20,000	2.6	124,000	2.9
運輸業、郵便業	101,300	5.9	79,100	8.4	22,400	2.9	277,700	6.4
卸売業、小売業	309,400	17.9	150,500	15.9	158,900	20.4	736,100	17.1
金融業、保険業	53,700	3.1	19,900	2.1	33,800	4.3	111,200	2.6
不動産業、物品賃貸業	29,300	1.7	19,400	2.1	9,900	1.3	132,100	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	51,400	3.0	29,000	3.1	22,200	2.8	146,400	3.4
宿泊業、飲食サービス業	130,300	7.6	56,400	6.0	73,800	9.5	253,000	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	64,700	3.8	30,400	3.2	34,300	4.4	145,900	3.4
教育、学習支援業	82,200	4.8	36,200	3.8	45,900	5.9	193,900	4.5
医療、福祉	216,100	12.5	59,800	6.3	156,300	20.1	477,600	11.1
複合サービス事業	8,500	0.5	4,900	0.5	3,500	0.4	22,000	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	80,700	4.7	49,100	5.2	31,600	4.1	289,900	6.7
公務(他に分類されるものを除く)	50,700	2.9	26,200	2.8	24,500	3.1	101,400	2.4
分類不能の産業	104,300	6.0	57,500	6.1	46,800	6.0	233,700	5.4

資料:大阪府 就業構造基本調査(平成 24 年度)



## 第2節 若者の就職・離職状況等と労働条件

### 1. 新規学卒者の就職状況

平成28年(2016年)度における大阪府の中学校卒業者の就職率は0.3%、高等学校卒業者の就職率は11.6%。

平成24年(2012年)から平成28年(2016年)の大阪府の中学校卒業者の就職率は、全国とほぼ同水準で推移しており、平成28年(2016年)で0.3%となっています。また、大阪府の高等学校卒業者の就職率については、全国よりも低く、平成28年(2016年)で11.6%になっています(資料2-4)。

資料2-4 府の進学率と就職率【国・府】

(%)

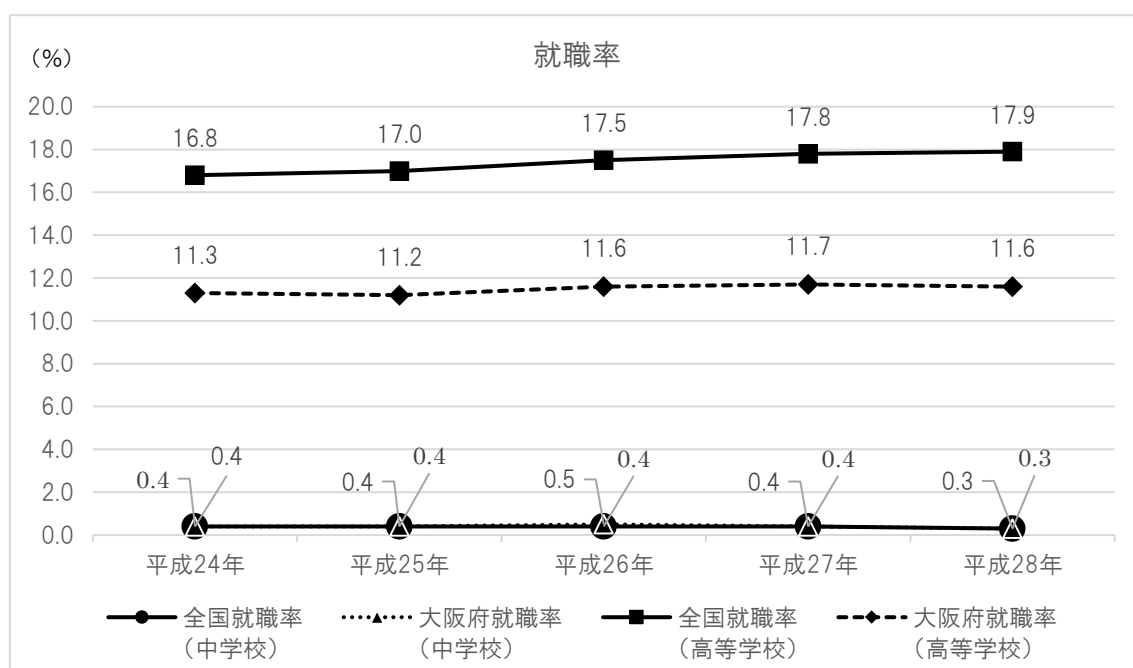
	中学校卒業者				高等学校卒業者			
	全国		大阪府		全国		大阪府	
	進学率※1	就職率※2	進学率※1	就職率※2	進学率※3	就職率※2	進学率※3	就職率※2
平成24年	98.3	0.4	98.0	0.4	53.5	16.8	58.1	11.3
平成25年	98.4	0.4	98.1	0.4	53.2	17.0	57.7	11.2
平成26年	98.4	0.4	98.0	0.5	53.8	17.5	58.3	11.6
平成27年	98.5	0.4	98.2	0.4	54.5	17.8	59.4	11.7
平成28年	98.7	0.3	98.3	0.3	54.7	17.9	60.5	11.6

資料: 政府統計 平成28年 大阪の学校統計 学校基本調査 各年3月卒業者

※1 高等学校進学者/中学卒業者×100

※2 就職者/卒業者×100

※3 大学進学者/高等学校卒業者×100



平成24年(2012年)から平成28年(2016年)までの大阪府における中学校と高等学校の卒業者の就職状況を産業分類で区分すると、中学卒業生では、平成26年(2014年)までは第2次産業、第3次産業の順に多くなっていますが、平成27年(2015年)以降は第3次産業が多くなっています。一方、高等学校卒業生では第3次産業、第2次産業の順に多くなっており、第3次産業の割合は5割を超えています(資料2-5)。

**資料2-5 中学校・高等学校卒業生の産業別就職状況の推移【府】**

(人)

就職者数	中学校卒業生					高等学校卒業生				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
第1次産業	7	5	5	10	6	14	11	14	29	32
第2次産業	154	157	181	145	103	3,515	3,307	3,576	3,683	3,658
第3次産業	145	149	180	164	122	4,035	4,589	4,575	4,722	4,749
上記以外	40	49	52	50	5	182	205	131	179	175
計	346	360	418	369	286	7,746	8,112	8,296	8,613	8,614

資料:大阪府 学校基本調査

※「就職者」には、「就職者」と「進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」を含む。

※産業別の区分は、第1次産業(「農業、林業」、「漁業」)、第2次産業(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」)、第3次産業(「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」)である。



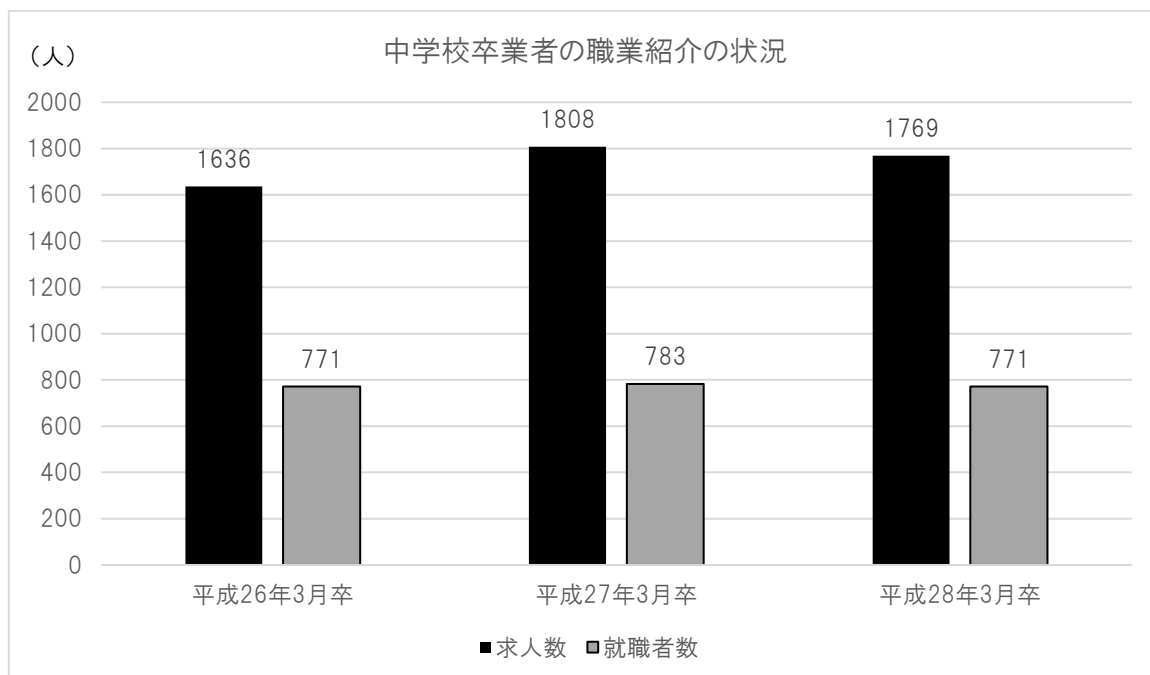
平成 26 年(2014 年)から平成 28 年(2016 年)の全国の中学校卒業者の求人数は、平成 26 年(2014 年)と比較して平成 27 年(2015 年)は 172 人、平成 28 年(2016 年)は 133 人増加していますが、就職者数は大きな変動はありません(資料 2-6)。

**資料 2-6 中学校卒業者の職業紹介の状況【国】**

(人)

中学校	平成 26 年 3 月卒	平成 27 年 3 月卒	平成 28 年 3 月卒
求人数	1,636	1,808	1,769
就職者数	771	783	771

資料：一般職業紹介状況(職業安定業務統計)



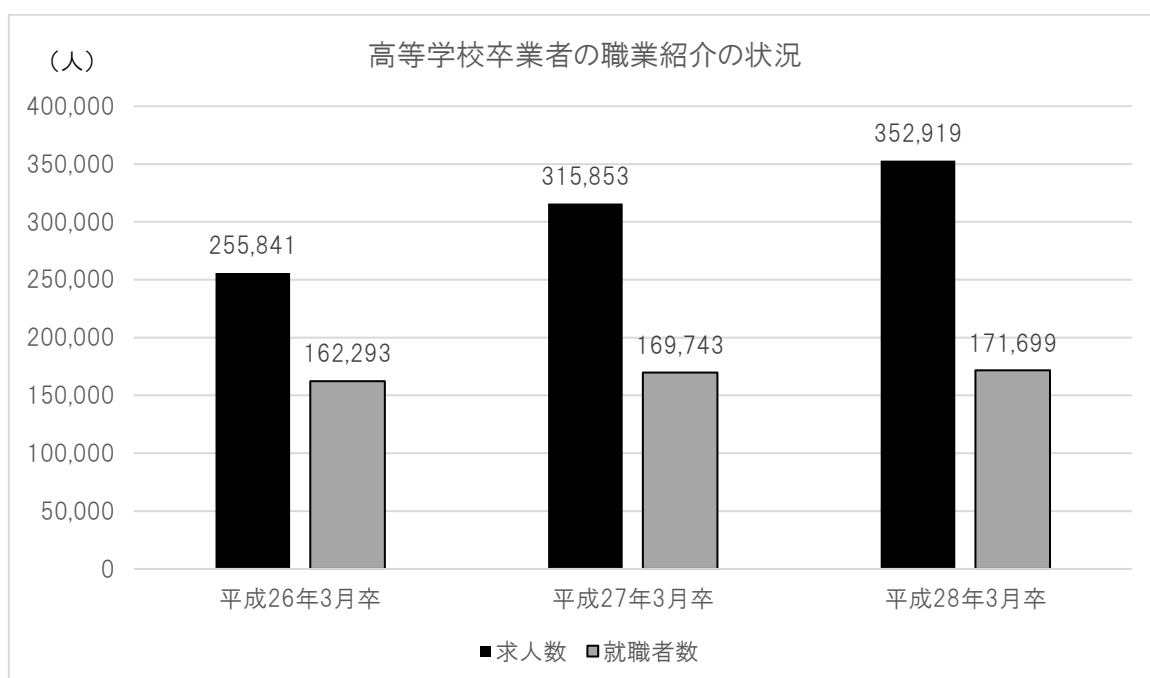
平成 26 年(2014 年)から平成 28 年(2016 年)の全国の高等学校卒業者の求人数は、平成 26 年(2014 年)と比較して平成 27 年(2015 年)は 60,012 人、平成 28 年(2016 年)は 97,078 人増加しています。また、就職者数は平成 26 年(2014 年)と比較して平成 27 年(2015 年)は 7,450 人、平成 28 年(2016 年)は 9,406 人増加しています(資料 2-7)。

**資料 2-7 高等学校卒業者の職業紹介の状況【国】**

(人)

高等学校	平成 26 年 3 月卒	平成 27 年 3 月卒	平成 28 年 3 月卒
求人数	255,841	315,853	352,919
就職者数	162,293	169,743	171,699

資料：一般職業紹介状況(職業安定業務統計)





## 2. 失業状況

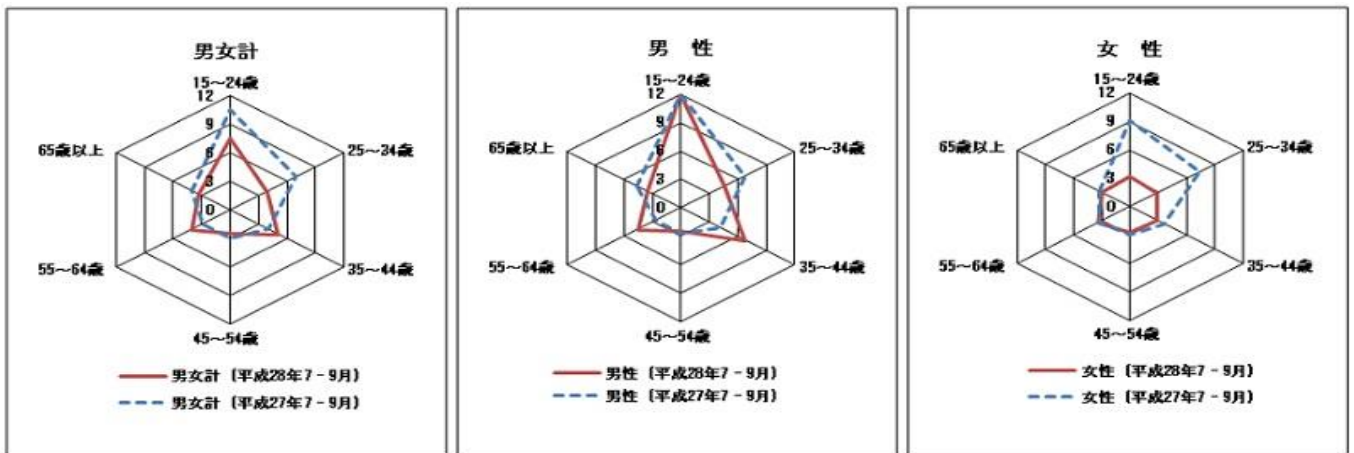
平成28年(2016年)7～9月の大阪府における労働力調査地方集計結果(四半期平均)をみると、15～44歳の完全失業者数は18万3,000人で、年齢階級で見ると、15～24歳が2万8,000人、25～34歳が3万2,000人、35～44歳が5万3,000人となっています(資料2-8)。

資料2-8 若者失業率の推移【府】

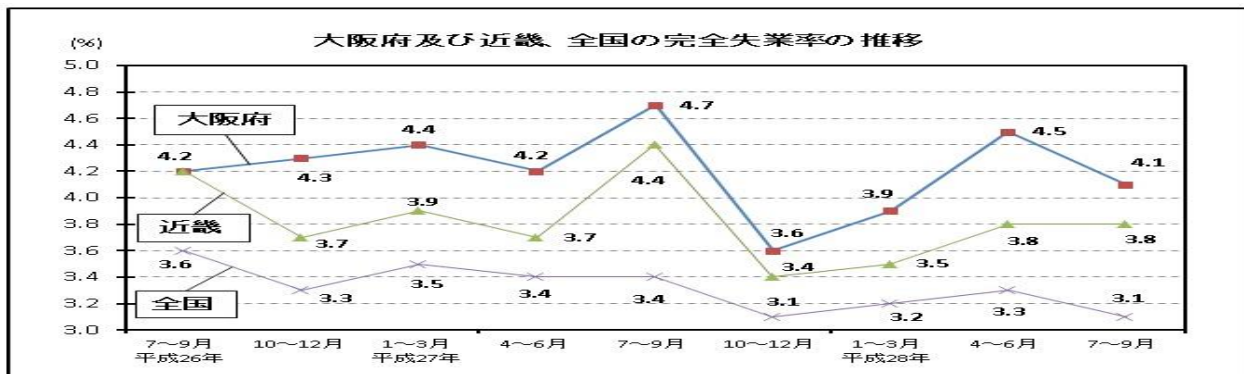
(千人、%)

平成28年	総数				男性				女性			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総数	183	-20	4.1	-0.6	124	9	5.0	0.3	59	-29	3.0	-1.7
15～24歳	28	-7	7.5	-3.1	22	1	12.0	0.1	6	-8	3.2	-5.9
25～34歳	32	-26	3.9	-3.1	21	-9	4.6	-2.1	11	-17	2.9	-4.5
35～44歳	53	10	5.1	1.1	40	14	6.8	2.6	13	-4	2.9	-0.7

資料:労働力調査地方集計結果(四半期平均)



資料:労働力調査地方集計結果(四半期平均)



資料:労働力調査地方集計結果(四半期平均)

### 3. 離職状況

平成 26 年(2014 年)の全国及び大阪府の雇用動向調査によると、大阪府の離職者全体に占める若者(39 歳までの労働者)の割合は 51.6%で、全国の 52.1%と同程度になっています(資料 2-9)。

資料 2-9 年齢階級別離職者数【国・府】

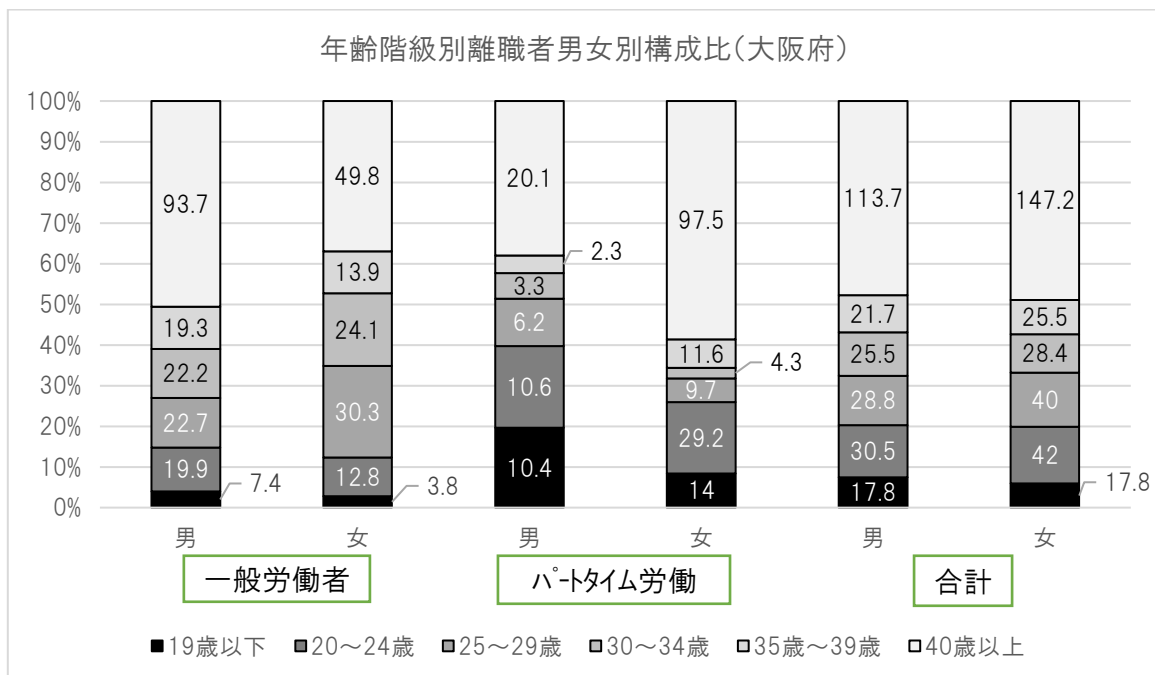
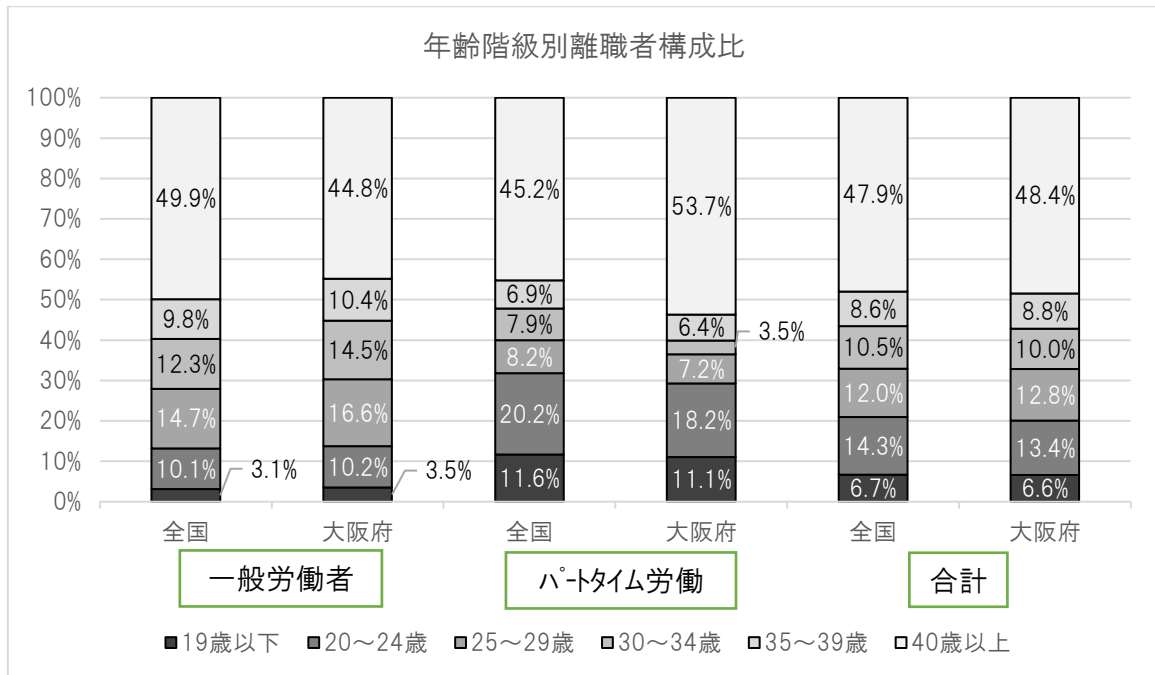
(千人)

平成 26 年		19 歳以下	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40 歳以上	合計	
全国	一般労働者	129.3	421.5	613.7	514.2	409.4	2,078.4	4,166.6	
	パートタイム労働者	345.5	598.1	242.1	233.6	205.8	1,341.8	2,966.9	
	合計	474.8	1,019.6	855.8	747.8	615.2	3,420.2	7,133.5	
大阪府	総数	一般労働者	11.2	32.7	53.0	46.3	33.3	143.3	319.9
		パートタイム労働者	24.3	39.8	15.8	7.6	14.0	117.7	219.2
		合計	35.6	72.5	68.8	53.9	47.2	261.0	539.1
	男	一般労働者	7.4	19.9	22.7	22.2	19.3	93.7	185.4
		パートタイム労働者	10.4	10.6	6.2	3.3	2.3	20.1	52.8
		合計	17.8	30.5	28.8	25.5	21.7	113.7	238.2
	女	一般労働者	3.8	12.8	30.3	24.1	13.9	49.8	134.5
		パートタイム労働者	14.0	29.2	9.7	4.3	11.6	97.5	166.4
		合計	17.8	42.0	40.0	28.4	25.5	147.2	300.9

資料：雇用動向調査

※一般労働者：常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者。

※パートタイム労働者：常用労働者のうち、1 日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働時間が少ない者。



平成 22 年(2010 年)から平成 25 年(2013 年)までの全国における中学校新規卒業者の 3 年目までの離職率をみると、62～65%台で推移しており、特に1年目での離職率が 40%超と高くなっています(資料 2-10)。

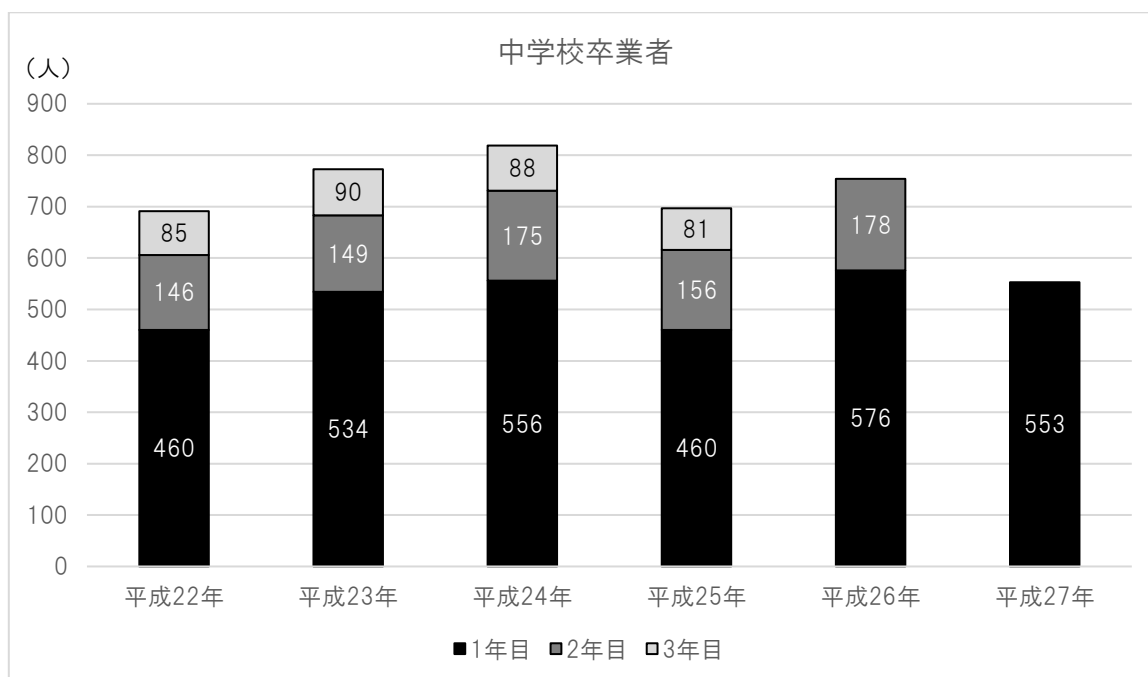
**資料 2-10 新規学卒者の在職期間別離職率の推移(中学校卒業生)【国】**

(人、%)

卒業年	就職者数	3 年目までの離職者数				3 年目までの離職率			
		計	1 年目	2 年目	3 年目	計	1 年目	2 年目	3 年目
平成 22 年	1,113	691	460	146	85	62.1	41.3	13.1	7.6
平成 23 年	1,192	773	534	149	90	64.8	44.8	12.5	7.6
平成 24 年	1,254	819	556	175	88	65.3	44.3	14.0	7.0
平成 25 年	1,094	697	460	156	81	63.7	42.0	14.3	7.4
平成 26 年	1,273	754	576	178	-	59.2	45.2	14.0	-
平成 27 年	1,332	553	553	-	-	41.5	41.5	-	-

資料：厚生労働省 新規学校卒業生就職者の就職離職状況調査結果

※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。3 年までの離職率は、四捨五入の関係で 1 年目、2 年目、3 年目の離職率の合計と一致しないことがある。



平成 22 年(2010 年)から平成 25 年(2013 年)までの全国における高等学校新規卒業者の 3 年目までの離職率をみると、39～40%台で推移しており、特に1年目での離職率が 20%前後と高くなっています(資料 2-11)。

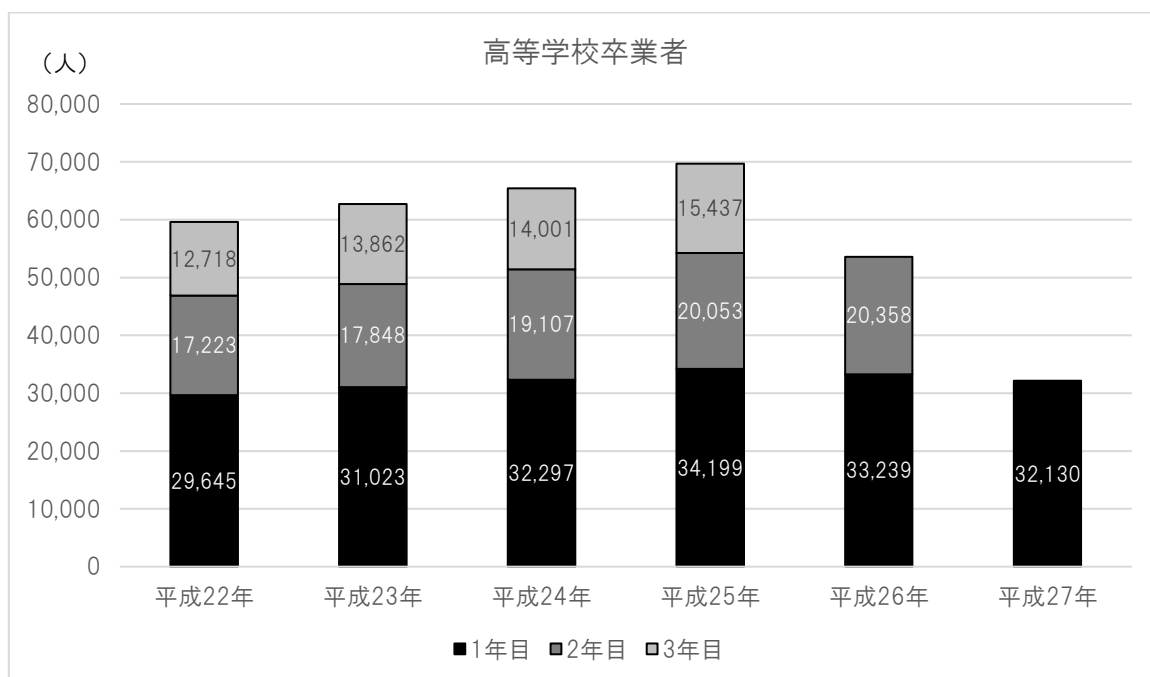
**資料 2-11 新規学卒者の在職期間別離職率の推移(高等学校卒業者)【国】**

(人、%)

卒業年	就職者数	3 年目までの離職者数				3 年目までの離職率			
		計	1 年目	2 年目	3 年目	計	1 年目	2 年目	3 年目
平成 22 年	151,813	59,586	29,645	17,223	12,718	39.2	19.5	11.3	8.4
平成 23 年	158,225	62,733	31,023	17,848	13,862	39.6	19.6	11.3	8.8
平成 24 年	163,446	65,405	32,297	19,107	14,001	40.0	19.8	11.7	8.6
平成 25 年	170,538	69,689	34,199	20,053	15,437	40.9	20.1	11.8	9.1
平成 26 年	170,511	53,597	33,239	20,358	-	31.4	19.5	11.9	-
平成 27 年	177,937	32,130	32,130	-	-	18.1	18.1	-	-

資料:厚生労働省 新規学校卒業者就職者の就職離職状況調査結果

※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。3 年までの離職率は、四捨五入の関係で 1 年目、2 年目、3 年目の離職率の合計と一致しないことがある。



平成22年(2010年)から平成25年(2013年)までの全国における短大等新規卒業生の3年目までの離職率をみると、39～41%台で推移しており、特に1年目での離職率が18%台と高くなっています(資料2-12)。

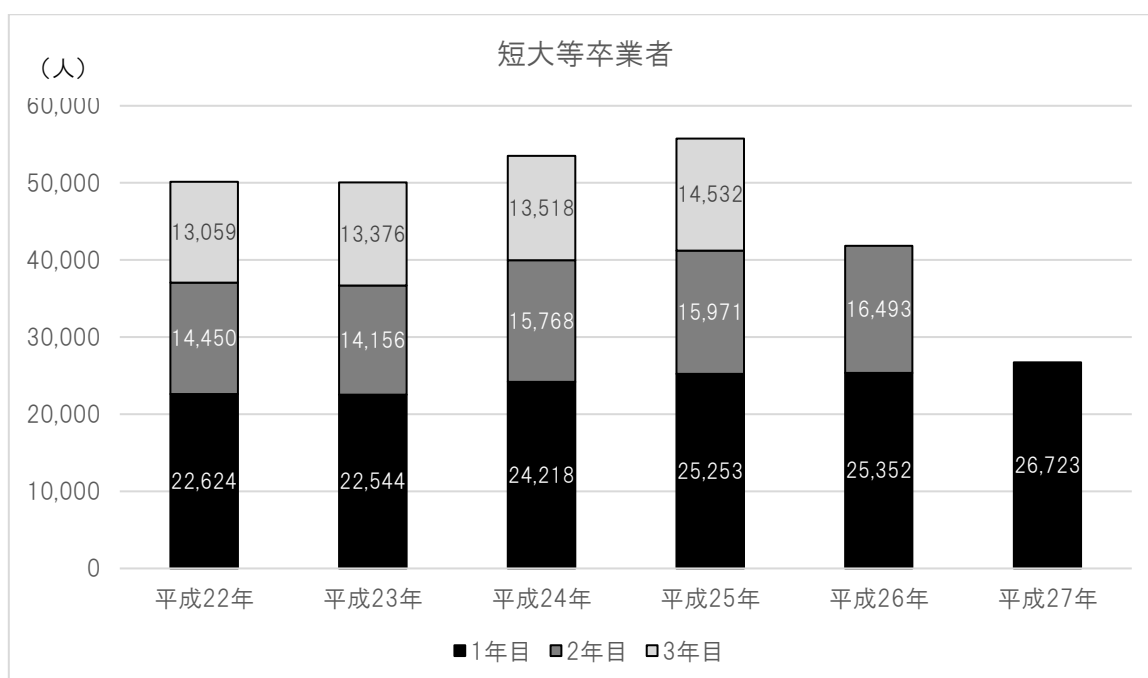
**資料2-12 新規学卒者の在職期間別離職率の推移(短大等卒業生)【国】**

(人、%)

卒業年	就職者数	3年目までの離職者数				3年目までの離職率			
		計	1年目	2年目	3年目	計	1年目	2年目	3年目
平成22年	125,747	50,133	22,624	14,450	13,059	39.9	18.0	11.5	10.4
平成23年	121,464	50,076	22,544	14,156	13,376	41.2	18.6	11.7	11.0
平成24年	129,070	53,504	24,218	15,768	13,518	41.5	18.8	12.2	10.5
平成25年	133,648	55,756	25,253	15,971	14,532	41.7	18.9	12.0	10.9
平成26年	138,673	41,845	25,352	16,493	-	30.2	18.3	11.9	-
平成27年	149,539	26,723	26,723	-	-	17.9	17.9	-	-

資料:厚生労働省 新規学校卒業生就職者の就職離職状況調査結果

※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。3年までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。



平成22年(2010年)から平成25年(2013年)までの全国における大学新規卒業者の3年目までの離職率をみると、31～32%台で推移しており、1年目は12～13%台、2年目は10%台、3年目は9%前後となっています(資料2-13)。

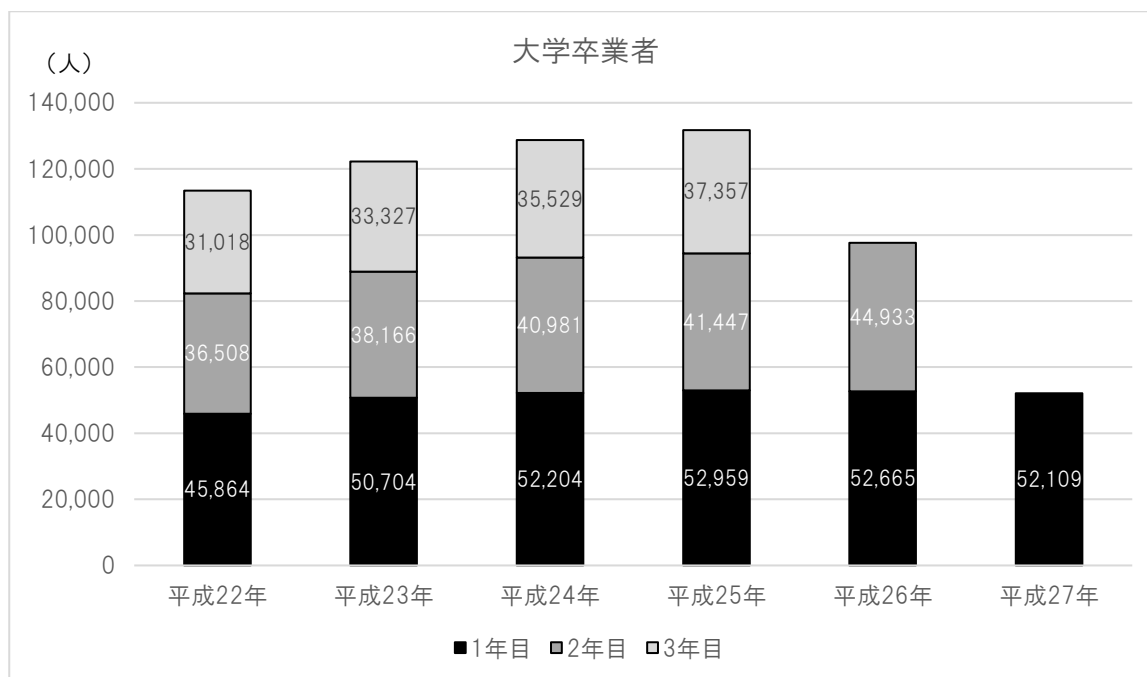
**資料2-13 新規学卒者の在職期間別離職率の推移(大学卒業者)【国】**

(人、%)

卒業年	就職者数	3年目までの離職者数				3年目までの離職率			
		計	1年目	2年目	3年目	計	1年目	2年目	3年目
平成22年	365,500	113,390	45,864	36,508	31,018	31.0	12.5	10.0	8.5
平成23年	377,606	122,197	50,704	38,166	33,327	32.4	13.4	10.1	8.8
平成24年	398,320	128,714	52,204	40,981	35,529	32.3	13.1	10.3	8.9
平成25年	412,636	131,763	52,959	41,447	37,357	31.9	12.8	10.0	9.1
平成26年	427,827	97,598	52,665	44,933	-	22.8	12.3	10.5	-
平成27年	441,344	52,109	52,109	-	-	11.8	11.8	-	-

資料:厚生労働省 新規学校卒業者就職者の就職離職状況調査結果

※事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。3年までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。



#### 4. 労働条件

全国の新規学卒者の初任給額は、平成 22 年(2010 年)以降、すべての区分で微増傾向にあります。国と大阪府で比較すると、大阪府の方が上回っています(資料 2-14)。

#### 資料 2-14 新規学卒者の初任給額【国・府】

(千円)

全国	男				女			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒
平成 22 年	224.5	200.3	173.6	160.7	221.2	193.5	168.2	153.2
平成 23 年	233.9	205.0	175.5	159.4	237.3	197.9	170.5	151.8
平成 24 年	225.6	201.8	173.0	160.1	228.4	196.5	168.4	153.6
平成 25 年	227.7	200.2	174.2	158.9	230.0	195.1	171.2	151.3
平成 26 年	227.7	202.9	176.1	161.3	230.7	197.2	172.8	154.2
平成 27 年	228.5	204.5	177.3	163.4	228.5	198.8	174.6	156.2

資料:賃金構造基本統計調査

※初任給は、当該年次における確定した額であり、所定内給与から通勤手当を除いたもの。

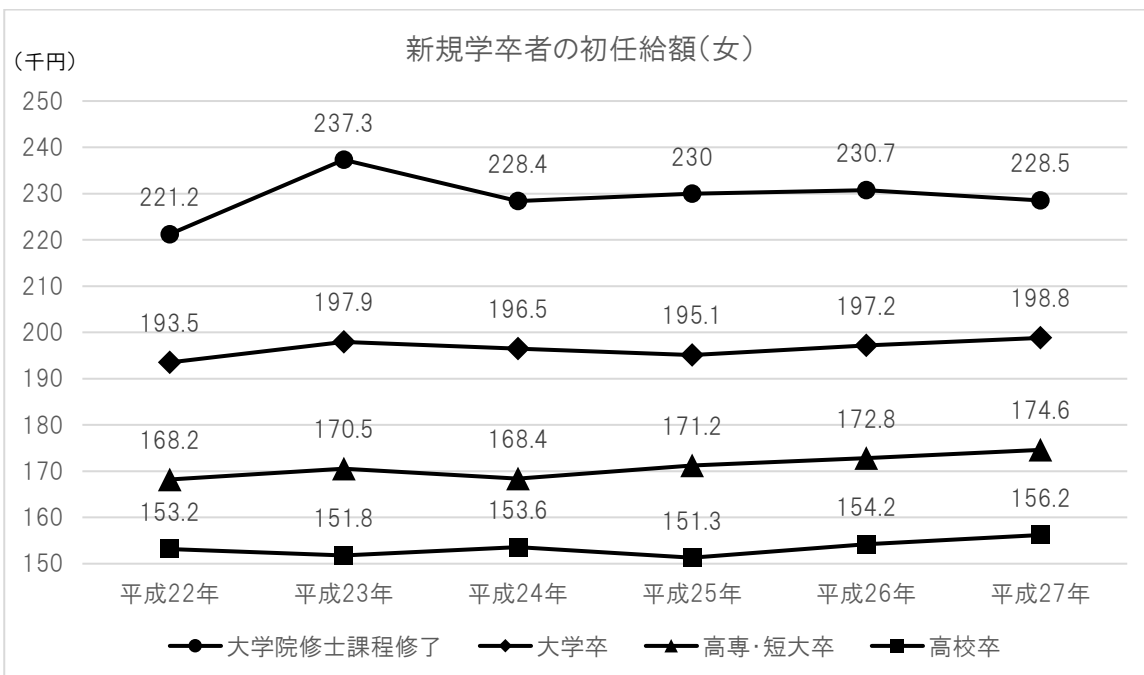
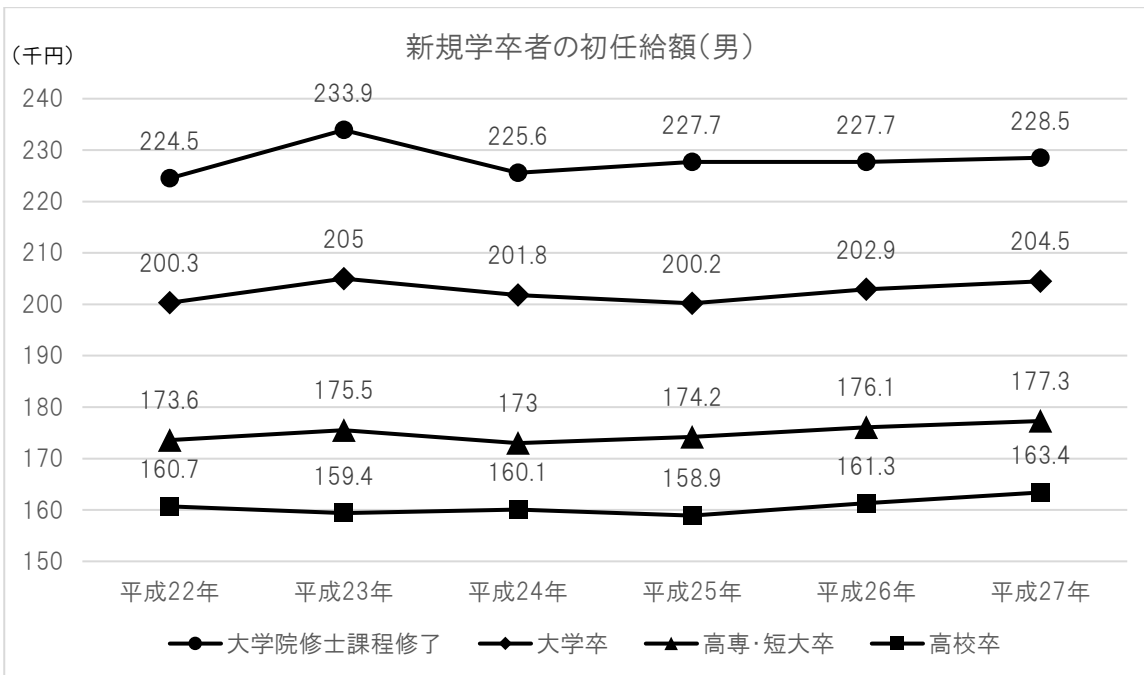
(千円)

平成 28 年	大学卒	短大卒	高校卒
大阪府	209	188	173
北摂地域	209	185	170
ハローワーク池田所管内	206	184	171

資料:ハローワーク池田調べ

※北摂地域は淀川・池田・茨木・尼崎・西宮・伊丹ハローワークの平均数値。平成 28 年 3 月新規学校卒業者のうち、雇用保険の一般被保険者として採用された人の初任給<税込み額。毎月定期的に支払われる各種手当(通勤手当等)を含み、賞与・時間外手当等を除く。>の平均値。平成 28 年 3 月～5 月の3ヶ月間の「雇用保険被保険者資格取得届」のデータを集計したものです。





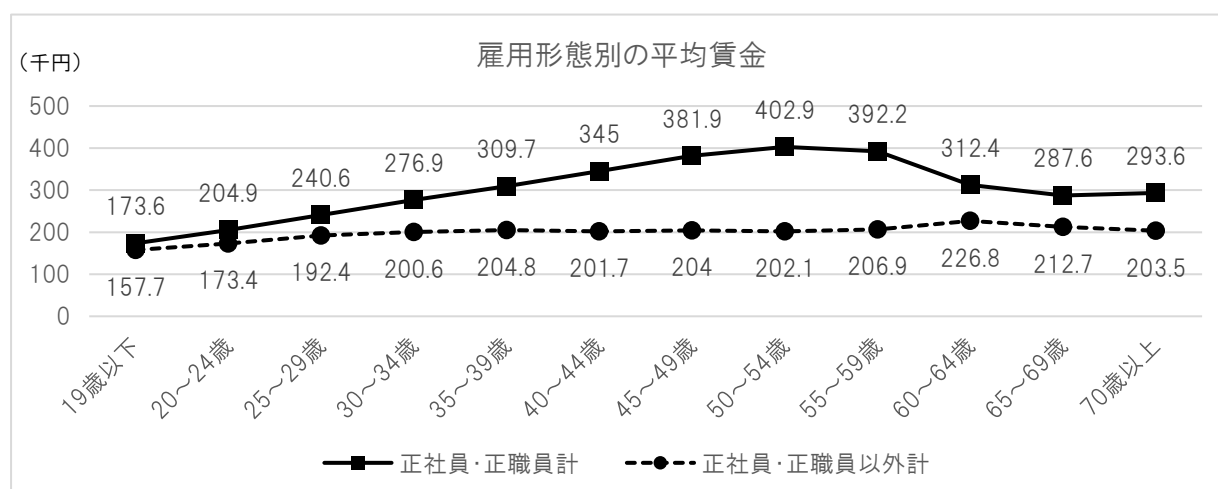
平成 27 年(2015 年)の全国の所定内給与額(賃金)は平均で、正社員・正職員の男性が 34 万 8,000 円、女性が 25 万 9,300 円でした。また、正社員・正職員以外の男性は 22 万 9,100 円、女性が 18 万 1,000 円となっており、正社員と正職員以外では男性で 1.52 倍、女性で 1.43 倍の賃金格差が生じています。この賃金格差は、男女合計では平均 1.57 倍となっており、19 歳以下では 1.1 倍ですが、最大となる 50～54 歳では 1.99 倍まで広がっています(資料 2-15)。

### 資料 2-15 雇用形態別の平均賃金【国】

(千円)

平成 27 年所定内給与額年齢別	男女		男		女	
	正社員・正職員計	正社員・正職員以外計	正社員・正職員計	正社員・正職員以外計	正社員・正職員計	正社員・正職員以外計
19 歳以下	173.6	157.7	177.0	161.9	167.1	154.0
20～24 歳	204.9	173.4	208.1	179.0	201.2	168.8
25～29 歳	240.6	192.4	247.8	202.6	229.1	183.5
30～34 歳	276.9	200.6	289.0	214.2	250.0	188.3
35～39 歳	309.7	204.8	327.6	227.6	263.7	188.3
40～44 歳	345.0	201.7	367.9	230.1	283.7	184.1
45～49 歳	381.9	204.0	416.0	243.5	291.9	181.7
50～54 歳	402.9	202.1	443.4	238.8	294.4	180.9
55～59 歳	392.2	206.9	428.8	245.5	285.1	176.7
60～64 歳	312.4	226.8	330.9	245.8	261.5	176.5
65～69 歳	287.6	212.7	294.8	226.8	266.4	175.0
70 歳以上	293.6	203.5	303.7	214.4	266.8	173.2
平均	321.1	205.1	348.3	229.1	259.3	181.0

資料:賃金構造基本統計調査



## 〈参考〉 多重債務相談の年齢別状況

豊中市の平成 27 年(2015 年)度の多重債務相談の状況を見ると、20～30 歳代は 32 件となっており、給与(正規)、給与(非正規)及び無職が各々 10 件となっています。借入理由別では、全年齢を通じて「低収入・収入の減少」が最も多くを占めており、20～30 歳代においても 25 件と多くなっています。

### 多重債務相談の年齢別状況(平成 27 年度分)【市】

#### 【職業別】

(件)

	給与(正規)	給与 (非正規)	自営業	無職	不明	総計
20 歳代	2	3		4	-	9
30 歳代	8	7	2	6	-	23
40 歳代	7	8	2	17	-	34
50 歳代	1	12	2	15	-	30
60 歳代	1	6	3	30	-	40
70 歳以上	-	5	-	21	-	26
不詳	-	-	-	-	2	2
不明	-	-	-	-	2	2
総計	19	41	9	93	4	166

#### 【借入理由別】

(件)

	低収入・ 収入の減 少	事業資金 の補填	商品・サ ービスの 購入	ギャン ブル・遊 興費	保証・借 金肩代わ り	住宅ロー ン等借金 の返済	その他	(空白)
20 歳代	7	0	3	0	0	0	2	-
30 歳代	18	2	1	1	2	2	1	1
40 歳代	22	3	6	1	0	4	5	1
50 歳代	26	1	0	0	5	6	1	1
60 歳代	29	8	3	3	3	1	2	1
70 歳以上	18	2	3	1	2	0	0	1
不詳	0	0	0	0	1	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	2
総計	120	16	16	6	13	13	11	8

資料：豊中市くらし支援課調べ

### 第3節 子どもの貧困

ひとり親家庭等、大人1人で子どもを養育している家庭において、とくに経済的に困窮しています。

「国民生活基礎調査」での全国の相対的貧困は、平成24年(2012年)は全体で16.1%となっています。一方、子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は15.1%であり、そのうち、大人が1人の世帯の相対的貧困率は54.6%となっており、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率12.4%を大きく上回っています(資料2-16)。

資料2-16 子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満)の相対的貧困率【国】

(%)

	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年
全体	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16	16.1
相対的貧困率	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
子どもがいる現役世帯	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6	15.1
大人が1人	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6
大人が2人以上	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4

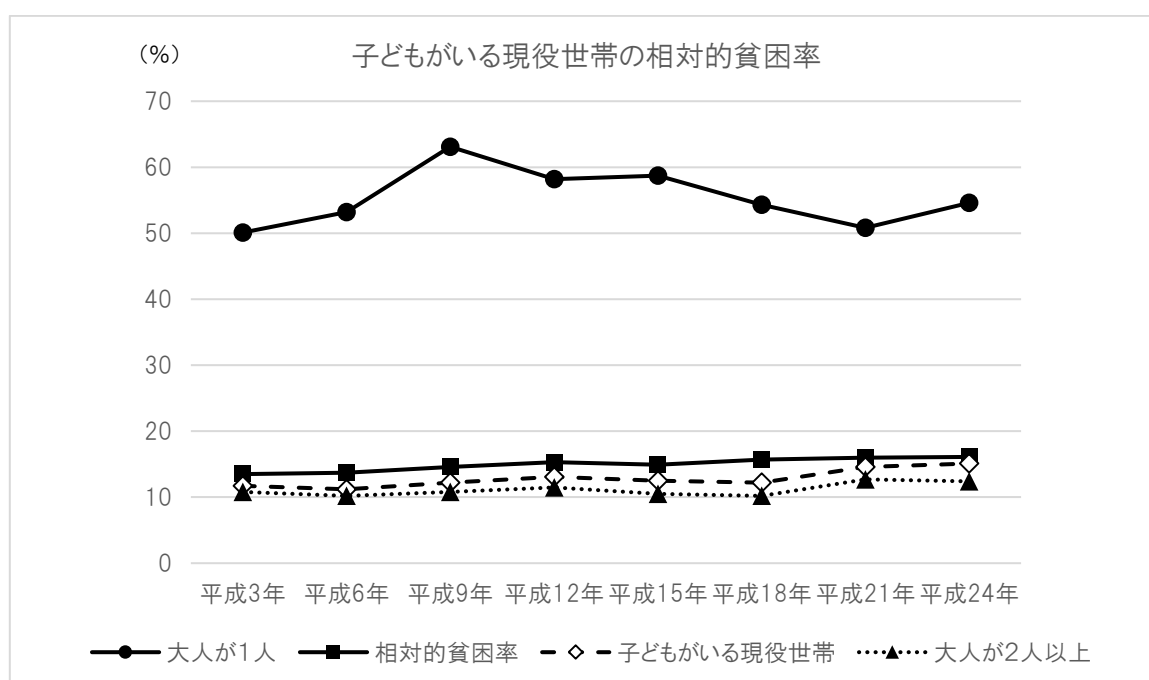
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

※相対的貧困率とは、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものをを用いて算出。

※平成6年の数値は兵庫県を除いたもの。

※大人とは18歳以上、子どもとは17歳以下の者。現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯。

※等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。



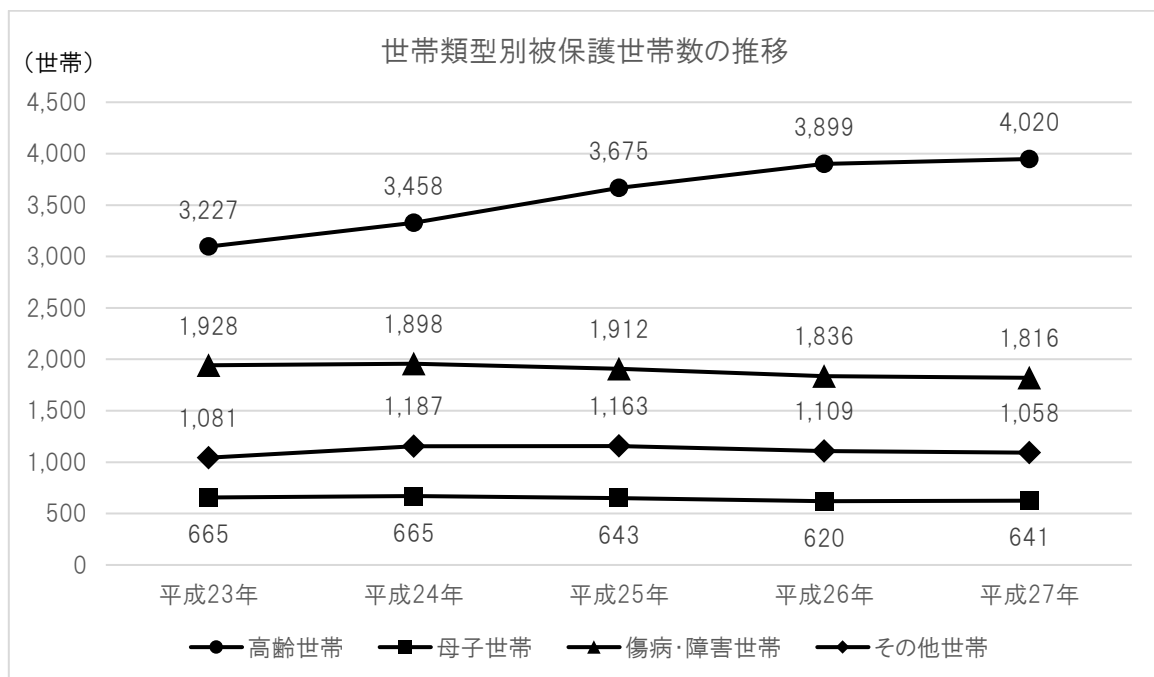
豊中市の生活保護の被保護世帯数は年々増加しており、主な要因は高齢世帯の増加となっています。母子世帯は若干の増減はありますが、ほぼ横ばいとなっています(資料 2-17)。

資料 2-17 生活保護:世帯類型別被保護世帯数の推移【市】

(世帯)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合
総数	6,901	100%	7,208	100%	7,393	100%	7,464	100%	7,535	100%
高齢世帯	3,227	46.8%	3,458	48.0%	3,675	49.7%	3,899	52.2%	4,020	53.4%
母子世帯	665	9.6%	665	9.2%	643	8.7%	620	8.3%	641	8.5%
傷病・障害世帯	1,928	27.9%	1,898	26.3%	1,912	25.9%	1,836	24.6%	1,816	24.1%
その他世帯	1,081	15.7%	1,187	16.5%	1,163	15.7%	1,109	14.9%	1,058	14.0%

資料:豊中市福祉事務所調べ(各年度 3 月末の数値)



豊中市の保護率は、府平均より低く、全国より高い割合で推移しており、平成27年(2015年)度は26.1%となっています(資料2-18)。

**資料2-18 被保護世帯・人員、保護率の推移【市】**

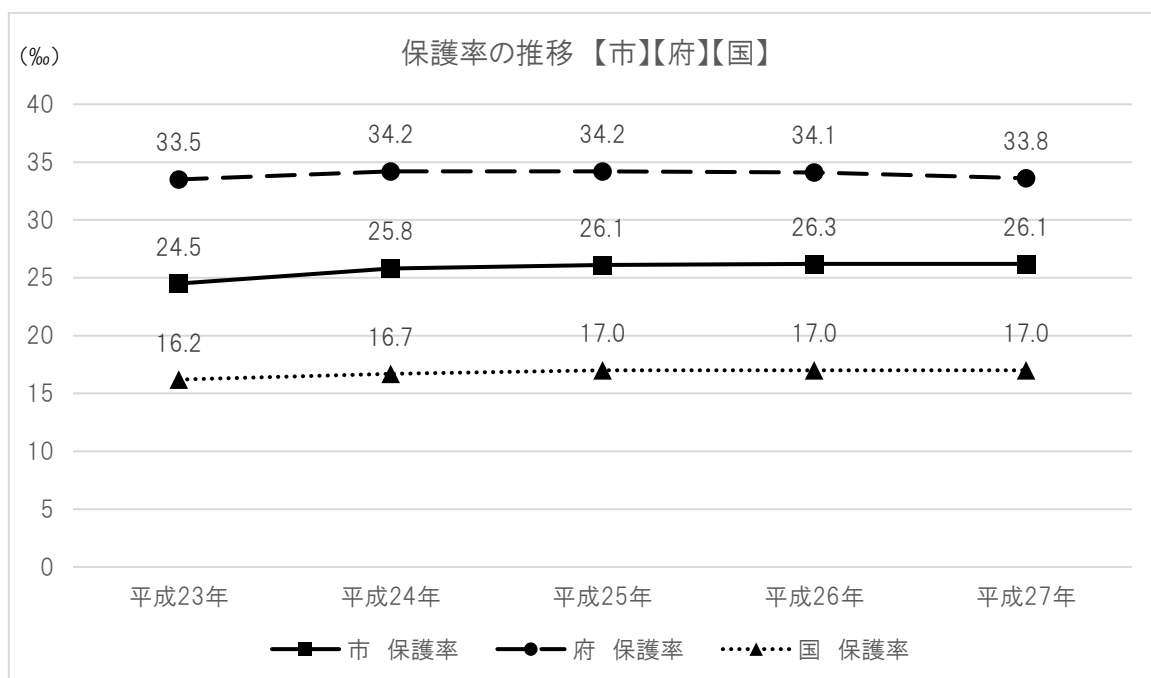
(人)

		平成23年度	対前年度比	平成24年度	対前年度比	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比
豊中市	被保護世帯数	6,760	108.0%	7,147	105.7%	7,332	102.6%	7,474	101.9%	7,524	100.7%
	被保護人員数	9,571	107.7%	10,105	105.6%	10,289	101.8%	10,378	100.9%	10,326	99.5%
	保護率(%)	24.5	107.5%	25.8	105.3%	26.1	101.2%	26.3	100.8%	26.1	99.2%
府 保護率(%)		33.5	104.7%	34.2	102.1%	34.2	100.0%	34.1	99.7%	33.8	99.1%
国 保護率(%)		16.2	106.6%	16.7	103.1%	17.0	101.8%	17.0	100.0%	17.0	100.0%

豊中市数値:豊中市福祉事務所資料(各年度平均値)

大阪府数値:大阪府統計資料(大阪府ホームページ)

国数値:厚生労働省 被保護者調査(各年度4月末数値)



豊中市の児童扶養手当受給者数は、平成 23 年(2011 年)度の 3,390 人より減少を続けており、平成 27 年(2015 年)度は 3,173 人となっています(資料 2-19)。

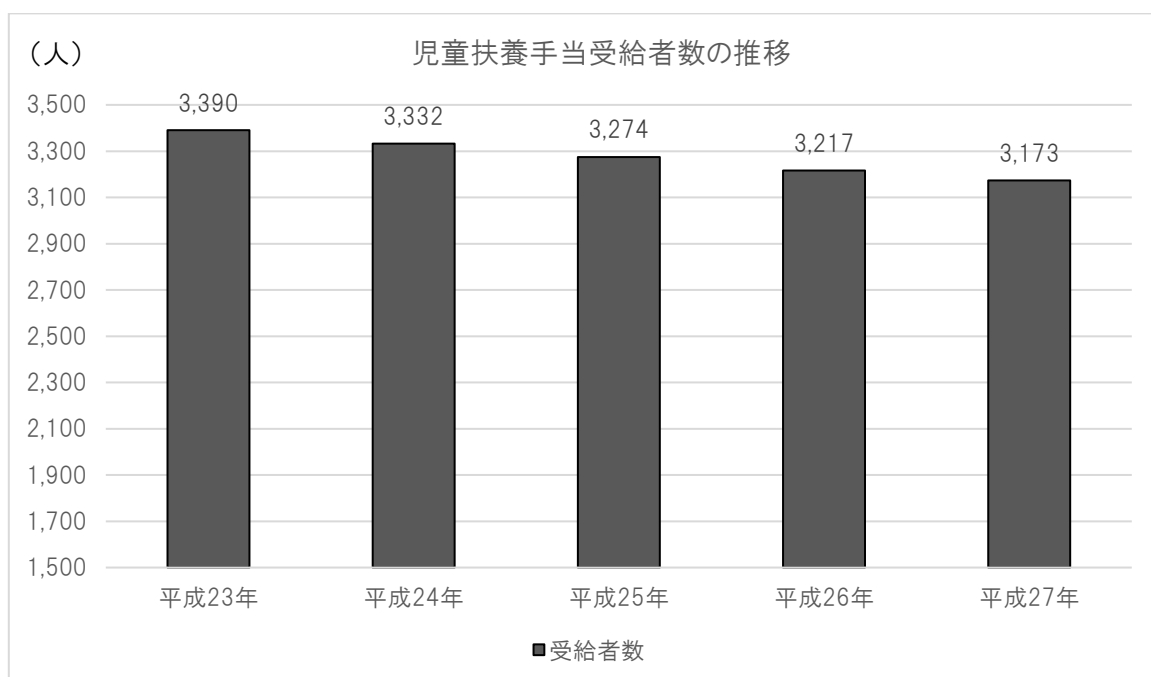
**資料 2-19 児童扶養手当受給者数の推移【市】**

(人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受給者数	3,390	3,332	3,274	3,217	3,173

資料：豊中市子育て給付課調べ

※3 月末時点の全部支給～一部支給の保護者数。



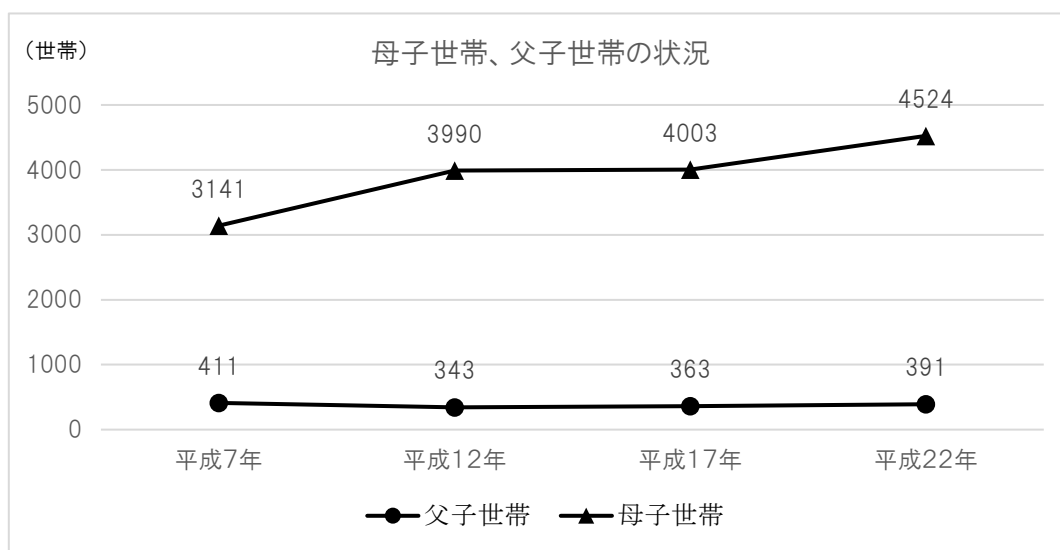
豊中市の母子世帯、父子世帯の世帯人員をみると、父子世帯は平成 22 年(2010 年)において 391 世帯で、平成 7 年(1995 年)の 411 世帯から増減を繰り返しています。母子世帯は平成 22 年(2010 年)において 4,524 世帯で、平成 7 年(1995 年)の 3,141 世帯以降増加傾向にあります(資料 2-20)。

**資料 2-20 母子世帯、父子世帯の一般世帯、一般世帯人員の推移【市】**

(人、世帯、%)

	一般世帯数	一世帯あたりの人員(人)	母子世帯	父子世帯	6歳未満の子どもがいる世帯		18歳未満の子どもがいる世帯	
					世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
平成 7 年	154,699	2.56	3,141	411	16,975	11.0	43,591	28.2
平成 12 年	158,691	2.45	3,390	343	17,341	10.9	40,459	25.5
平成 17 年	160,974	2.37	4,003	363	16,437	10.2	38,638	24.0
平成 22 年	166,540	2.30	4,524	391	16,137	9.7	38,887	23.3

資料：国勢調査、豊中市こどもすこやか育みプランとよなか



資料：国勢調査



豊中市のひとり親家庭等の医療費助成(受診件数)については、対象者数の減少に伴って減少傾向にあり、平成 23 年(2011 年)度の 8 万 3,626 件に比べ平成 27 年(2015 年)度は 8 万 1,178 件と 2,448 件の減少となっています(資料 2-21)。

**資料 2-21 ひとり親家庭等医療費の助成(受診件数)の推移【市】**

(件、人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受診件数	83,626 件	82,652 件	80,303 件	80,274 件	81,178 件
対象者数	7,023 人	6,948 人	6,808 人	6,700 人	6,594 人

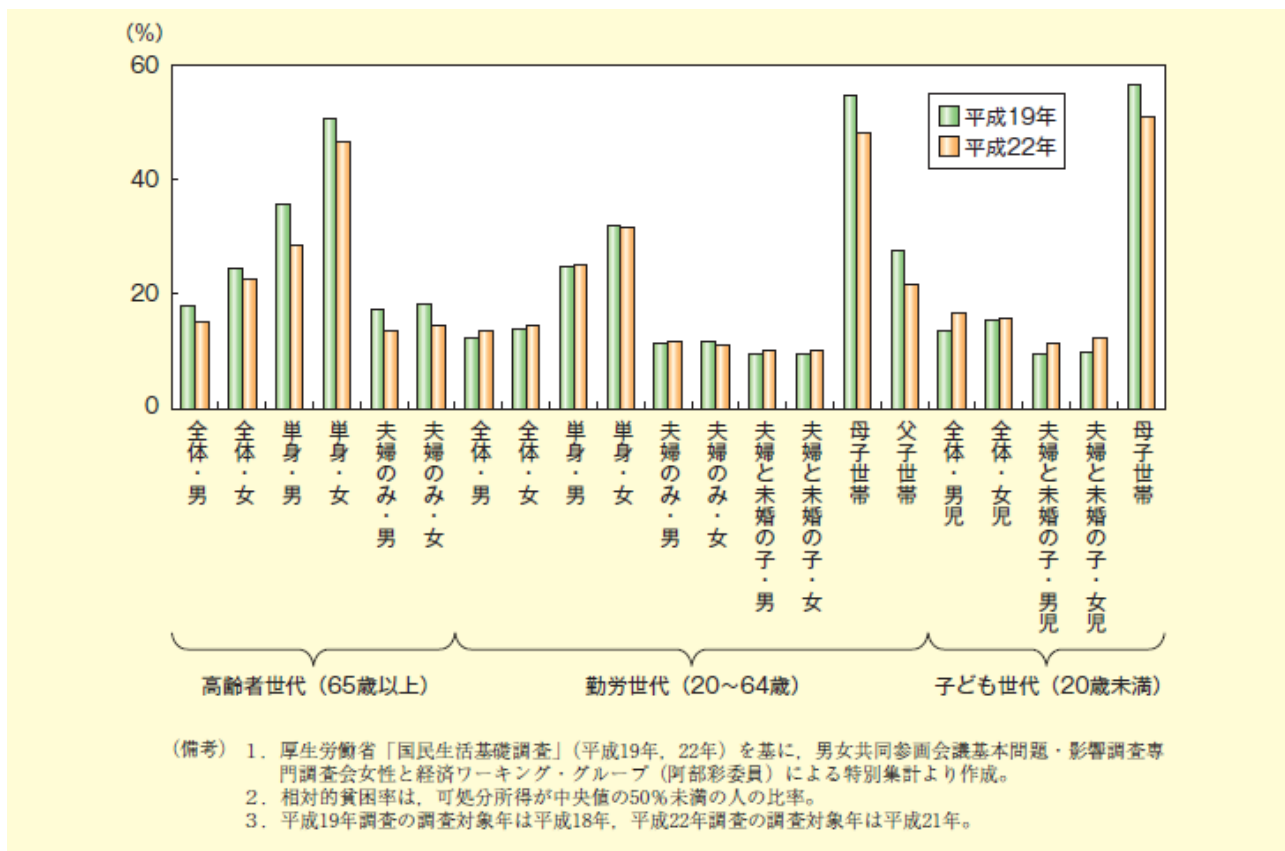
資料：豊中市子育て給付課調べ

※年度内の総件数

※参考に対象者(子どもと保護者)数を併記した。

平成19年(2007年)と平成22年(2010年)の全国の年代別・世帯類型別相対的貧困率を見ると、どの世代においても「母子世代」と「単身・女」世帯の貧困率が高くなっています(資料2-22)。

資料2-22 年代別・世帯類型別相対的貧困率【国】



資料:平成24年版男女共同参画白書(内閣府HP)

## 第4節 フリーター、若年無業者、ひきこもりなどの状況

### 1. フリーター、若年無業者の状況

大阪府の平成 26 年(2014 年)のフリーターの割合をみると、男女ともに全国のフリーター率よりも高くなっており、総数では全国より 3.3 ポイント高くなっています。また、男性よりも女性の方がフリーター率が高くなっております(資料 2-23)。

#### 資料 2-23 フリーター率(数)の状況【国・府】

(人、%)

平成 26 年	全国		大阪	
	フリーター率	フリーター数	フリーター率	フリーター数
男性	10.1%	894,200 人	13.6%	81,400 人
女性	21.8%	1,084,200 人	23.9%	90,400 人
総数	14.3%	1,978,400 人	17.6%	171,800 人

資料：総務省「就業構造基本調査」都道府県編 全国第7表及び、大阪府第7表(5)(平成 26 年)

※フリーター：年齢は 15～34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事希望する者。

※フリーター率：母数を、年齢は 15～34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何かの収入のある仕事をしたいと思っているもの」としたときの上記フリーターの比率。

平成 14 年(2002 年)から平成 24 年(2012 年)における全国の 15～34 歳までの年齢階層別フリーター数の推移をみると、平成 14 年(2002 年)以降、15～24 歳は減少傾向であるのに対し、25～34 歳は増加傾向となっています。平成 26 年(2014 年)における 15～34 歳の合計数は 179 万人、年齢階層別人口の割合は 6.8% となっています(資料 2-24)。

**資料 2-24 年齢階層別フリーターの推移【国】**

(万人、%)

		平成 14 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 26 年
人数	15～24 歳	117	104	84	73
	25～34 歳	91	97	98	106
	合計	208	201	182	179
割合※	15～24 歳	7.7	7.3	6.6	6.0
	25～34 歳	4.8	5.3	6.2	7.5
	合計	6.1	6.2	6.4	6.8

資料:内閣府「平成 27 年 子ども・若者白書」

※割合:当該年齢階級人口に占めるフリーターの割合

※フリーター:男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。

平成7年(1995年)から平成26年(2014年)における全国の年齢階層別の若年無業者数の推移をみると、平成7年(1995年)以降、15～19歳及び20～24歳はほぼ横ばいの推移に対し、25～29歳及び30～34歳は増加傾向になっています。15～34歳人口に占める割合は、平成7年(1995年)の1.2%に対し、平成26年(2014年)では2.1%と高くなっています(資料2-25)。

**資料2-25 年齢階層別の若年無業者数の推移【国】**

(万人、%)

		平成7年	平成14年	平成17年	平成22年	平成26年
人数	15～19歳	9	9	9	9	8
	20～24歳	13	12	16	15	14
	25～29歳	12	13	20	17	16
	30～34歳	11	10	19	17	18
15～34歳人口に占める割合		1.2	1.3	2	2.1	2.1

資料：内閣府「平成27年 子ども・若者白書」

※若年無業者：15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。

平成 24 年(2012 年)の国の就業構造基本調査によると、「就職を希望しているが、求職活動をしていない」若年無業者がその理由として挙げているのは、「出産・育児のため」が 45.9%と最も高く、次いで「急いで仕事につく必要がない」が 10.1%となっています。大阪府においては、「出産・育児のため」が 30.2%と最も高く、次いで「病気・けがのため」が 7.0%となっています(資料 2-26)。

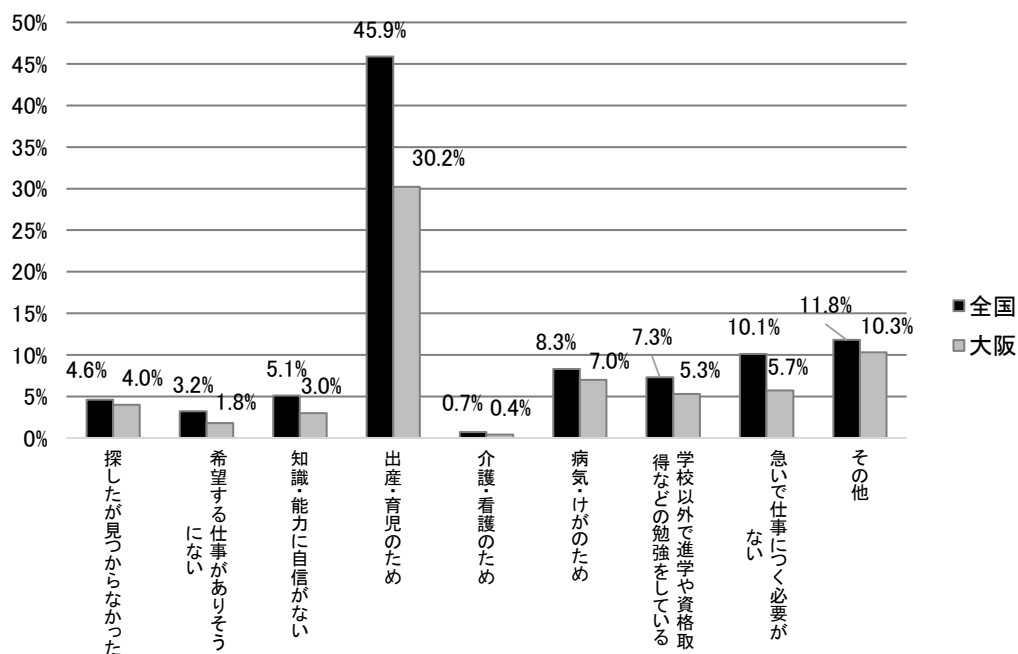
**資料 2-26 若年無業者の非求職理由(就業希望者のうち非求職者)【国・府】**

理由	全国(実数)	全国(割合)	大阪(実数)	大阪(割合)
探したが見つからなかった	60,300 人	4.6%	5,400 人	4.0%
希望する仕事がありそうにない	41,900 人	3.2%	2,500 人	1.8%
知識・能力に自信がない	67,100 人	5.1%	4,000 人	3.0%
出産・育児のため	604,300 人	45.9%	40,800 人	30.2%
介護・看護のため	8,700 人	0.7%	600 人	0.4%
病気・けがのため	109,600 人	8.3%	9,400 人	7.0%
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	96,300 人	7.3%	7,100 人	5.3%
急いで仕事につく必要がない	132,800 人	10.1%	7,700 人	5.7%
その他	155,300 人	11.8%	13,900 人	10.3%
総数	1,315,700 人	100.0%	135,200 人	100.0%

資料:総務省「就業構造基本調査」都道府県編 全国第41表及び、大阪府第41表(平成 24 年)

※「通学のため」は総数から除外した。

※統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。



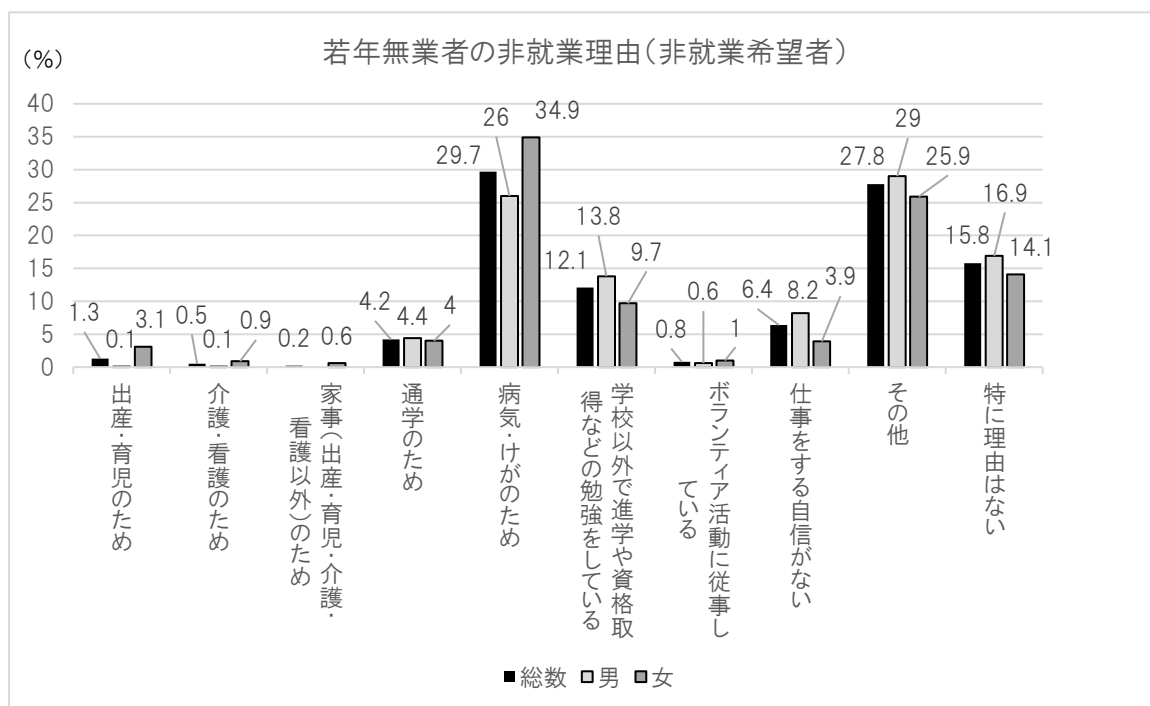
平成 24 年(2012 年)の全国の就業構造基本調査によると、就職を希望していない若年無業者の非就業理由として、「病気・けがのため」が 29.7%と最も多く、「特に理由はない」が 15.8%、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が 12.1%、「仕事をする自信がない」が 6.4%となっています(資料 2-27)。

資料 2-27 若年無業者の非就業理由(非就業希望者)【国】

(千人、%)

平成 24 年	実数 (千人)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	331.6	195.3	136.3	100.0	100.0	100.0
出産・育児のため	4.4	0.1	4.2	1.3	0.1	3.1
介護・看護のため	1.5	0.2	1.2	0.5	0.1	0.9
家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	0.8	-	0.8	0.2	-	0.6
通学のため	14.0	8.6	5.4	4.2	4.4	4.0
病気・けがのため	98.4	50.8	47.6	29.7	26.0	34.9
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	40.2	27.0	13.2	12.1	13.8	9.7
ボランティア活動に従事している	2.5	1.2	1.3	0.8	0.6	1.0
仕事をする自信がない	21.3	16.0	5.3	6.4	8.2	3.9
その他	92.1	56.7	35.3	27.8	29.0	25.9
特に理由はない	52.4	33.1	19.2	15.8	16.9	14.1

資料:総務省「就業構造基本調査」(平成24年)



## 2. ひきこもりの状況

### (1) 推計数

平成 28 年(2016 年)に実施した国の調査において、引きこもりの状況について「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない又は、自室からほとんど出ない」に該当した者を「狭義のひきこもり」と定義し、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」に該当したものを「準ひきこもり」と定義したところ、推計数はそれぞれ 17.6 万人、36.5 万人となり、両者を合わせた広義のひきこもりは 54.1 万人となっています。また、平成 28 年(2016 年)に実施した豊中市の調査において、ひきこもり群(国の「広義のひきこもり」に相当)の推計数(中間値)は 2,530 人となっています(資料 2-28)。

資料 2-28 ひきこもりの定義・推計数【国・市】

平成 22 年 全国	出現率	全国の推計数	
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.40%	15.3 万人	} 狭義のひきこもり 23.6 万人
自室からは出るが、家からは出ない	0.09%	3.5 万人	
自室からほとんど出ない	0.12%	4.7 万人	
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.19%	46.0 万人	} 準ひきこもり 46.0 万人
計	1.79%	69.6 万人	} 広義のひきこもり 69.6 万人
平成 28 年 全国	出現率	全国の推計数	
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.35%	12.1 万人	} 狭義のひきこもり 17.6 万人
自室からは出るが、家からは出ない又は、自室からほとんど出ない	0.16%	5.5 万人	
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.06%	36.5 万人	} 準ひきこもり 36.5 万人
計	-	54.1 万人	} 広義のひきこもり 54.1 万人

資料：内閣府「若者の意識に関する調査」(ひきこもりに関する実態調査)(平成 22 年)

内閣府「若者の生活に関する調査」(平成 28 年)

※統合失調症と回答した者を広義のひきこもり群から除外する場合。

平成 22 年 豊中市	出現率	豊中市の推計数 (中間値)
ひきこもり群	2.01%	2,342 人
ひきこもり親和群	5.04%	6,222 人
平成 28 年 豊中市	出現率	豊中市の推計数 (中間値)
ひきこもり群	1.63%	2,530 人
ひきこもり親和群	5.63%	5,816 人

資料：豊中市「若者等の自立・就労実態調査」(平成 22 年)

豊中市「若い世代の生活に関する調査」(平成 28 年)



## (2) ひきこもりのきっかけ

平成 28 年(2016 年)における国の調査によると、ひきこもりのきっかけとしては「不登校」と「職場になじめなかった」が最も多く 14.5%となっており、次いで「就職活動がうまくいかなかった」と「人間関係がうまくいかなかった」が 12.9%と続いています。一方、豊中市の調査では、「人間関係がうまくいかなかった」が 41.7%と最も多く、次いで「病気」が 37.5%、「不登校」と「就職活動がうまくいかなかった」が、ともに 33.3%となっています(資料 2-29)。

資料 2-29 ひきこもりになったきっかけ【国・市】

(%)

現在の状態になったきっかけは 何ですか。(複数回答)	平成 22 年		平成 28 年	
	全国	市	全国	市
不登校(小学校・中学校・高校)	11.9	10.8	14.5	33.3
職場になじめなかった	23.7	18.9	14.5	12.5
就職活動がうまくいかなかった	20.3	29.7	12.9	33.3
人間関係がうまくいかなかった	11.9	10.8	12.9	41.7
病気	23.7	0.0	11.3	37.5
受験に失敗した(高校・大学)	1.7	10.8	4.8	20.8
学校になじめなかった	6.8	0.0	3.2	25.0
妊娠した	-	-	-	-
その他	25.4	27.0	24.2	20.8
無回答	3.4	10.8	1.6	4.2

資料:内閣府「若者の意識に関する調査」(ひきこもりに関する実態調査)(平成 22 年)

豊中市「若者等の自立・就労実態調査」(平成 22 年)

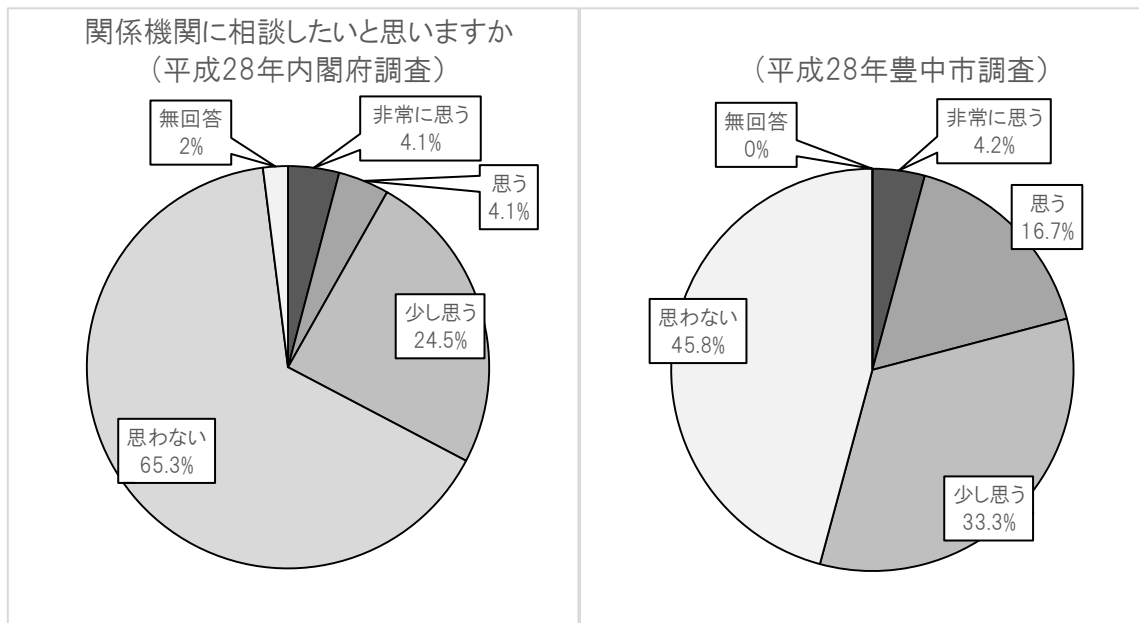
内閣府「若者の生活に関する調査」(平成 28 年)

豊中市「若い世代の生活に関する調査」(平成 28 年)

### (3) 関係機関への相談意向

関係機関への相談意向については、平成 28 年(2016 年)における国の調査では「非常に思う」「思う」「少し思う」をあわせると 32.7%となっていますが、豊中市では 54.2%となっています(資料 2-30)。

資料 2-30 関係機関に相談したいか【国・市】



資料：内閣府「若者の生活に関する調査」(平成 28 年)  
豊中市「若い世代の生活に関する調査」(平成 28 年)

#### (4) 相談機関に求めるもの

平成 28 年(2016 年)における国の調査では、「親身になって聴いてくれる」が 16.9%と最も多く、次いで「無料で相談できる」が 12.4%となっています。一方、豊中市の調査では「親身に聴いてくれる」が 37.5%と最も多く、「カウンセラーがいる」と「精神科医がいる」が 29.2%、「無料で相談できる」と「医学的な助言をくれる」がともに 20.8%となっています。

また、国、豊中市とも「相談したくない」と回答した人の割合が、平成 22 年(2010 年)と比較すると、平成 28 年(2016 年)では大幅に減少しています(資料 2-31)。

資料 2-31 どのような機関なら、相談したいか【国・市】

(%)

現在の状況について、どのような機関なら、相談したいと思いますか(複数回答)	平成 22 年		平成 28 年	
	全国	市	全国	市
親身に聴いてくれる	32.2	13.5	16.9	37.5
無料で相談できる	23.7	16.2	12.4	20.8
心理学の専門家がいる	15.3	8.1	9.0	-
カウンセラーがいる	-	-	-	29.2
精神科医がいる	27.1	5.4	9.0	29.2
自宅から近い	20.3	8.1	9.0	16.7
同じ悩みを持つ人と出会える	16.9	10.8	6.7	16.7
匿名で相談できる	13.6	8.1	6.7	16.7
医学的な助言をくれる	16.9	8.1	3.4	20.8
自宅に専門家が来てくれる	1.7	5.4	2.2	-
民間団体(NPOなど)である	5.1	0.0	1.1	4.2
あてはまるものはない	13.6	32.4	6.7	25.0
相談したくない	27.1	29.7	15.7	12.5
無回答	1.7	10.8	1.1	0.0

資料:内閣府「若者の意識に関する調査」(ひきこもりに関する実態調査)(平成 22 年)

豊中市「若者等の自立・就労実態調査」(平成 22 年)

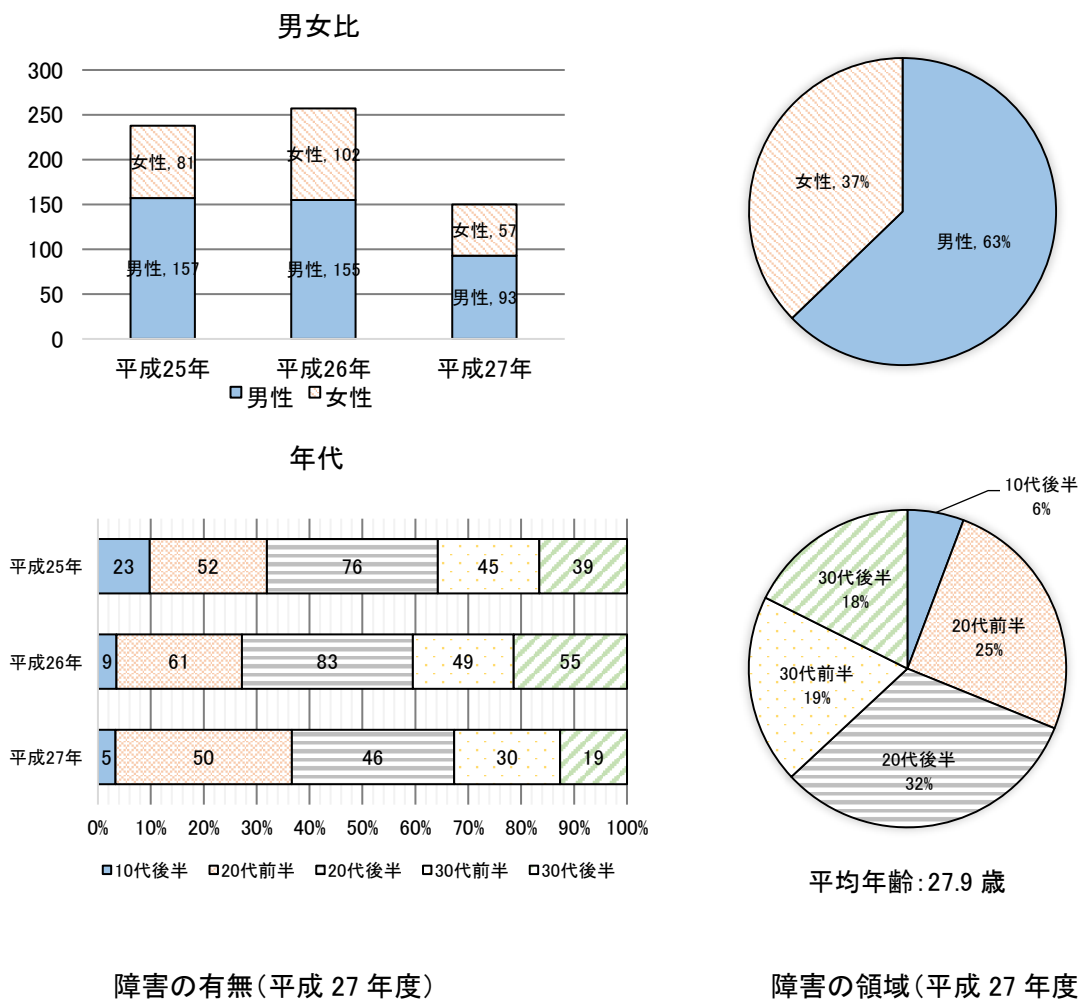
内閣府「若者の生活に関する調査」(平成 28 年)

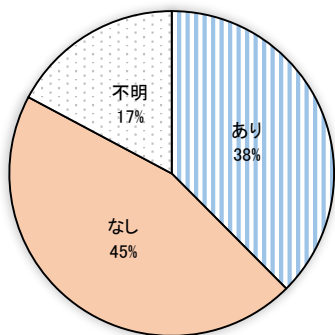
豊中市「若い世代の生活に関する調査」(平成 28 年)

### 3. 若者サポートステーション

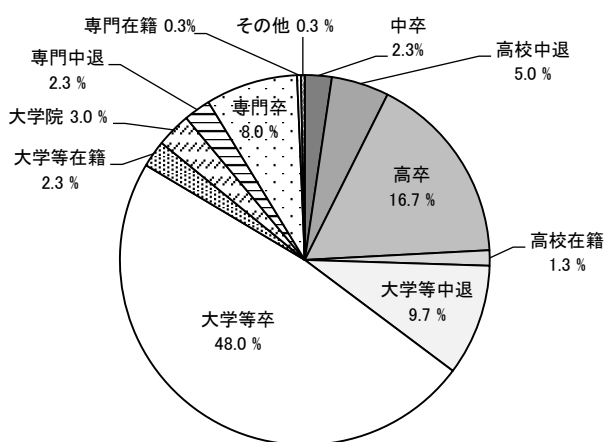
平成 27 年(2015 年)度のとよなか若者サポートステーションの状況を見ると、150 人の利用があり、男性が 63%を占めています。年代別では、20 代後半が最も多く 50 人(32%)、次いで 20 代前半が 46 人(25%)となっています。学歴別では大学等卒が 48%と最も多くなっており、就業経験では非正規が 50%、正規が 35%となっています。ひきこもり経験については、現在「ひきこもり」と「経験あり」が合わせて 31%を占めており、ひきこもり期間は「半年～5 年」が 58%となっています。不登校経験については、「経験あり」が 33%となっています(資料 2-32)。

資料 2-32 とよなか地域若者サポートステーションの状況

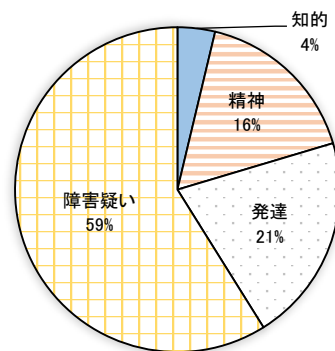
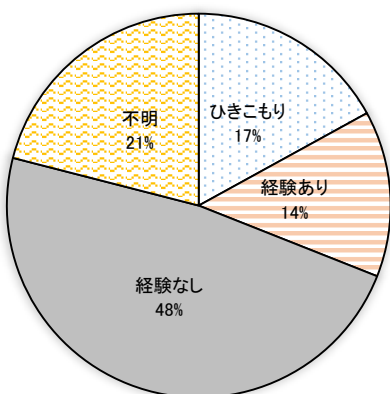




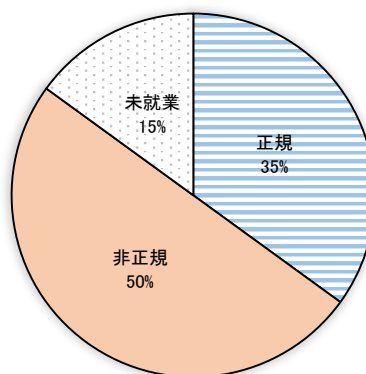
学歴(平成 27 年度)



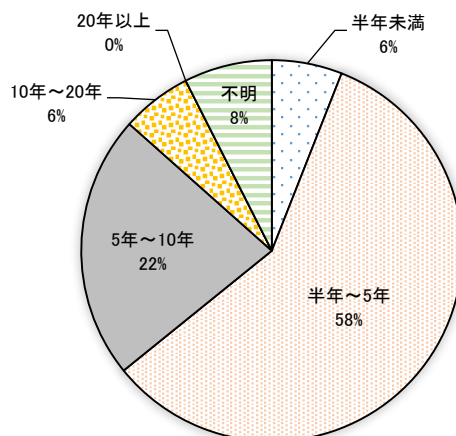
ひきこもり経験(平成 27 年度)



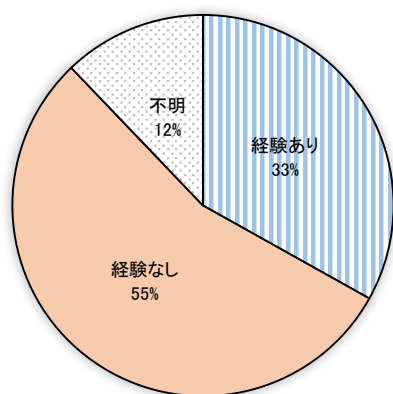
就業経験(平成 27 年度)



ひきこもり期間(平成 27 年度)



不登校経験(平成 27 年度)



資料:とよなか若者サポートステーション調べ (平成 25 年度～27 年度)

## 第5節 キャリア教育への取組

### 1. 職場体験、インターンシップ等の実施状況

#### (1) 中学校

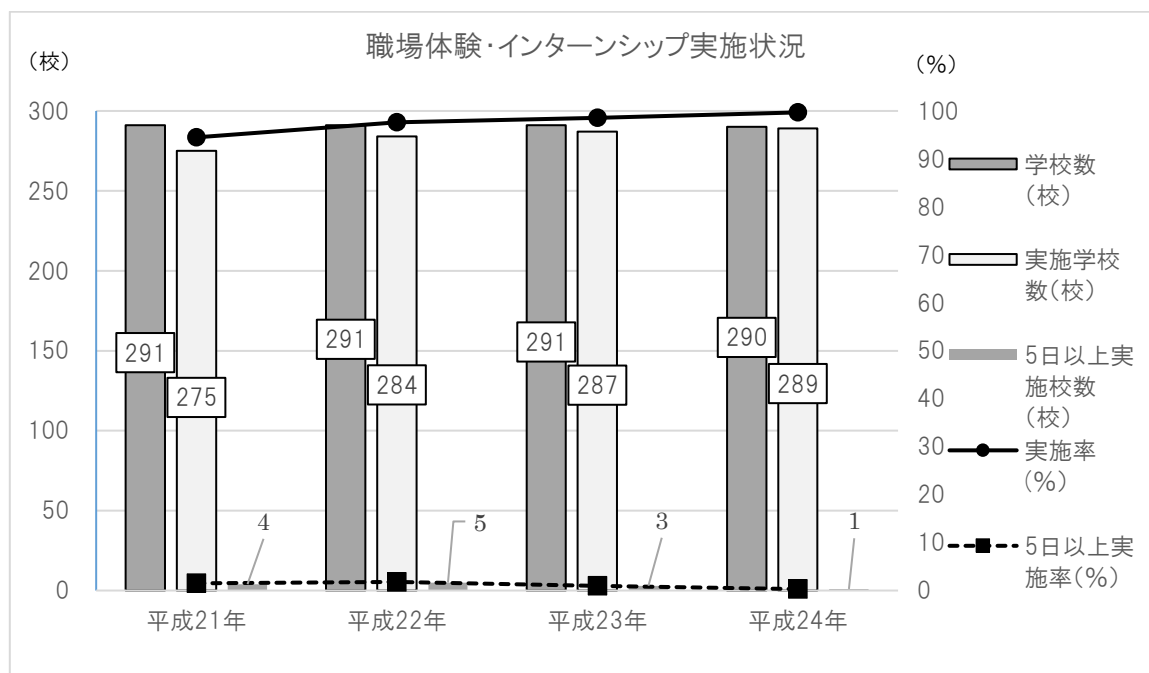
大阪府の公立中学校の職場体験の実施率は 99.7%。

平成 24 年(2012 年)度、大阪府の職場体験・インターンシップを実施した公立中学校は、290 校中 289 校であり、実施率は 99.7%となっています。そのうち、5 日間以上の職場体験を実施した公立中学校は、平成 24 年(2012 年)度は 1 校で、実施率は 0.3%となっており、平成 21 年(2009 年)度に比べると 1.2 ポイント下がっています(資料 2-33)。

資料 2-33 職場体験・インターンシップ実施状況等調査(公立中学校)【府】

大阪府	学校数(校)	実施学校数(校)	実施率(%)	5 日以上実施校数(校)	5 日以上実施率(%)
平成 21 年	291	275	94.5	4	1.5
平成 22 年	291	284	97.6	5	1.8
平成 23 年	291	287	98.6	3	1.0
平成 24 年	290	289	99.7	1	0.3

資料:国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成21年度、22年度、23年度、24年度職場体験、インターンシップの実施状況等調査について」



## (2) 高等学校

平成 21 年(2009 年)から平成 24 年(2012 年)の大阪府の公立高等学校での職場体験は、平成 24 年(2012 年)度は 158 校中 108 校で実施され、実施率は 68.4%となっています。平成 21 年(2009 年)度の 56.4%と比べると、実施率は年々上昇していますが、全国と比較すると 10 ポイント以上低くなっています(資料 2-34、2-35)。

### 資料 2-34 職場体験・インターンシップ実施状況等調査(公立高等学校)【府】

大阪府	学校数(校)	実施学校数(校)	実施率(%)
平成 21 年	165	93	56.4
平成 22 年	161	103	64.0
平成 23 年	158	104	65.8
平成 24 年	158	108	68.4

資料:国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成21年度、22年度、23年度、24年度職場体験、インターンシップの実施状況等調査について」

### 資料 2-35 公立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップの実施状況【国】

全国	公立高等学校数(校)	実施学校数(校)	実施率(%)
平成 21 年	4,376	3,110	71.1
平成 22 年	4,300	3,205	74.5
平成 23 年	4,221	3,260	77.2
平成 24 年	4,186	3,339	79.8

資料:国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成21年度、22年度、23年度、24年度職場体験、インターンシップの実施状況等調査について」



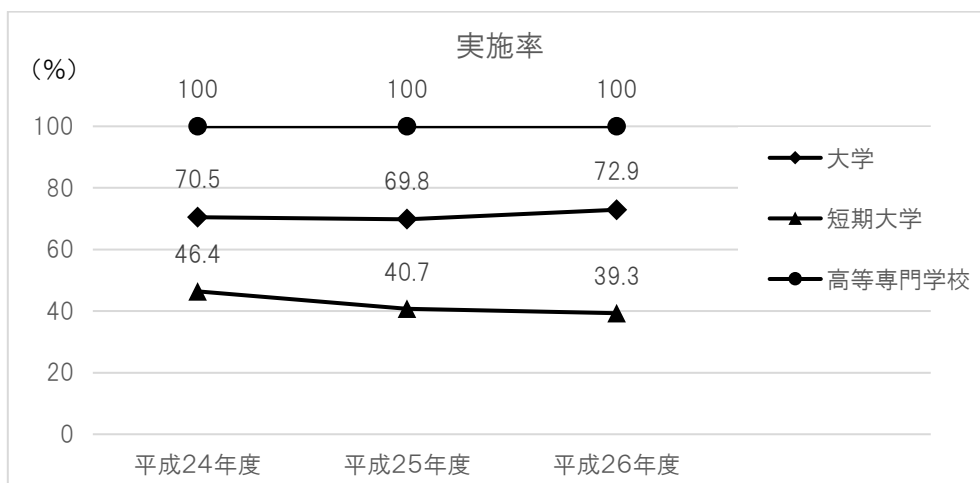
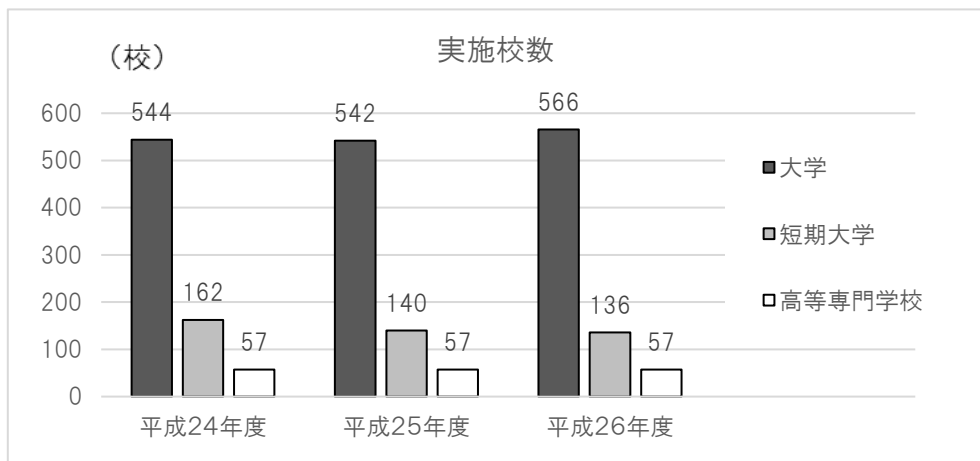
### (3)大学

授業科目として実施されているインターンシップの全国の実施状況を見ると、大学では70%前後、高等専門学校では100%となっていますが、短期大学では平成24年(2012年)の46.4%以降年々減少しています(資料2-36)。

資料2-36 インターンシップを実施する学校の状況【国】

全 国	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	実施校数	実施率	実施校数	実施率	実施校数	実施率
大学	544 校	70.5%	542 校	69.8%	566 校	72.9%
短期大学	162 校	46.4%	140 校	40.7%	136 校	39.3%
高等専門学校	57 校	100%	57 校	100%	57 校	100%

資料：大学等における平成23年度、24年度、25年度、26年度のインターンシップ実施状況調査 文部科学省  
 ※単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップ



## 第6節 国際交流等に関する状況

### 1. 留学の状況(派遣・受入)

平成25年(2013年)の全国の高校生の留学(3か月以上)について、外国の高等学校等へ留学した高校生を派遣した学校数は、延べ1,879校(公立871校、私立979校、国立29校)。行先は46か国・地域にわたり、アメリカが最も多く1,156人、次いでニュージーランドが847人の順となっており、留學生徒数は延べ3,897人となっています。

また平成25年(2013年)の生徒の研修旅行(3か月未満)を実施した学校数は、延べ3,197校(公立1,937校、私立1,219校、国立41校)。行先は44か国・地域にわたり、アメリカが最も多く1万100人、次いでオーストラリア9,819人の順となっており、研修旅行生徒数は、延べ3万8,152人となっています(資料2-37)。

#### 資料2-37 平成25年 高校生の留学者数及び研修旅行者数【国】

##### 高校生の留学者数(3ヶ月以上)

	学校数 (実数)	留学先 国・地域数	アメリカ合衆国	ニュージーランド	カナダ	オーストラリア	その他	計(延べ数)
公立	581校	42か国・地域※	438人 (292校)	111人 (91校)	106人 (92校)	133人 (94校)	316人 (302校)	1,104人 (871校)
私立	525校	38か国・地域※	686人 (278校)	735人 (121校)	534人 (151校)	318人 (105校)	469人 (324校)	2,742人 (979校)
国立	14校	12か国・地域※	32人 (10校)	1人 (1校)	2人 (2校)	3人 (3校)	13人 (13校)	51人 (29校)
計	1,120校	46か国・地域※	1,156人 (580校)	847人 (213校)	642人 (245校)	454人 (202校)	798人 (639校)	3,897人 (1,879校)

※不明分等を除く

資料:文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」

##### 外国への研修旅行(3ヶ月未満)

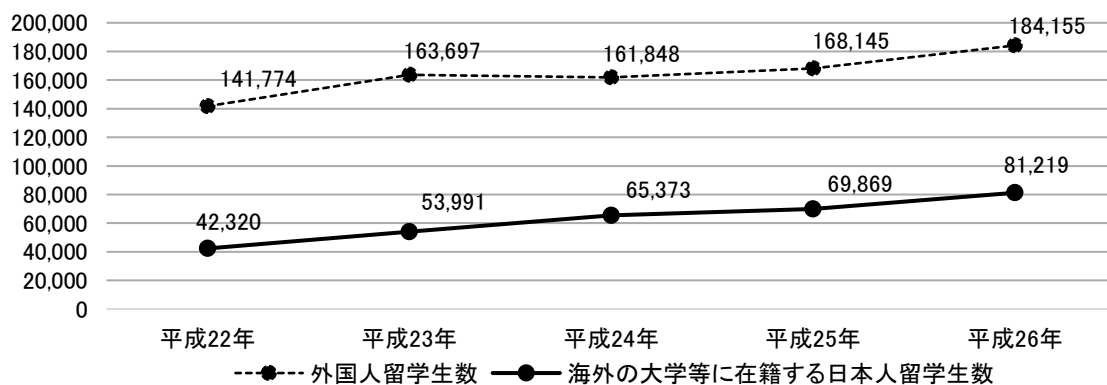
	学校数 (実数)	研修先 国・地域数	アメリカ合衆国	オーストラリア	イギリス	カナダ	その他	計(延べ数)
公立	1,233校	40か国・地域※	4,339人 (524校)	4,525人 (371校)	1,351人 (152校)	1,020人 (128校)	5,005人 (762校)	16,240人 (1,937校)
私立	710校	34か国・地域※	5,734人 (239校)	5,271人 (273校)	3,137人 (151校)	2,807人 (131校)	4,553人 (425校)	21,502人 (1,219校)
国立	16校	16か国・地域※	27人 (6校)	23人 (2校)	80人 (5校)	87人 (5校)	193人 (23校)	410人 (41校)
計	1,959校	44か国・地域※	10,100人 (769校)	9,819人 (646校)	4,568人 (308校)	3,914人 (264校)	9,751人 (1,210校)	38,152人 (3,197校)

※不明分等を除く

資料:文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」

平成 26 年(2014 年)における外国人留学生の数は 18 万 4,155 人で、出身地域別割合については、アジア地域からの留学生が 92.7%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて 4.8%となっています。出身国別割合では、中国が 45%、次いでベトナム 19%と高い割合を占めています(資料 2-38、資料 2-39)。

**資料 2-38 大学等における外国人留学生数及び海外の大学等に在籍する日本人留学生数の推移【国】**



資料:(独)日本学生支援機構「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査結果」外国人留学生の増加数及び伸び率  
文部科学省「日本人の海外留学状況」

**資料 2-39 外国人留学生の出身地域(国)別内訳【国】**

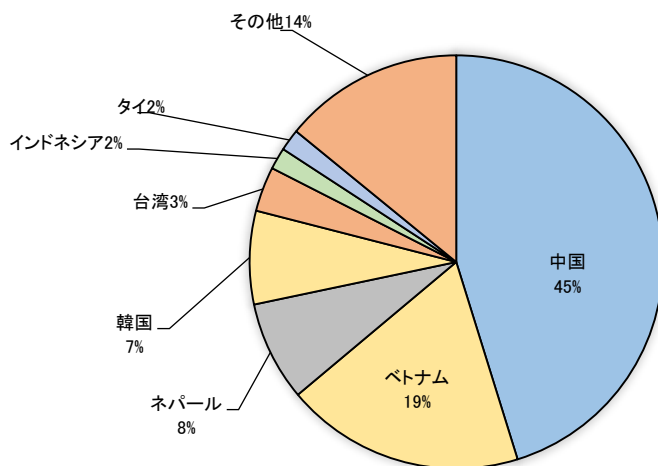
・地域別

地域名	アジア	欧州	北米	中東	アフリカ	中南米	大洋州	その他 (無国籍)	計
留学生数	193,172 人	7,268 人	2,778 人	1,632 人	1,530 人	1,369 人	626 人	4 人	208,379 人
(前年度)	170,720 人	6,370 人	2,492 人	1,450 人	1,287 人	1,262 人	574 人	0 人	184,155 人
構成比	92.7%	3.5%	1.3%	0.8%	0.7%	0.7%	0.3%	0.0%	100.0%
(前年度)	92.7%	3.5%	1.4%	0.8%	0.7%	0.7%	0.3%	0.0%	100.0%

( )内は平成 26 年 5 月 4 日現在の数

資料:(独)日本学生支援機構「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

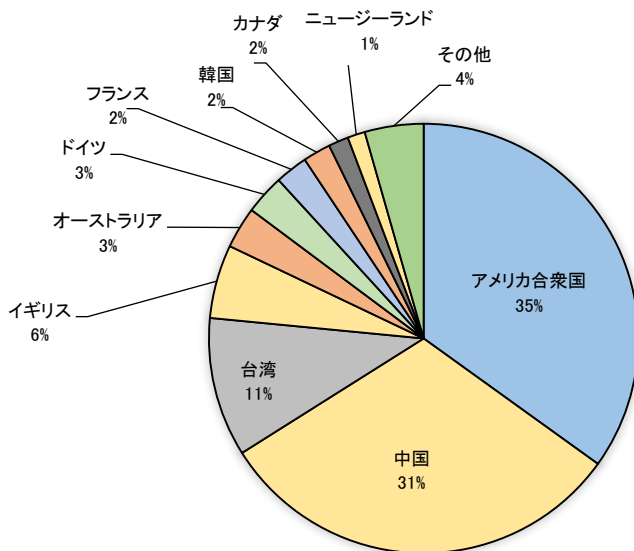
・国別



資料:(独)日本学生支援機構「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

平成 26 年(2014 年)の海外の大学等に在籍する日本人の数は、国別にみると、平成 25 年(2013 年)ではアメリカが 35%、中国が 31%と高い割合を占めています(資料 2-40)。

資料 2-40 海外の大学等に在籍する日本人学生の国(地域)別内訳【国】



資料;文部科学省「日本人の海外留学人数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について(別添 1)日本人の海外留学状況(平成 25 年)  
アメリカ合衆国は「Open Doors」、中国大使館教育部、台湾教育部、それ以外は OECD データによる。

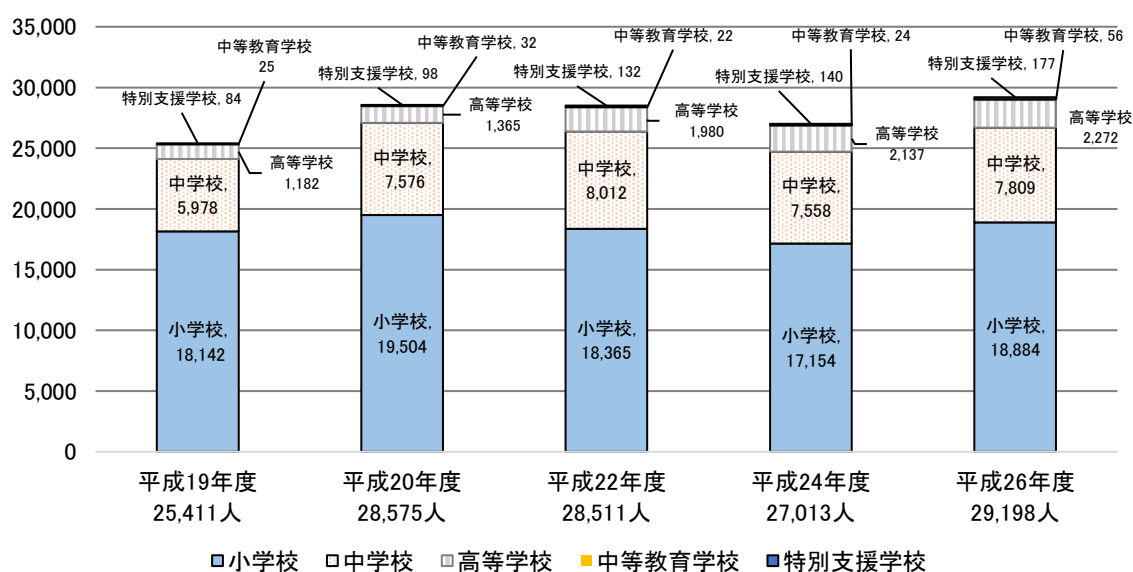
## 2. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等

### (1) 児童生徒数

平成19年(2007年)度から平成26年(2014年)度における全国の公立の小・中・高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成26年(2014年)度で2万9,198人となっており、平成19年(2007年)度の2万5,411人より増加しています。

学校種別では、平成26年(2014年)度において、小学校1万8,884人(64.6%)、中学校7,809人(26.7%)、高等学校2,272人(7.7%)、特別支援学校177人(0.6%)、中等教育学校56人(0.1%)となっており、小学校及び中学校で91.3%を占めています(資料2-41)。

資料2-41 公立の小・中・高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移【国】



資料:文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成26年度)」

## (2)相談件数

平成23年(2011年)から平成27年(2015年)のとよなか国際交流協会の相談窓口の相談件数をみると、平成27年(2015年)は973件となっており、平成23年(2011年)の277件から約3.5倍となっています。同協会の分析によると、相談者の国籍はフィリピンが最も多く49.6%、次いで中国が6.8%、韓国が5.4%、ペルーが5.1%となっています。日本国籍者からの相談も多く、9.3%を占めています。相談者の在留資格内訳は、定住者が39.5%、永住者が11.3%、日本人や永住者の配偶者が9.8%となっています。

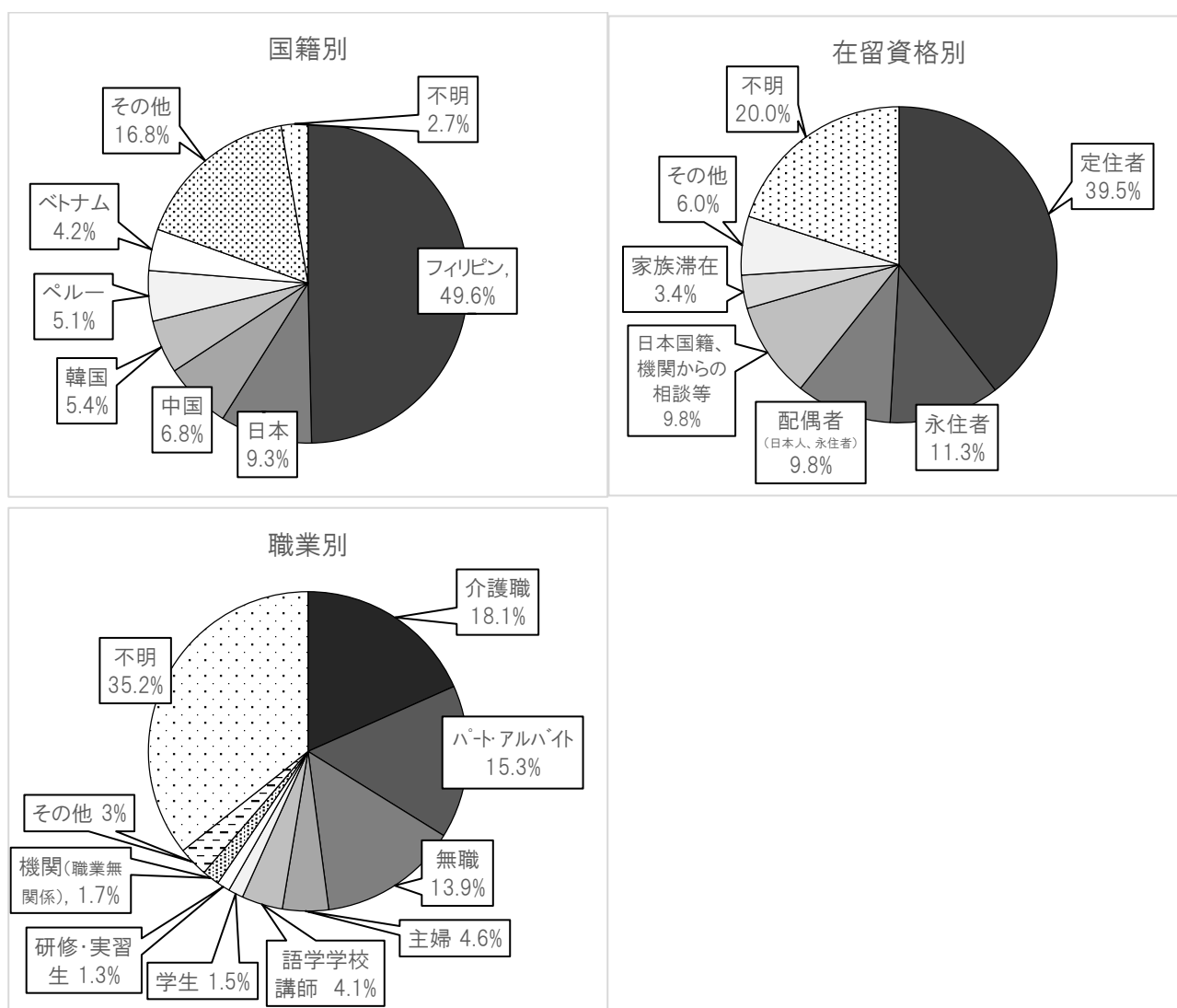
また職業別では、介護職が18.1%、パート・アルバイトが15.3%、無職が13.9%となっており、無職のうち生活保護受給者が多く、就労者はほぼ非正規雇用者となっています(資料2-42)。

資料2-42 とよなか国際交流協会の相談窓口の相談件数【市】

(件)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
相談件数	277	366	404	948	973

資料:とよなか国際交流協会調べ



### (3) 相談内容

平成 23 年(2011 年)から平成 27 年(2015 年)のとよなか国際交流協会の調査によると、相談内容別件数(大項目)のうち、平成 27 年(2015 年)では「労働に関する相談」が 357 件と最も多く、次いで「生活」が 346 件、「夫婦関係」が 210 件と続いています。小項目では、行政手続きに関する相談が 109 件と最も多く、次いで給料未払いに関する相談が 106 件、離婚に関する相談が 80 件となっています(資料 2-43)。

#### 資料 2-43 とよなか国際交流協会の相談窓口の相談内容別件数【市】

(件)

大項目	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
生活	62	119	146	328	346
夫婦関係	144	120	143	185	210
手続き	71	82	69	145	148
労働	18	39	111	261	357
子ども	60	73	65	100	151
保健	18	23	32	54	53
人間	27	18	20	43	37
その他	6	16	21	39	60
上記合計※	406	490	607	1155	1362

※重複する相談内容があるため、相談件数より上記合計数は増えています。

資料:とよなか国際交流協会調べ

小項目

(件)

		平成 27 年			平成 27 年
生活	日常生活	57	労働	求職	69
	行政手続き	109		就労定着上の問題	23
	住居	76		失業退職	19
	日本語学習	45		労災	0
	金銭問題	35		給料未払い	106
	交通事故	4		その他	139
	生活困窮	18	子ども	子育て	31
	その他	1		学校	74
夫婦関係	DV	30	も	保育所・幼稚園	33
	離婚	80		その他	14
	親権・養育費	74	保健	母子保健	10
	不和・不満	16		メンタルヘルス	4
	国際結婚	5		医療	31
	その他	5		その他	8
手続き	在留資格等	69	人間関係	家庭	11
	家族呼び寄せ	27		職場	5
	養子	1		友人	11
	日本国籍取得・帰化	31		地域	4
	その他	19		その他	5
			その他	人権侵害	33
				その他	27

※重複する相談内容があるため、相談件数より上記合計数は増えています。

資料:とよなか国際交流協会調べ



#### (4)子どもの教育に関する相談

平成 24 年(2012 年)から平成 27 年(2015 年)のとよなか国際交流協会の相談窓口寄せられる子どもの教育に関する相談をみると、平成 27 年(2015 年)で 125 件となっており、平成 24 年(2012 年)の 51 件から 2.4 倍に増加しています。相談内容をみると、平成 24 年(2012 年)では日本語学習が 23 件と最も多かったのに対し、平成 27 年(2015 年)では進学・進路が 56 件と最も多く、次いで家庭内トラブルが 16 件、日本語学習が 13 件となっています(資料 2-44)。

資料 2-44 とよなか国際交流協会の相談窓口の子どもの教育に関する相談件数【市】

(件)

内容	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
日本語学習	23	11	8	13
進学・進路	6	10	27	56
母語・母文化学習	6	1	0	11
学習支援	4	4	7	6
子育て	4	-	-	-
就労	2	1	3	3
在留資格	2	-	-	-
家庭内でのトラブル	1	2	47	16
学校でのトラブル	1	7	1	4
メンタルヘルス	1	-	-	-
保健	-	0	19	1
金銭問題	-	0	0	2
その他	1	6	7	10
総数	51	42	119	125

資料:とよなか国際交流協会調べ

## ■第3章 子ども・若者の安全と問題行動

### 第1節 子ども・若者の安全

#### 1. 不慮の事故

平成23年(2011年)から平成27年(2015年)の子ども・若者の不慮の事故による死亡数の推移は、大阪府では減少傾向にあります。豊中市では10人前後で推移しています(資料3-1)。

資料3-1 子ども・若者の不慮の事故による死亡数の推移【府・市】

(人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大阪府	185	183	165	138	158
豊中市	7	10	8	7	11

資料:豊中市保健医療課調べ

平成27年(2015年)に大阪府において不慮の事故により死亡した子ども・若者(0~39歳)は158人となっています。不慮の事故の内訳では、0~4歳児では「不慮の窒息」が最も多く12人ですが、10歳以降ではどの年代においても「交通事故」が最も多くなっています。5~9歳については、「不慮の溺死及び溺水」が最も多く、次いで「交通事故」が多くなっています(資料3-2)。

資料3-2 年齢階級別不慮の事故による死亡数【府】

(人)

大阪府 平成27年	総数	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
不慮の事故	158	18	11	3	20	21	18	32	35
交通事故	70	1	4	2	13	12	8	10	20
転倒・転落	12	1	1	-	1	3	1	3	2
不慮の溺死及び溺水	23	3	5	-	4	1	-	6	4
不慮の窒息	29	12	1	1	1	2	3	5	4
煙、火・火災への曝露	2	-	-	-	-	1	-	-	1
有害物質による中毒	10	-	-	-	-	2	3	3	2
その他の不慮の事故	12	1	-	-	1	-	3	5	2

資料:厚生労働省 平成27年 人口動態統計

## 2. 交通事故

大阪府内の交通事故発生状況については、平成 27 年(2015 年)で 4 万 607 件となっており、死者数は 196 人、負傷者数は 4 万 8,481 人でそのうち重傷者数は 2,903 人となっています。平成 26 年(2014 年)と比較すると、交通事故発生件数は 2,122 件の減少、死者数は 53 人の増加、負傷者数は 3,020 人の減少となっています。

16～39 歳の歩行者の年齢層別交通事故死者数は 35～39 歳が 14 人と最も多く、負傷者数は 25～29 歳が 4,694 人と最も多くなっています(資料 3-3)。

### 資料 3-3 交通事故発生状況について【府】

#### 府内の交通事故発生状況

(件、人)

	件数	死者数			死者数	負傷者数		
		死亡	重傷	軽傷		重傷者数	軽傷者数	
平成 27 年	40,607	194	2,821	37,592	196	48,481	2,903	45,578
平成 26 年	42,729	143	2,829	39,757	143	51,501	2,910	48,591
増減	-2,122	+51	-8	-2,165	+53	-3,020	-7	-3,013
増減率 (%)	-5.0	+35.7	-0.3	-5.4	+37.1	-5.9	-0.2	-6.2

資料:「大阪の交通白書」平成 27 年版

#### 年齢層別の交通事故死者数と負傷者数

(人)

平成 27 年	死者数		負傷者数	
	歩行者	左記以外	歩行者	左記以外
15 歳以下	3	4	528	2,394
16～19 歳	2	11	97	2,929
20～24 歳	1	10	205	4,441
25～29 歳	2	5	240	4,454
30～34 歳	3	4	194	4,096
35～39 歳	2	12	232	4,151
40 歳以上	49	88	2,185	22,335
合計	196		48,481	

資料:「大阪の交通白書」平成 27 年版

### 3. 学校などの管理下における災害

平成 27 年(2015 年)度の豊中市における学校等の管理下(各教科・特別活動等の授業中、課外指導中、休憩時間中、登下校中等)にある児童等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)発生率と、給付金額をみると、中学校では小学校の約 2 倍となっています(資料 3-4)。

#### 資料 3-4 学校種別の災害発生状況・給付状況【市】

(件、%)

区分	加入人数	加入率	災害発生件数	災害給付件数	災害発生件率
小学校	21,201	99%	1,117	1,810	5.3%
中学校	9,866	99%	1,104	2,238	11.0%
計	31,067	99%	2,221	4,048	6.9%

(円)

	医療費給付額	障害見舞金		給付額合計	1 件当たりの給付額
		件数	給付額		
小学校	6,567,763	0	0	6,567,763	3,628
中学校	13,969,402	0	0	13,969,402	6,241
計	20,537,165	0	0	20,537,165	9,869

資料:「豊中の学校保健・学校体育」(豊中市教育委員会平成 27 年度)

#### 4. 子ども・若者の救急搬送数

豊中市の救急搬送数(0～39歳)は平成23年(2011年)より増減を繰り返しており、平成27年(2015年)では総数が4,289人で、そのうち男性が2,348人、女性が1,941人と、男性の方が407人多くなっています(資料3-5)。

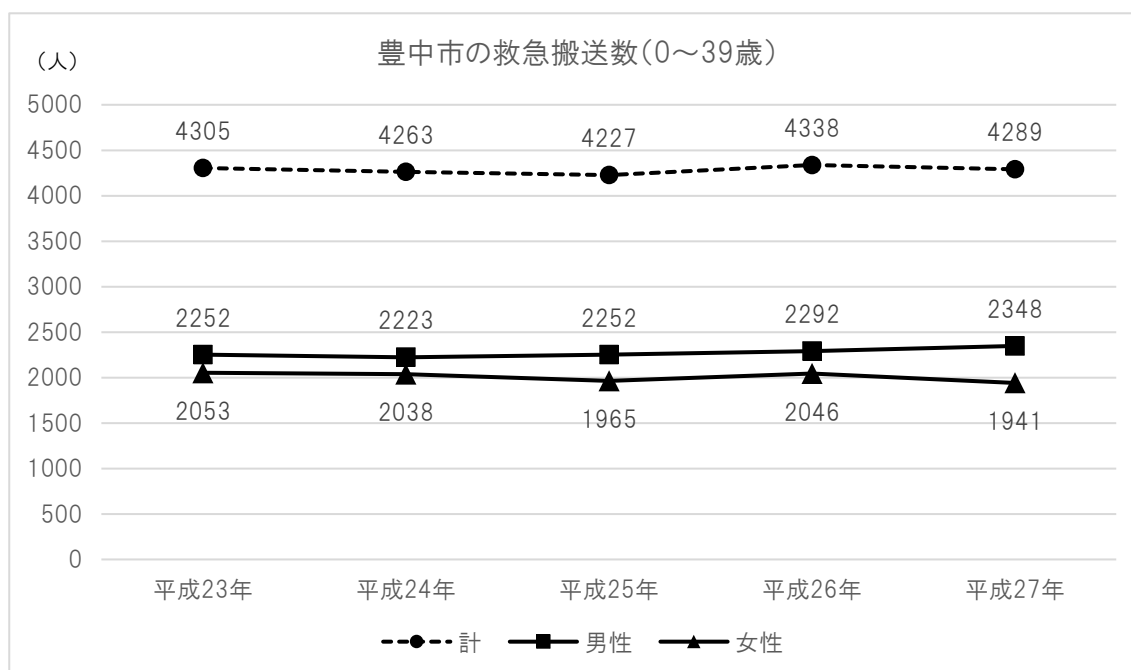
##### 資料3-5 豊中市の救急搬送数(0～39歳)【市】

豊中市救急搬送数(0～39歳)

(人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
男性	2,252	2,223	2,252	2,292	2,348
女性	2,053	2,038	1,965	2,046	1,941
計	4,305	4,263	4,227	4,338	4,289

資料:豊中市消防局救急救命課調べ



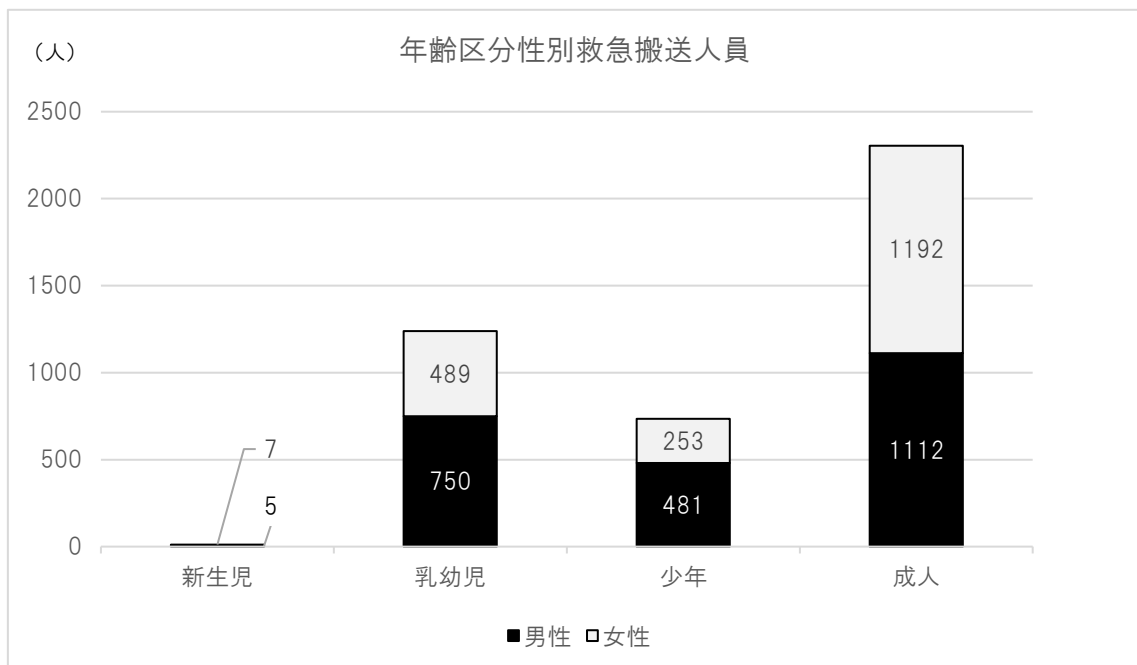
年齢別区分では、成人(18～39歳)が2,304人と最も多く、次いで乳幼児(生後28日～6歳)が1,239人と多くなっています。

年齢区分性別救急搬送人員

(人)

平成27年	総数	新生児 (生後28日未満)	乳幼児 (生後28日～6歳)	少年 (7～17歳)	成人 (18～39歳)
男性	2,348	5	750	481	1,112
女性	1,941	7	489	253	1,192
計	4,289	12	1,239	734	2,304

資料：豊中市消防局救急救命課調べ



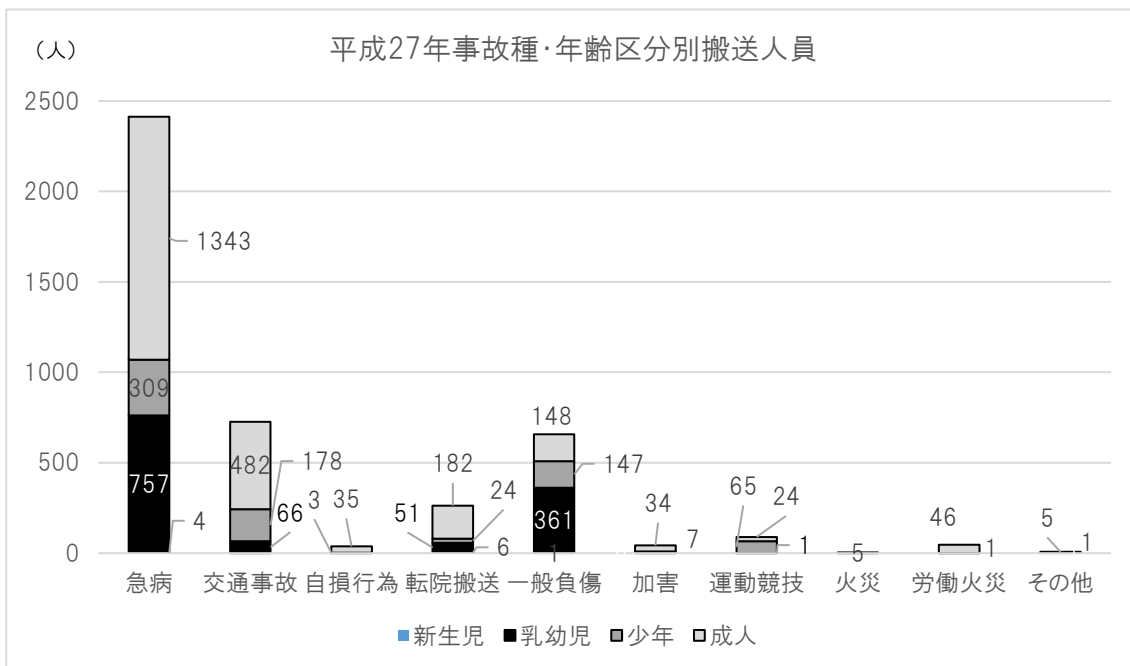
事故種別では、最も多い「急病」が2,413人で、そのうち成人1,343人(55.6%)と乳幼児757人(31.3%)が多くを占めています。成人の事故種別・傷病程度をみると、「急病」が1,343人と最も多く、次いで交通事故が482人となっています。

事故種・年齢区分別搬送人員

(人)

平成27年	新生児	乳幼児	少年	成人	合計
急病	4	757	309	1,343	2,413
交通事故	0	66	178	482	726
自損行為	0	0	3	35	38
転院搬送	6	51	24	182	263
一般負傷	1	361	147	148	657
加害	0	2	7	34	43
運動競技	0	1	65	24	90
火災	0	0	0	5	5
労働火災	0	0	1	46	47
その他	1	1	0	5	7

資料：豊中市消防局救急救命課調べ

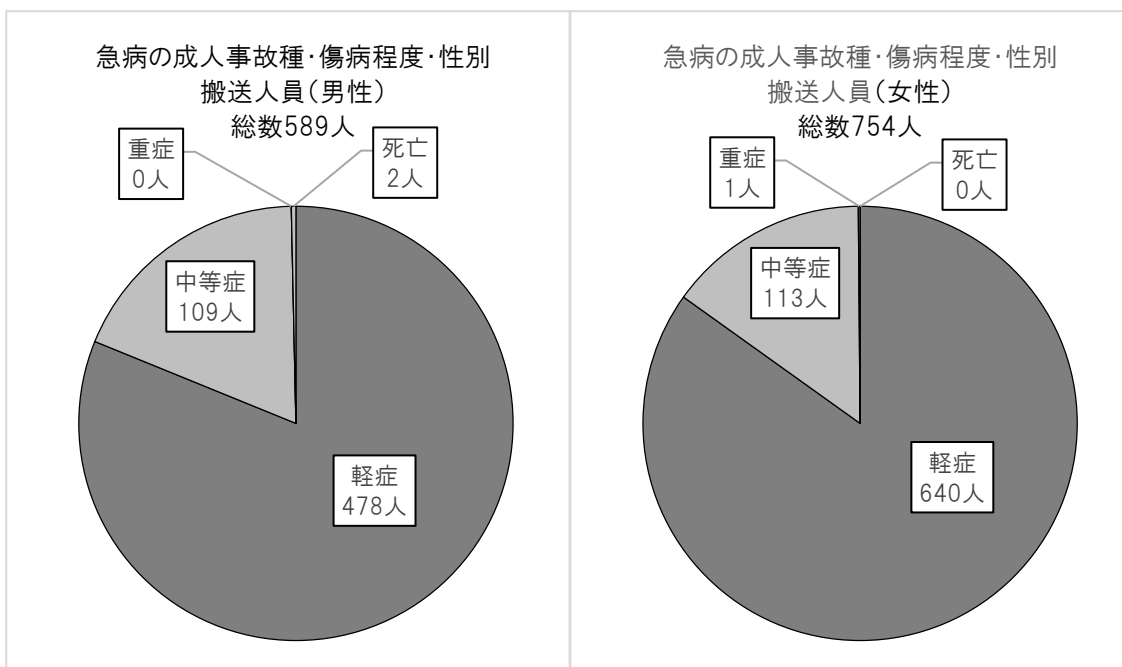


成人の事故種・傷病程度・性別搬送人員

(人)

成人	男性					女性				
	総数	軽症	中等症	重症	死亡	総数	軽症	中等症	重症	死亡
急病	589	478	109	0	2	754	640	113	1	0
交通事故	300	247	47	6	0	182	157	24	1	0
自損行為	12	5	5	0	2	23	10	12	0	1
転院搬送	51	8	43	0	0	131	13	118	0	0
一般負傷	74	64	10	0	0	74	66	7	1	0
加害	19	17	2	0	0	15	13	1	0	1
運動競技	21	18	3	0	0	3	2	1	0	0
火災	4	2	2	0	0	1	1	0	0	0
労働火災	42	28	14	0	0	4	3	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0

資料：豊中市消防局救急救命課調べ





## 第2節 犯罪や虐待の状況

### 1. 少年の福祉を害する犯罪

平成27年(2015年)の大阪府における福祉犯の状況は、総数が604人で、「児童買春・児童ポルノ禁止法」違反が174人(28.8%)と最も多く、次いで「未成年者喫煙禁止法」違反が150人(24.8%)となっています(資料3-6)。

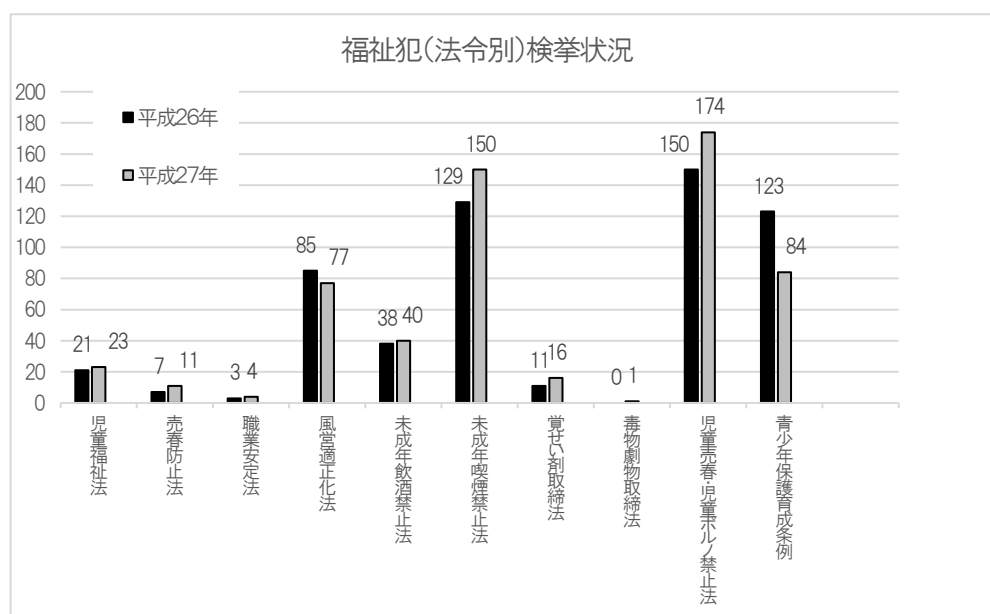
※福祉犯罪：少年に対し「わいせつな行為をする」「売春を強要する」「シンナーや覚せい剤を密売する」など少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を阻害する犯罪。

#### 資料3-6 福祉犯の状況【府】

(人)

区分	年次	平成26年		平成27年		増減数
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	
総数		603	-	604	-	1
児童福祉法		21	3.5	23	3.8	2
売春防止法		7	1.2	11	1.8	4
職業安定法		3	0.5	4	0.7	1
風営適正化法		85	14.1	77	12.7	-8
未成年者飲酒禁止法		38	6.3	40	6.6	2
未成年者喫煙禁止法		129	21.4	150	24.8	21
覚せい剤取締法		11	1.8	16	2.6	5
毒物劇物取締法		0	0.0	1	0.2	1
児童買春・児童ポルノ禁止法		150	24.9	174	28.8	24
青少年保護育成条例		123	20.4	84	13.9	-39
その他		36	6.0	24	4.0	-12

資料：大阪府警察 犯罪統計

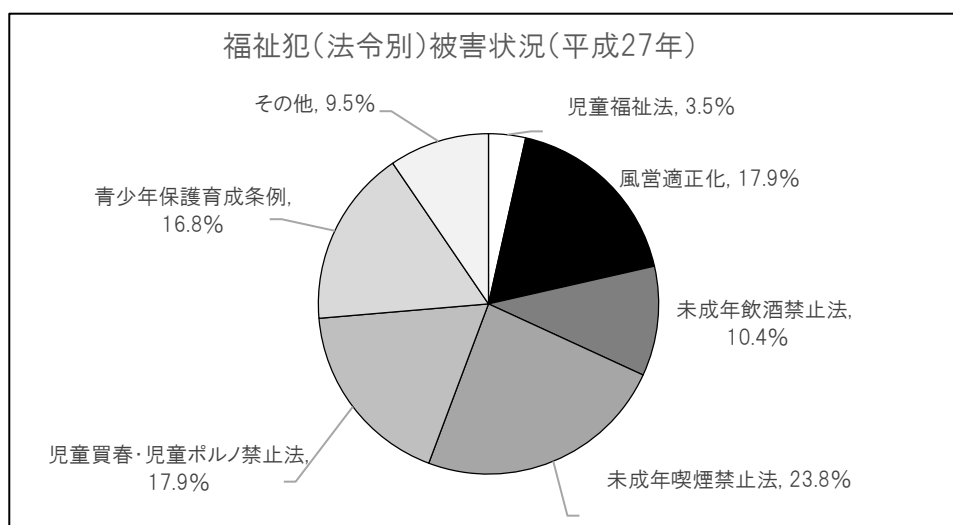


平成 26 年(2014 年)と平成 27 年(2015 年)の大阪府における福祉犯(法令別)の被害状況をみると、「風営適正化法」「未成年喫煙禁止法」「児童買春・児童ポルノ禁止法」「青少年保護育成条例」違反による被害が多くなっています。また、そのうち「児童買春・児童ポルノ禁止法」と「青少年保護育成条例」違反による被害では、女子が大半を占めています。平成 26 年(2014 年)の「児童買春・児童ポルノ禁止法」では、全体 107 人のうち女子が 98 人、「青少年保護育成条例」では全体 100 人のうち女子が 89 人、平成 27 年(2015 年)の「児童買春・児童ポルノ禁止法」では全体 98 人のうち女子が 87 人、「青少年保護育成条例」では全体 92 人のうち女子が 82 人となっています。

### 福祉犯(法令別)被害状況

区分	大阪府	平成 26 年		平成 27 年		増減数	
		(うち女子)	構成比 (%)	(うち女子)	構成比 (%)		
総数	491	296	-	546	303	-	55
児童福祉法	15	15	3.1	19	18	3.5	4
売春防止法	11	11	2.2	14	14	2.6	3
職業安定法	1	1	0.2	4	4	0.7	3
風営適正化法	90	40	18.3	98	37	17.9	8
未成年飲酒禁止法	26	9	5.3	57	21	10.4	31
未成年喫煙禁止法	116	17	23.6	130	17	23.8	14
覚せい剤取締法	6	6	1.2	11	7	2.0	5
毒物劇物取締法	0	0	0.0	1	0	0.2	1
児童買春・児童ポルノ禁止法	107	98	21.8	98	87	17.9	-9
青少年保護育成条例	100	89	20.4	92	82	16.8	-8
その他	19	10	3.9	22	16	4.0	3

資料:大阪府警察 犯罪統計



資料:大阪府警察庁HP H27年中

## 2. 児童虐待の状況

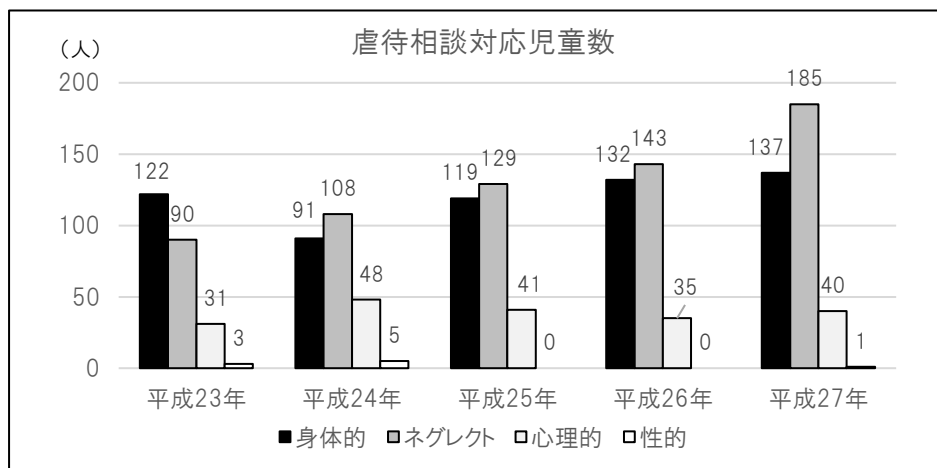
平成23年(2011年)から平成27年(2015年)の子ども相談課の調査によると、豊中市の虐待相談対応児童数は年々増加しています。相談を内容別にみると、平成27年(2015年)では「ネグレクト」が185人(51.0%)、「身体的虐待」が137人(37.7%)と多数を占めています(資料3-7)。

資料3-7 児童虐待に関する相談の内容別件数、虐待相談対応児童数の推移【市】

(人、%)

年度	人数	身体的	ネグレクト	心理的	性的
平成23年	247	122	90	31	3
		49.4%	49.4%	13.0%	1.2%
平成24年	252	91	108	48	5
		36.1%	42.9%	19.0%	2.0%
平成25年	289	119	129	41	0
		38.4%	41.6%	13.2%	0.0%
平成26年	310	132	143	35	0
		36.4%	39.4%	9.6%	0.0%
平成27年	363	137	185	40	1
		37.7%	51.0%	11.0%	0.3%

資料：豊中市子ども相談課調べ



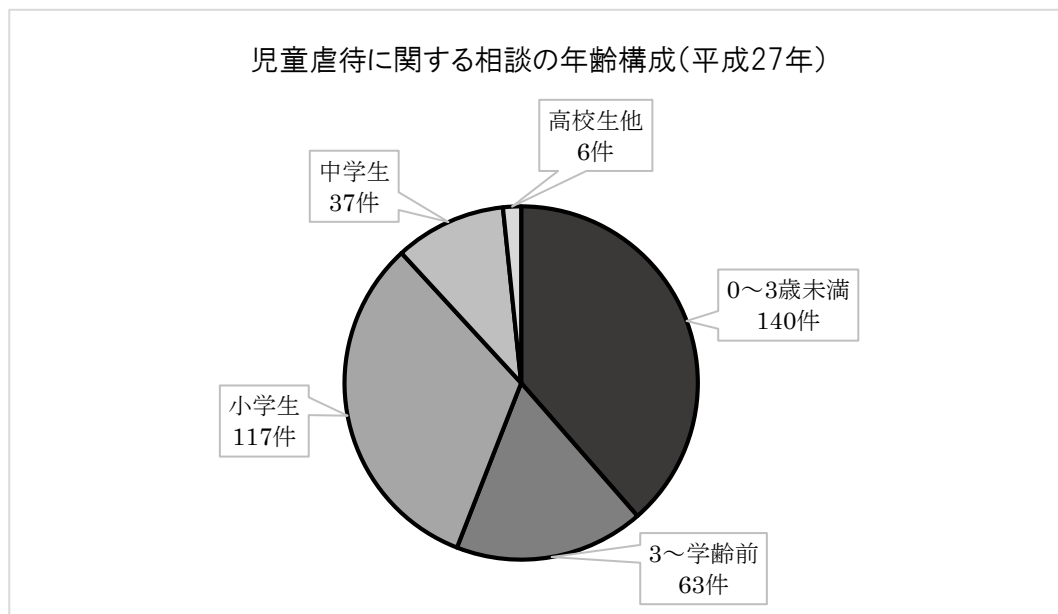
虐待を受けた児童の年齢構成は、平成 27 年(2015 年)では 0～3 歳未満が 140 件と最も多く、次いで小学生が 117 件となっています(資料 3-8)。

**資料 3-8 児童虐待に関する相談の年齢構成【市】**

(件)

年度	0～3歳未満	3～学齢前	小学生	中学生	高校生他	計
平成 23 年	56	62	99	26	4	247
平成 24 年	55	61	107	26	3	252
平成 25 年	95	64	94	29	7	289
平成 26 年	118	62	101	23	6	310
平成 27 年	140	63	117	37	6	363

資料：豊中市こども未来部こども相談課 児童虐待相談状況統計



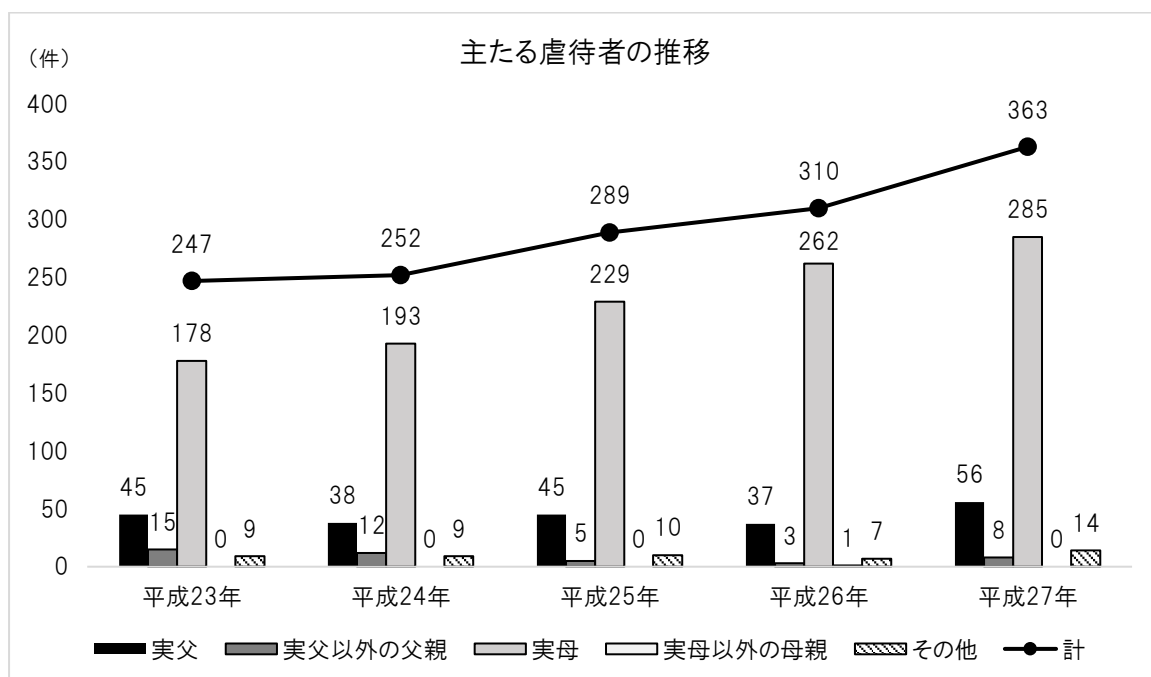
平成 23 年(2011 年)から平成 27 年(2015 年)の豊中市における主たる虐待者は実母が大半を占め、次いで実父が多く、平成 27 年(2015 年)では全体 363 人のうち実母が 285 人で、実父が 56 人となっています(資料 3-9)。

### 資料 3-9 主たる虐待者の推移【市】

(件)

年度	実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他	計
平成 23 年	45	15	178	0	9	247
平成 24 年	38	12	193	0	9	252
平成 25 年	45	5	229	0	10	289
平成 26 年	37	3	262	1	7	310
平成 27 年	56	8	285	0	14	363

資料：豊中市こども未来部こども相談課 児童虐待相談状況統計



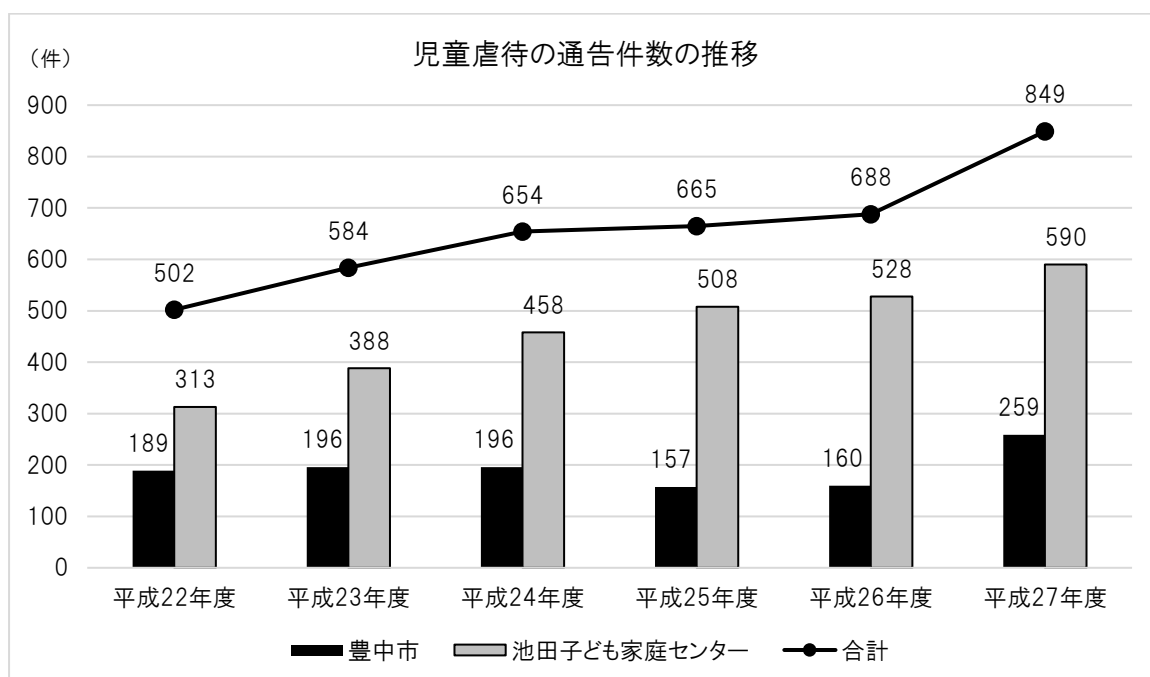
豊中市の児童虐待の通知件数は平成 22 年(2010 年)以降増減を繰り返していましたが、平成 27 年(2015 年)には対前年比で 1.62 倍に増加しています。池田子ども家庭センターの調査においては、平成 22 年(2010 年)から毎年増加しています。平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の 5 年間に於いて、豊中市では 1.37 倍、池田子ども家庭センター調査では 1.88 倍の増加となっています(資料 3-10)。

**資料 3-10 児童虐待の通告件数の推移【市】**

(件)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
豊中市	189	196	196	157	160	259
池田子ども家庭センター	313	388	458	508	528	590
合計	502	584	654	665	688	849

資料：豊中市「こどもすこやか育みプランとよなか」(H27)事業実施報告書



### 3. 要保護児童の状況

平成 27 年(2015 年)度の全国の乳児院及び児童養護施設の入所児童数は、それぞれ乳児院が 3,039 人、児童養護施設が 27,045 人となっています(資料 3-11)。

#### 資料 3-11 養護児童数(乳児院、児童養護施設の入所児童数の推移)【国】

(人)

	平成 9 年	平成 14 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 27 年
乳児院	2,720	3,023	3,113	3,147	3,039
児童養護施設	26,979	30,416	29,753	29,979	27,045

資料:社会福祉施設等調査、児童養護施設入所児童等調査

※乳児院:乳児(孤児)を入院させて養育し、退院した者について相談その他の援助を行うことを目的とする児童福祉施設。

※児童養護施設:保護者のない児童、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を入所させて養護し、退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設。

平成 27 年(2015 年)度の全国の自立支援ホームの設置数は 123 か所、児童家庭支援センターの設置数は 103 ケ所となっています(資料 3-12)。

#### 資料 3-12 自立援助ホーム及び児童家庭支援センターの設置状況【国】

(ヶ所)

	平成 25 年	平成 27 年
自立援助ホーム	113	123
児童家庭支援センター	96	103

資料:社会的養護の現状について(参考資料)、厚生労働省社会的養護の施設等について、社会福祉施設等調査

※自立援助ホーム:義務教育終了後 15 歳から 20 歳までの家庭がない児童や、家庭にいないことができない児童が入所して、自立を目指す家。

全国の里親等に委託されている児童数は平成 27 年(2015 年)で 4,973 人となっており、平成 9 年に比べると約 2 倍となっています。また、大阪府の里親等に委託されている児童数は、平成 27 年(2015 年)には 110 人となっており、平成 9 年に比べると約 3 倍となっています(資料 3-13)。

#### 資料 3-13 里親等委託児童数の推移【国・府】

(人)

里親等委託児童数	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 27 年
全国	2,155	2,517	3,633	4,578	4,973
大阪府	36	41	49	84	110

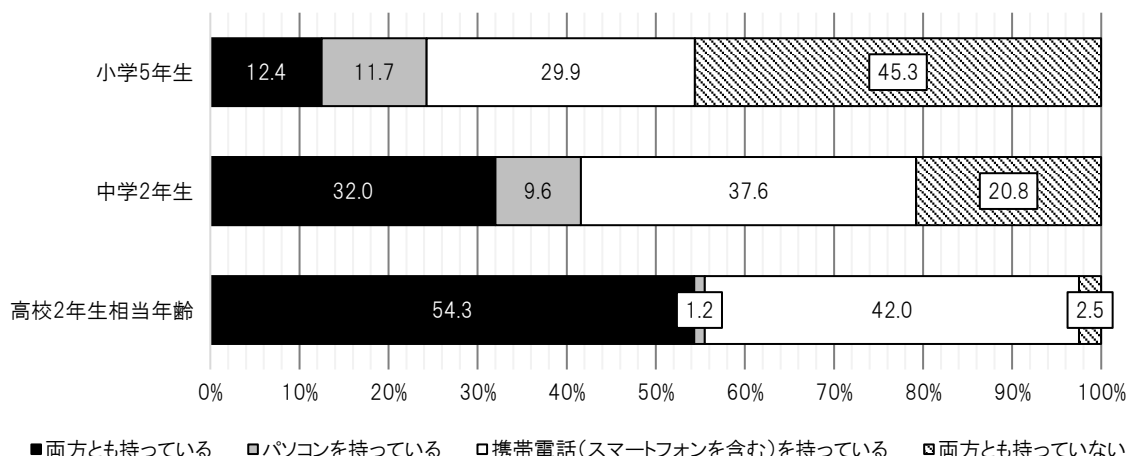
## 第3節 インターネット上の有害環境

### 1. 子ども・若者のインターネット利用状況等

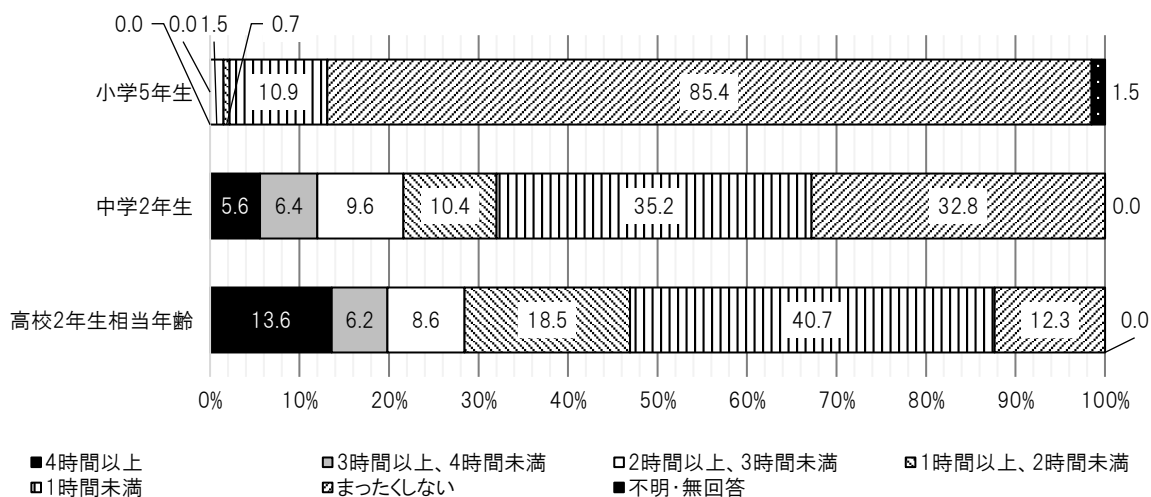
平成25年(2013年)の豊中市の児童・生徒が自由に使用できるパソコンや携帯電話を保有する割合は、高校2年生相当年齢では97.5%、中学2年生では79.2%、小学5年生では54%となっており、1日2時間以上、LINEやTwitter等によるコミュニケーションを行う児童・生徒の割合は、高校2年生相当年齢では28.4%、中学2年生では21.6%、小学5年生では1.5%となっています。また、そうしたコミュニケーションで不快な気持ちになったことがある割合は、高校2年生相当年齢では16%、中学2年生では6.4%、小学5年生では2.9%となっています。(資料3-14)。

資料3-14 携帯電話・インターネットに関するアンケート結果【市】

自由に使用できるパソコンや携帯電話(スマートフォンを含む)を持っているか

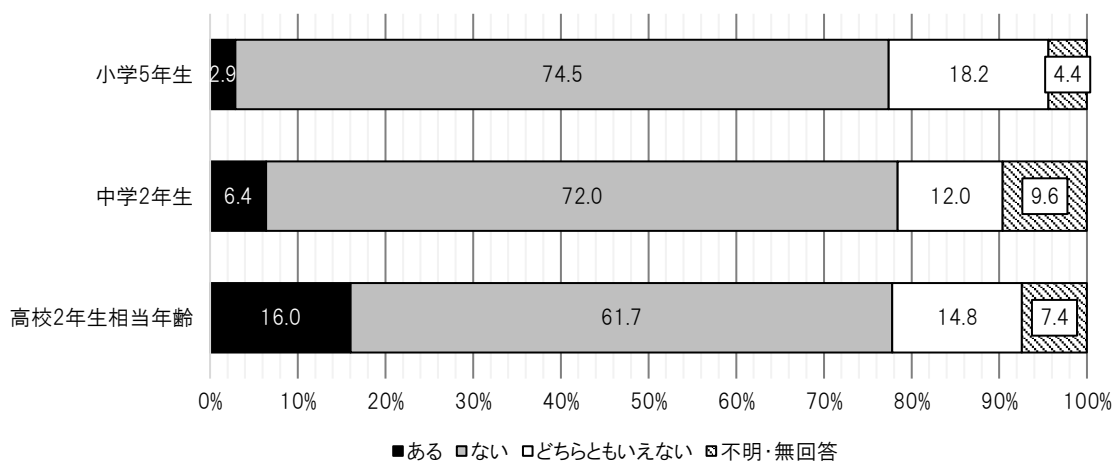


学校(や仕事)のある日に、1日にLINEやTwitter、メールなどによるコミュニケーションをする時間





インターネットを利用した友だちなどとのコミュニケーションにおいて、不快な気持ちになったことがあるか



資料:平成 25 年豊中市「子育て・子育て支援に関するニーズ等調査」(子ども本人調査) 小学 5 年生・中学校 2 年生調査、高校 2 年生相当年齢調査

## 第4節 刑法犯少年

### 1. 刑法犯少年

平成 27 年(2015 年)版の犯罪白書によると、平成 26 年(2014 年)の全国の刑法犯少年の検挙人員は 6 万 251 人(前年比 8,862 人減)となっており、刑法犯少年の人口比(同年齢層の人口 10 万人当たりの検挙人員をいう)は 514.2(前年比 69.7 減)となっています。各年齢区分別においても、平成 22 年(2010 年)と比較して近年は減少傾向にあるといえます(資料 3-15)。

資料 3-15 刑法犯少年の年齢別検挙人数及び 10 万人あたり人口比【国】

(人)

全国		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
総数	検挙人員	103,627	94,369	79,430	69,113	60,251
	人口比	864.7	787.2	666.5	583.9	514.2
	少年比	30.4	29.3	26.4	25.1	22.9
触法少年	補導人員	17,727	16,616	13,945	12,592	11,846
	人口比	374.1	352.1	298.6	273.1	261.2
年少少年	検挙人員	39,006	35,553	28,715	25,230	21,135
	人口比	1,624.1	1,494.7	1,201.0	1,061.2	896.4
中間少年	検挙人員	30,298	27,589	23,647	20,057	17,002
	人口比	1,247.6	1,126.3	982.6	843.3	710.9
年長少年	検挙人員	16,596	14,611	13,123	11,234	10,268
	人口比	686.9	598.8	535.7	454.7	421.9

資料:平成 27 年版 犯罪白書

※犯行時の年齢による。ただし、検挙時に 20 歳以上であった者を除く。

※「人口比」は、各年齢層の少年 10 万人当たりの一般刑法犯検挙(補導)人員である。なお、触法少年の人口比算出に用いた人口は、10 歳以上 14 歳未満の人口である。

※触法少年:14 歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年

※年少少年:年齢区分(14、15 歳)

※中間少年:年齢区分(16、17 歳)

※年長少年:年齢区分(18、19 歳)



平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の全国及び大阪府の刑法犯少年検挙件数は減少しています。罪種別にみると、窃盗犯が最も多く、次いで粗暴犯が多くなっています。知能犯は、大阪では平成 22 年(2010 年)の 36 件から平成 27 年(2015 年)の 78 件とほぼ倍増していますが、全国ではほぼ横ばいで推移しています。全国的には風俗犯より知能犯が多くなっていますが、大阪府では風俗犯が知能犯よりも多く検挙されています(資料 3-16)。

**資料 3-16 刑法犯少年検挙数の推移【国・府】**

(人)

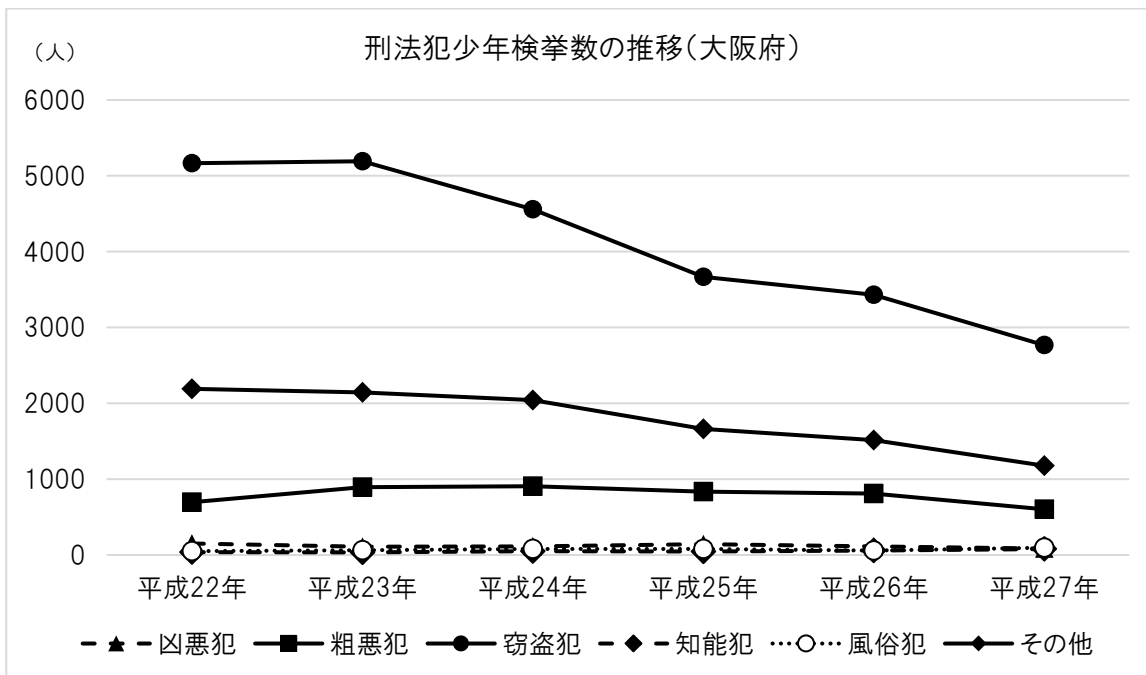
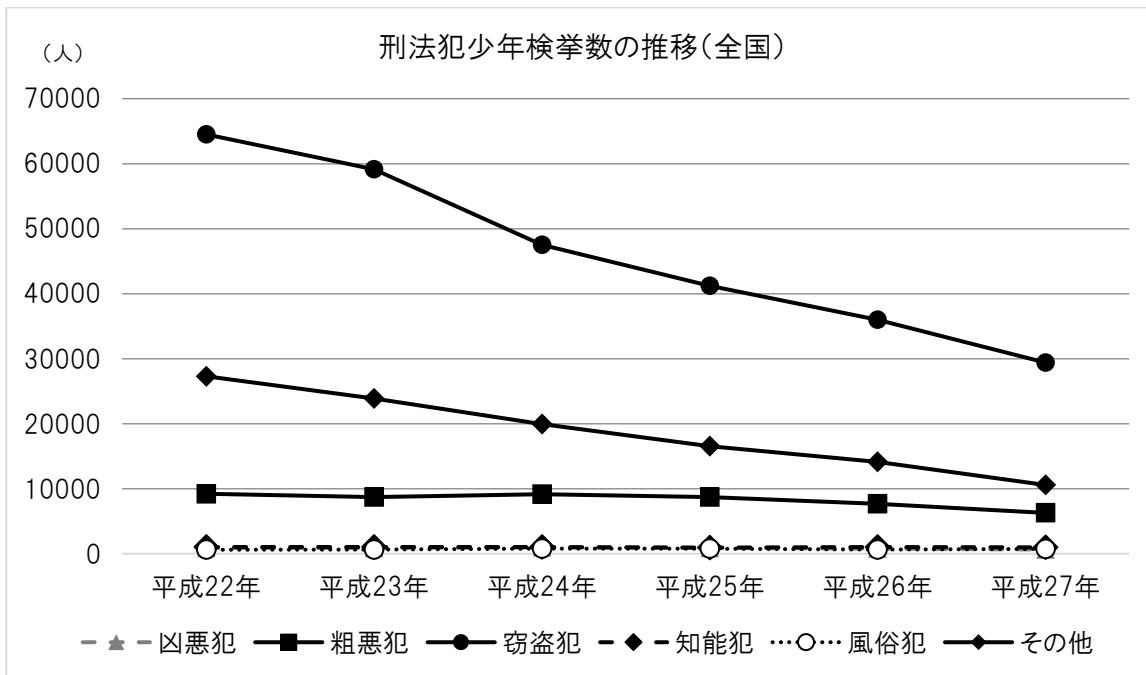
全国	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
凶悪犯	886	889	966	892	779	648
粗暴犯	9,226	8,714	9,164	8,704	7,672	6,283
窃盗犯	64,512	59,159	47,508	41,203	35,974	29,413
知能犯	1,038	1,039	1,023	942	1,031	997
風俗犯	612	651	768	776	637	758
その他	27,299	23,860	19,964	16,544	14,114	10,581
総数	103,573	94,312	79,393	69,061	60,207	48,680

資料：大阪の少年非行

(人)

大阪府	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
凶悪犯	152	111	114	142	115	85
粗暴犯	695	895	907	835	809	603
窃盗犯	5,165	5,192	4,557	3,667	3,433	2,768
知能犯	36	35	52	44	58	78
風俗犯	51	65	79	78	60	96
その他	2,191	2,145	2,044	1,663	1,515	1,178
総数	8,249	8,446	7,781	6,402	5,939	4,808

資料：大阪の少年非行



平成 27 年(2015 年)の大阪府における刑法犯少年の検挙補導件数は、4,808 人で前年に比べると 1,131 人(19.0%)減少しています。また豊中市は 124 人で前年に比べ 15 人(10.8%)減少しています。

また学識別にみると、平成 27 年(2015 年)は大阪府では中学生が最も多く、次いで高校生となっていますが、豊中市では高校生が最も多く、次いで中学生が多くなっています(資料 3-17、3-18)。

### 資料 3-17 刑法犯少年の学識別状況(触法少年を含む)【府・市】

刑法犯(学職別)検挙・補導状況

(人)

	平成 26 年		平成 27 年		増減数	
	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市	大阪府	豊中市
総数	5,939	139	4,808	124	-1,131	-15
学生生徒	5,044	115	3,966	97	-1,078	-18
小学生	304	4	238	6	-66	2
中学生	2,910	47	2,148	39	-762	-8
高校生	1,444	55	1,252	45	-192	-10
大学生	236	5	206	2	-30	-3
その他の学生	150	4	122	5	-28	1
一般少年	893	24	840	27	-53	3
有職	511	10	503	13	-8	3
無職	382	14	337	14	-45	0

資料:大阪府豊中南警察署調べ、警察白書統計資料

資料 3-18 少年非行の状況【府・市】

(人)

	大阪府			豊中市		
	平成 26 年	平成 27 年	増減	平成 26 年	平成 27 年	増減
総数	5,939	4,808	-1,131	139	124	-15
凶悪犯	64	85	21	-	-	-
殺人	4	4	0	-	-	-
強盗	41	58	17	-	-	-
放火	7	17	10	-	-	-
強姦	12	6	-6	-	-	-
粗悪犯	809	603	-206	15	9	-6
暴行	160	159	-1	2	1	-1
傷害	569	342	-227	7	8	1
脅迫	10	26	16	-	-	-
恐喝	70	71	1	6	0	-6
凶器準備集合	0	5	5	-	-	-
窃盗犯	3,433	2,768	-665	82	75	-7
知能犯	58	78	20	5	2	-3
横領	3	4	1	-	-	-
詐欺	36	52	16	5	2	-3
その他	19	22	3	-	-	-
風俗犯	60	96	36	1	6	5
賭博	4	0	-4	-	-	-
強制わいせつ	44	85	41	1	6	5
公然わいせつ	11	9	-2	-	-	-
わいせつ物頒布	1	2	1	-	-	-
その他	1,515	1,178	-337	36	32	-4
占有						
自転車	822	606	-216	29	13	-16
離脱						
オートバイ	37	14	-23	-	-	-
物横領						
その他	188	146	-42	1	3	2
盗品等	117	96	-21	1	5	4
住居侵入	124	104	-20	0	2	2
その他	227	212	-15	5	9	4

資料：大阪府豊中南警察署調べ、警察白書統計資料

平成 27 年(2015 年)の刑法犯少年を年齢別にみると、全国・大阪府・豊中市のいずれにおいても、14 歳から 16 歳において検挙者数が多く、その後、17 歳から 19 歳において少なくなっています(資料 3-19)。

**資料 3-19 刑法犯少年の年齢別検挙数の推移【府】**

(人)

		14 歳	15 歳	16 歳	17 歳	18 歳	19 歳	総数
平成 26 年	全国	10,140	10,991	10,009	6,977	5,279	4,965	48,361
	大阪府	1,136	963	769	554	467	497	4,386
	豊中市	23	30	26	16	12	15	122
平成 27 年	全国	7,151	7,995	8,443	6,005	4,851	4,476	38,921
	大阪府	788	703	703	522	450	420	3,586
	豊中市	13	22	22	15	9	18	99

資料:平成 27 年中における少年の補導及び保護の概況、大阪の少年非行、大阪府豊中南警察署調べ



平成 18 年からの 10 年間に於いて、全国及び大阪府の中学生と高校生の検挙・補導人員は、いずれも減少しています。大阪府では中学生が 5,059 人から 2,148 人へ、また高校生が 3,225 人から 1,252 人へと推移しています(資料 3-20)。

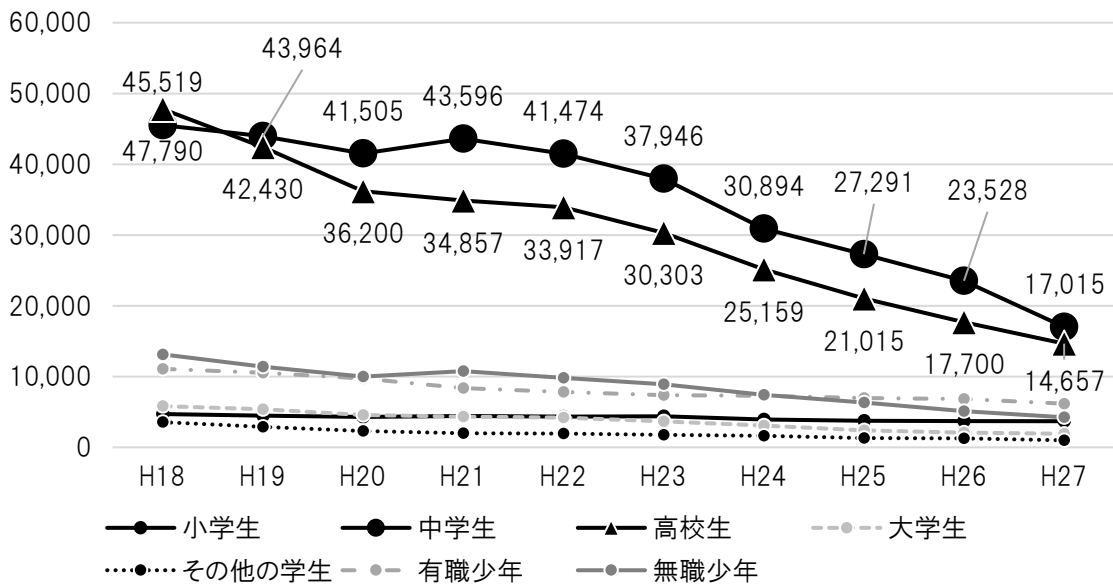
資料 3-20 中学生、高校生の検挙・補導人員の推移【府】

(人)

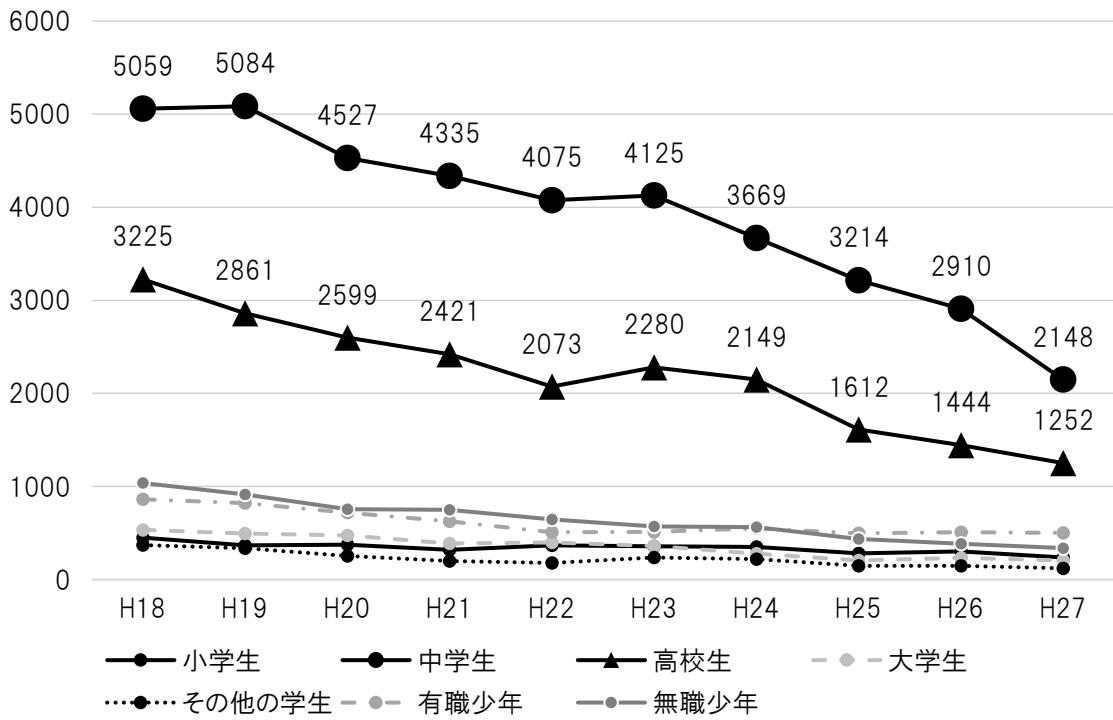
		平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
全 国	総数	144,234	131,604	121,128	108,534	108,311	103,573	94,312	79,393	69,061	48,680
	学生生徒	118,247	107,384	99,182	88,841	89,188	85,915	78,031	64,719	55,775	38,264
	小学生	4,699	4,485	4,278	4,435	4,357	4,377	3,946	3,772	3,705	3,686
	中学生	45,519	43,964	41,505	43,596	41,474	37,946	30,894	27,291	23,528	17,015
	高校生	47,790	42,430	36,200	34,857	33,917	30,303	25,159	21,015	17,700	14,657
	大学生	5,818	5,391	4,574	4,324	4,219	3,643	3,092	2,391	2,065	1,914
	その他の 学生	3,558	2,912	2,284	1,976	1,948	1,762	1,628	1,306	1,284	992
	有職少年	11,087	10,553	9,713	8,350	7,825	7,383	7,267	6,959	6,824	6,170
	無職少年	13,133	11,393	9,980	10,773	9,833	8,898	7,407	6,327	5,101	4,246
	大 阪 府	総数	11,542	10,886	9,707	9,039	8,249	8,446	7,781	6,402	5,939
学生生徒		9,641	9,148	8,230	7,664	7,094	7,361	6,669	5,468	5,044	3,966
小学生		451	368	375	319	367	357	351	284	304	238
中学生		5,059	5,084	4,527	4,335	4,075	4,125	3,669	3,214	2,910	2,148
高校生		3,225	2,861	2,599	2,421	2,073	2,280	2,149	1,612	1,444	1,252
大学生		535	496	474	389	399	362	278	208	236	206
その他の 学生		371	339	255	200	180	237	222	150	150	122
有職少年		863	823	720	626	508	512	549	498	511	503
無職少年	1,038	915	757	749	647	573	563	436	384	339	

資料:大阪の少年非行

中学生、高校生の検挙・補導人員の推移(全国)



中学生、高校生の検挙・補導人員の推移(大阪府)



# 第5節 薬物乱用、非行、いじめ、家出、自殺等

## 1. 薬物乱用

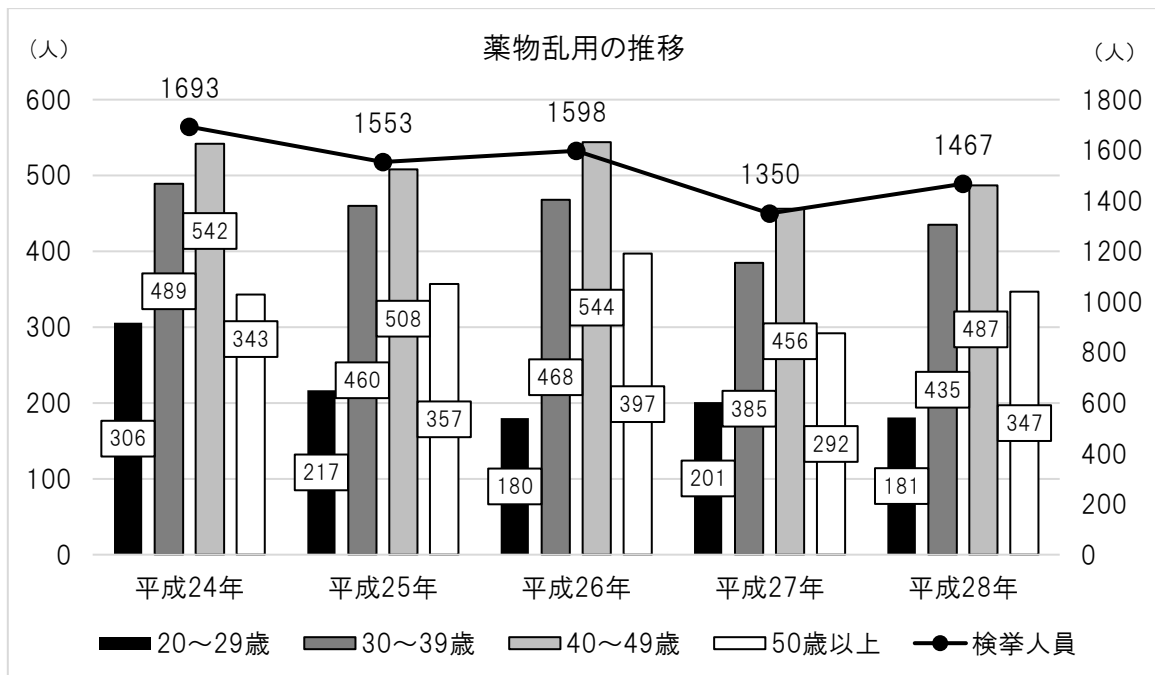
大阪府の過去5年間の薬物事犯の検挙人員(覚せい剤事案)は、平成24年(2012年)の1,693人から増減を繰り返し、平成28年(2016年)には1,467人となりました(資料3-21)。

資料3-21 年齢別・性別薬物事犯の検挙人員(覚せい剤事案)【府】

(人)

区分/ 年別	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
検挙人員	1,693	263	1,553	231	1,598	237	1,350	231	1,467	299
成人(歳)	1,680	254	1,542	225	1,589	231	1,334	223	1,450	289
20～29	306	91	217	60	180	62	201	66	181	76
30～39	489	84	460	90	468	85	385	69	435	95
40～49	542	57	508	56	544	71	456	68	487	91
50以上	343	22	357	19	397	13	292	20	347	27

資料:大阪府警察 薬物事犯の現状  
※「麻薬特例法」違反を含む。



## 2. 暴走族等の非行集団

### (1) 暴走族の状況

平成 18 年(2006 年)から平成 27 年(2015 年)の警視庁の調査によると、全国の暴走族の人員及びグループは、平成 18 年(2006 年)からの 10 年間で減少しています。グループ加入者やグループ数が約 4 分の 1 に減少している一方、グループ未加入者は 25%程度の減少にとどまっています。また、暴走族の総数における少年の割合は、50%前後で推移しています(資料 3-22)。

#### 資料 3-22 暴走族少年の状況【国】

##### 暴走族の人員及びグループ数

(人、数)

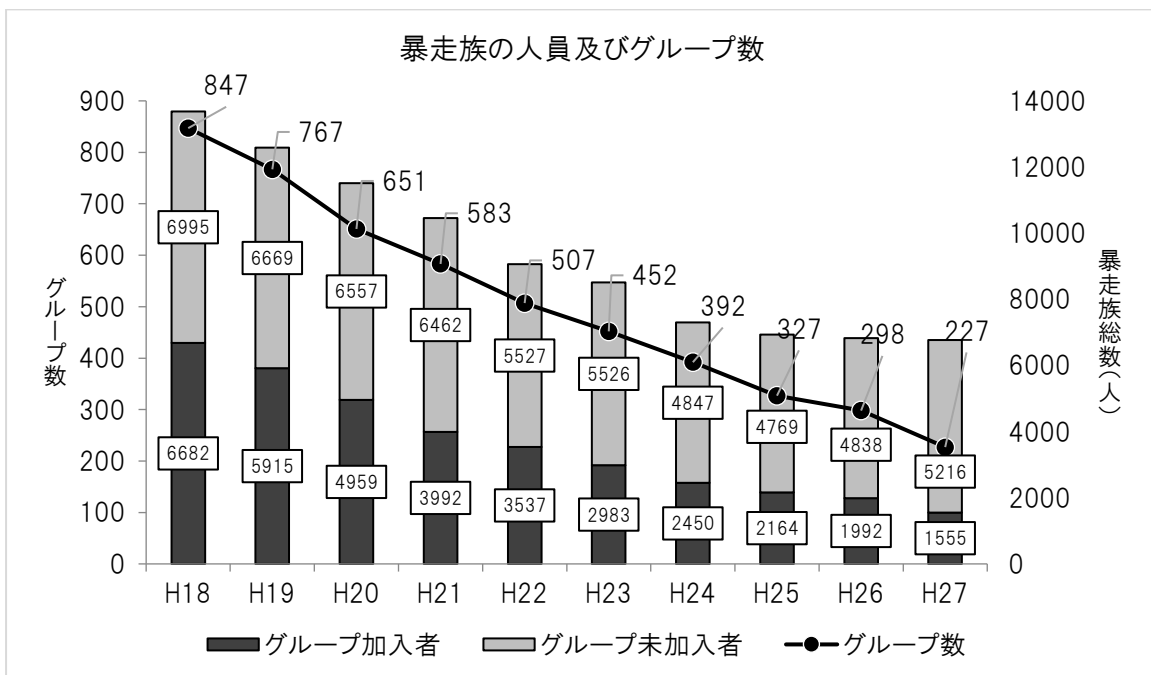
	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
暴走族総数(人)	13,677	12,584	11,516	10,454	9,064	8,509	7,297	6,933	6,830	6,771
グループ加入者	6,682	5,915	4,959	3,992	3,537	2,983	2,450	2,164	1,992	1,555
グループ未加入者	6,995	6,669	6,557	6,462	5,527	5,526	4,847	4,769	4,838	5,216
グループ数	847	767	651	583	507	452	392	327	298	227

(注1) 暴走族とは、道路交通法第 68 条(共同危険行為等の禁止)の規定に違反する行為その他道路における自動車又は原動機付自転車の運転に関し、著しく道路における交通の危険を生じさせ、又は著しく他人に迷惑を及ぼす行為を集団的に行い、又は行うおそれがある者をいう。

(注2) グループとは、著しく道路における危険を生じさせ、又は著しく他人に迷惑を及ぼす行為を集団で行うことを主たる目的として結成された集団をいう。

資料:平成 27 年中における 少年の補導及び保護の概況

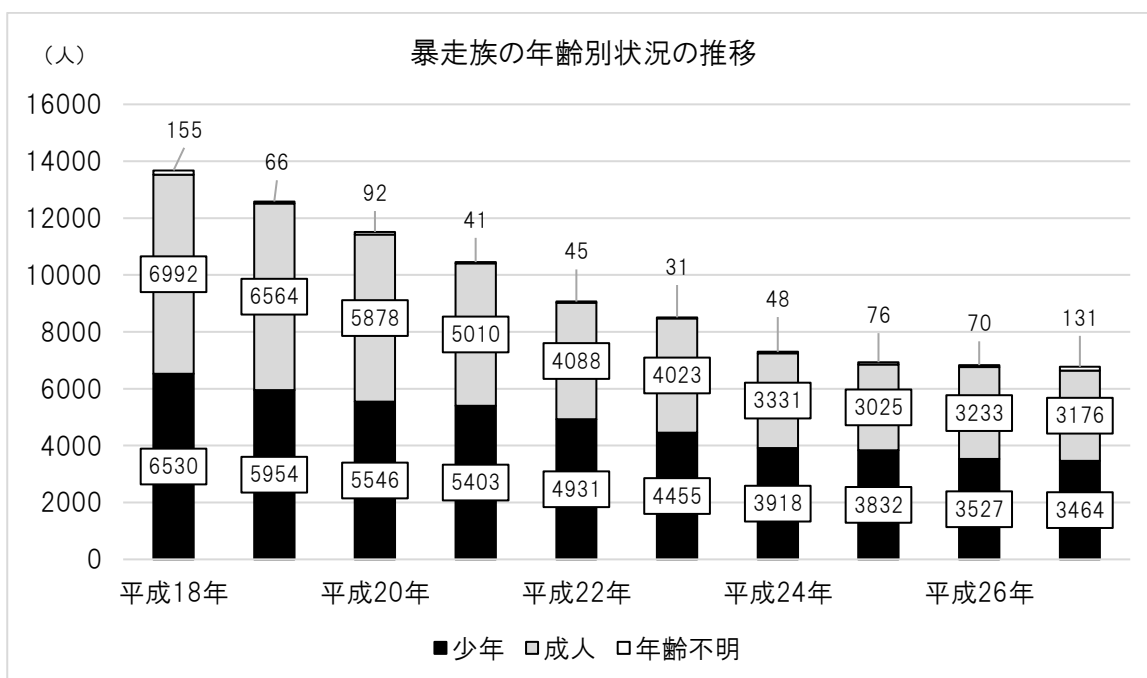
※警察庁交通局交通指導課調べ



### 暴走族の年齢別状況の推移

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年
総数(人)	13,677	12,584	11,516	10,454	9,064	8,509	7,297	6,933	6,830	6,771
少年	6,530	5,954	5,546	5,403	4,931	4,455	3,918	3,832	3,527	3,464
15歳以下	234	259	211	198	233	200	173	128	147	142
16歳	742	738	745	685	617	646	523	474	459	502
17歳	1,638	1,561	1,478	1,419	1,242	1,270	1,032	1,060	899	912
18歳	1,977	1,661	1,673	1,703	1,511	1,250	1,242	1,196	1,115	1,042
19歳	1,939	1,735	1,439	1,398	1,328	1,089	948	974	907	866
成人	6,992	6,564	5,878	5,010	4,088	4,023	3,331	3,025	3,233	3,176
年齢不明	155	66	92	41	45	31	48	76	70	131
少年の割合(%)	47.7	47.3	48.2	51.7	54.4	52.4	53.7	55.3	51.6	51.2

資料：平成27年中における少年の補導及び保護の概況



## (2) 犯罪少年による共犯の状況

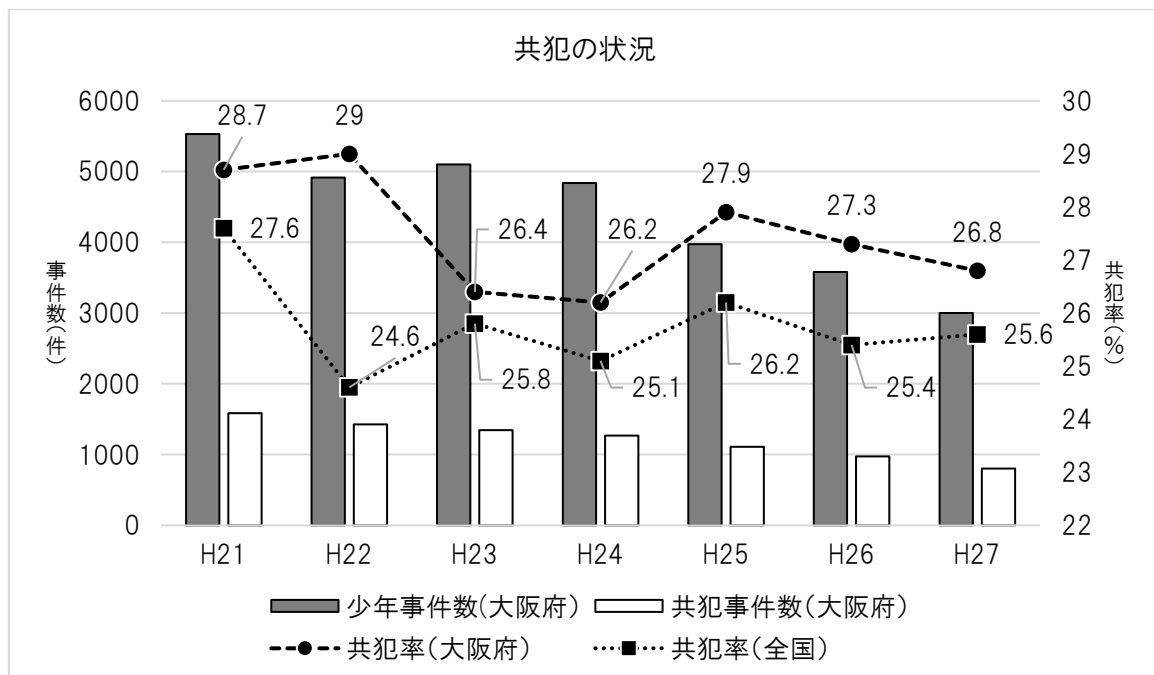
平成 21 年(2009 年)から平成 27 年(2015 年)の大阪府における犯罪少年による少年事件数をみると、2 人以上の共犯率は、平成 21 年(2009 年)からの 7 年間で増減を繰り返しながら減少傾向にあります。いずれも全国平均を数ポイント上回っています(資料 3-23)。

資料 3-23 共犯の状況(犯罪少年のみ)【国・府】

(件、%)

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
大阪	少年事件数	5,532	4,915	5,100	4,840	3,975	3,580	3,000
	うち共犯事件数	1,586	1,426	1,345	1,268	1,109	976	804
	共犯率	28.7	29.0	26.4	26.2	27.9	27.3	26.8
全国	共犯率	27.6	24.6	25.8	25.1	26.2	25.4	25.6

資料：大阪府警察本部「大阪の少年非行 平成 27 年中の概況」、平成 27 年中における少年の補導及び保護の概況  
 ※共犯率は、犯罪少年による刑法犯検挙件数のうち、共犯事件の割合を示し、成人との共犯事件は含まない。



### 3. 校内暴力等

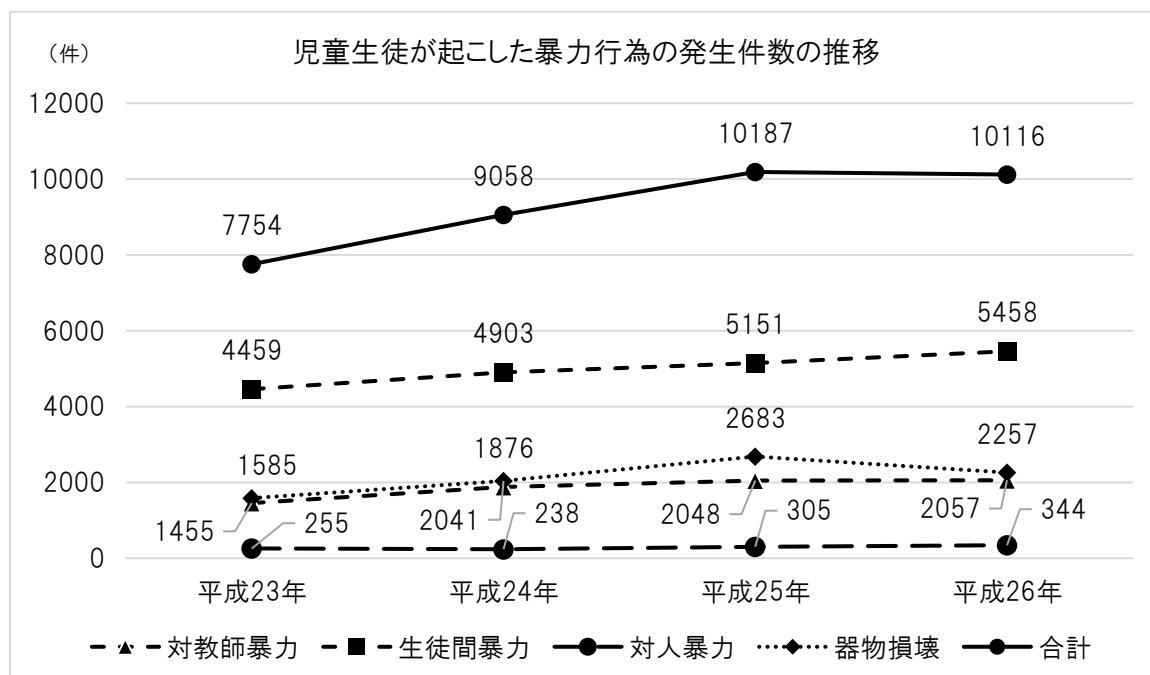
大阪府における児童生徒による暴力行為の発生件数は増加傾向にあります。1,000人あたりの発生件数も、平成23年(2011年)度の8.0件から平成26年(2014年)度の10.6件に増加しています(資料3-24)。

資料3-24 児童生徒が起こした暴力行為の発生件数の推移【府】

(件、%)

	対教師暴力※	生徒間暴力※	対人暴力※	器物損壊	合計	1,000人あたりの発生件数	※のうち、被害者が病院で治療を受けた場合の数(A)	※の合計に対する(A)の割合
平成23年度	1,455	4,459	255	1,585	7,754	8.0	1,616	26.2
平成24年度	1,876	4,903	238	2,041	9,058	9.5	1,462	20.8
平成25年度	2,048	5,151	305	2,683	10,187	10.5	1,709	22.8
平成26年度	2,057	5,458	344	2,257	10,116	10.6	1,547	19.7

資料:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



平成 18 年(2006 年)から平成 27 年(2015 年)における全国の校内暴力事件の事件数は増減を繰り返しながら増加傾向にありましたが、平成 27 年(2015 年)に減少しています。主な要因は中学生の事件数の減少によるものです(資料 3-25)。

**資料 3-25 校内暴力事件の状況【国】**

(件、人)

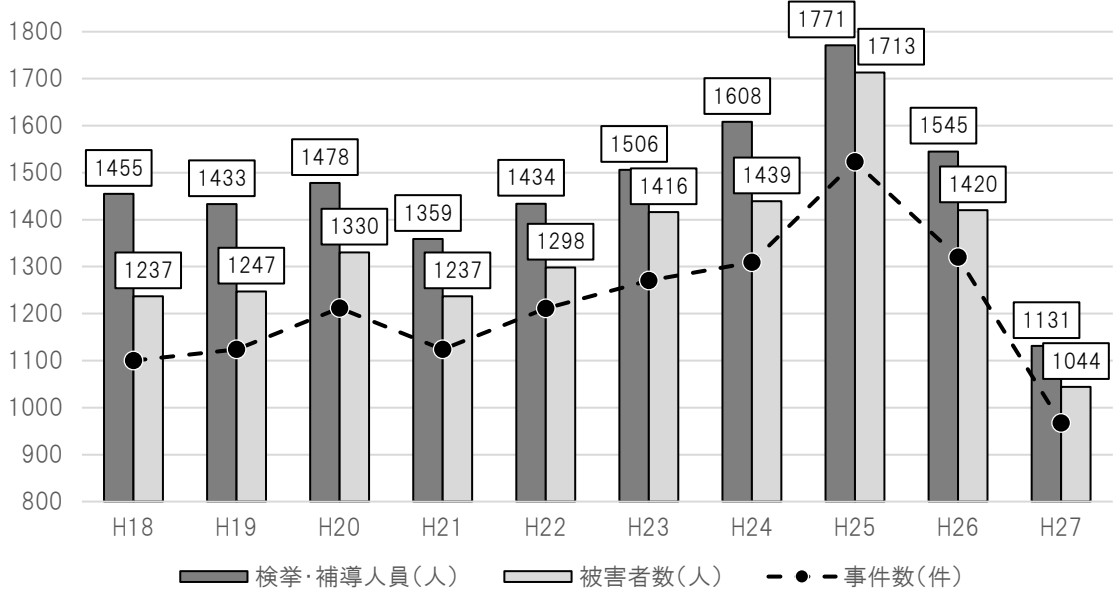
		平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
総 数	事件数 (件)	1,100	1,124	1,212	1,124	1,211	1,270	1,309	1,523	1,320	967
	検挙・補導人員 (人)	1,455	1,433	1,478	1,359	1,434	1,506	1,608	1,771	1,545	1,131
	被害者数 (人)	1,237	1,247	1,330	1,237	1,298	1,416	1,439	1,713	1,420	1,044
小 学 生	事件数 (件)	24	22	16	23	26	22	37	56	57	63
	補導人員(人)	27	27	16	32	29	27	54	70	77	68
	被害者数 (人)	24	22	22	28	26	25	38	64	60	68
中 学 生	事件数 (件)	1,025	990	1,101	1,050	1,118	1,168	1,167	1,355	1,175	832
	検挙・補導人員 (人)	1,338	1,245	1,320	1,246	1,320	1,366	1,414	1,569	1,338	967
	被害者数 (人)	1,160	1,107	1,197	1,158	1,204	1,308	1,291	1,525	1,271	901
高 校 生	事件数 (件)	51	112	95	51	67	80	105	112	88	72
	検挙人員 (人)	90	161	142	81	85	113	140	132	130	96
	被害者数 (人)	53	118	111	51	68	83	110	124	89	75

(注)各欄の被害者数については、小学生、中学生、高校生が加害者となった事件の被害者数をいい、被害者の学識は問わない。教師も含む。

資料:警察庁生活安全局少年課「平成 27 年中における少年の補導及び保護の概況」



校内暴力事件の状況



#### 4. いじめに起因する事件

平成 24 年(2012 年)から平成 27 年(2015 年)に警察に相談・通報された全国のいじめの認知件数は、小学校と特別支援学校で増加傾向にある一方、中学校と高等学校ではいったん減少した後、平成 27 年(2015 年)に再び増加に転じています(資料 3-26)。

資料 3-26 いじめについて警察に相談・通報した件数【国】

(件、%)

全国		平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
小学校	認知件数 (A)	117,384	118,748	122,734	151,190
	うち、警察に相談・通報した件数 (B)	123	162	171	211
	比率：B/A×100	0.1	0.1	0.1	0.1
中学校	認知件数 (A)	63,634	55,248	52,971	59,422
	うち、警察に相談・通報した件数 (B)	637	635	453	465
	比率：B/A×100	1.0	1.1	0.9	0.8
高等学校	認知件数 (A)	16,274	11,039	11,404	12,654
	うち、警察に相談・通報した件数 (B)	135	161	115	153
	比率：B/A×100	0.8	1.5	1.0	1.2
特別支援学校	認知件数 (A)	817	768	963	1,274
	うち、警察に相談・通報した件数 (B)	18	13	5	7
	比率：B/A×100	2.2	1.7	0.5	0.5
合計	認知件数 (A)	198,109	185,803	188,072	224,540
	うち、警察に相談・通報した件数 (B)	913	971	744	836
	比率：B/A×100	0.5	0.5	0.4	0.4

資料：平成 27 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

## 5. 少年の補導状況

平成 26 年(2014 年)と平成 27 年(2015 年)の大阪府と豊中市における不良行為少年の補導状況をみると、総じて減少傾向にあります。少年の不良行為の態様別においては、ともに「深夜徘徊」が最多で、次いで「喫煙」となっています(資料 3-27)。

### 資料 3-27 不良行為少年の補導状況【府・市】

不良行為少年・行為別補導状況

(件)

		大阪府			豊中市		
		平成 26 年	平成 27 年	増減	平成 26 年	平成 27 年	増減
総数		102,964	99,763	-3,201	1,254	1,077	-177
行 為	飲酒	253	262	9	5	1	-4
	喫煙	29,700	27,344	-2,356	398	286	-112
	薬物乱用	2	1	-1	-	-	-
	粗暴行為	55	53	-2	-	-	-
	刃物等所持	7	7	0	-	-	-
	金品不正要求	-	-	-	-	-	-
	金品持出し	-	-	-	-	-	-
	性的いたづら	-	-	-	-	-	-
	暴走行為	79	79	0	3	0	-3
	家出	12	13	1	0	2	2
	無断外泊	3	3	0	-	-	-
	深夜徘徊	71,458	70,749	-709	828	771	-57
	怠学	913	817	-96	15	15	0
	不健全性的行為	5	6	1	-	-	-
	不良交友	18	23	5	0	1	1
	不健康娯楽	34	29	-5	-	-	-
その他	425	376	-49	5	1	-49	

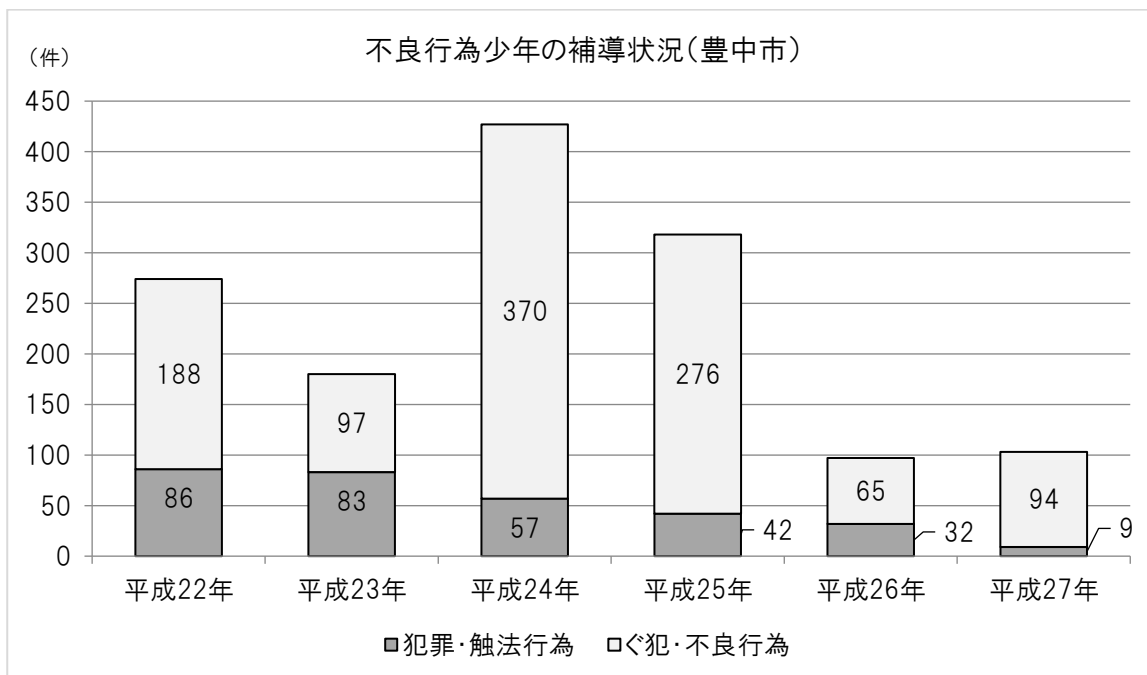
資料:大阪府豊中南警察署調べ

問題行動件数(小中学校)

(件)

豊中市		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
犯罪・触法行為	万引き	16	15	13	16	7	1
	自転車盗	29	21	15	11	8	2
	オートバイ盗	2	5	5	1	0	0
	車上狙い	0	0	0	0	0	0
	空巢・侵入盗	1	0	0	0	1	0
	暴力行為	9	11	2	4	3	0
	恐喝・たかり	1	2	0	0	0	0
	贓物收受等	0	1	0	0	1	0
	その他	28	28	22	10	12	6
ぐ犯・不良行為	喫煙	57	20	116	87	12	35
	飲酒	1	0	2	1	0	0
	シンナー等吸引	0	0	0	0	0	0
	深夜徘徊	126	68	247	187	49	58
	家出・無断外泊	0	0	0	1	0	0
	怠学	1	4	4	0	0	1
	その他	3	5	1	0	4	0
合 計		274	180	427	318	97	103

資料:豊中市児童生徒課調べ



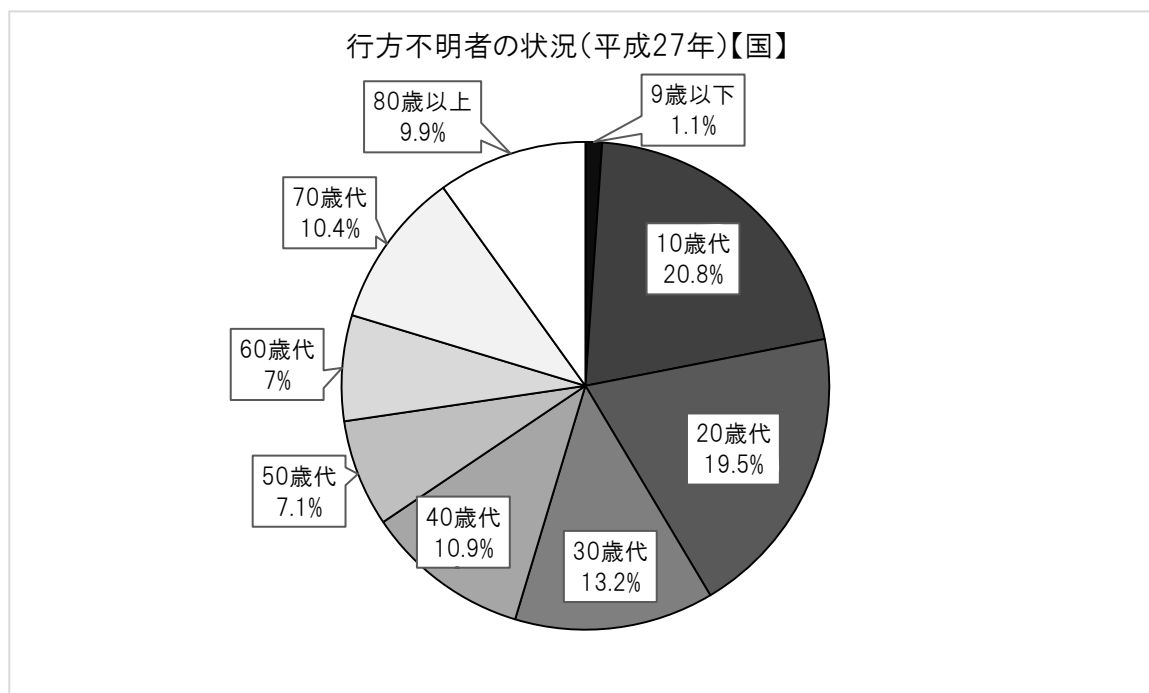
## 6. 行方不明者

平成23年(2011年)から平成27年(2015年)の5年間における全国の行方不明者は、いずれも8万人強で推移しています。平成27年(2015年)の状況を年代別にみると、10歳代が全体の20.8%、20歳代も全体の19.5%を占めています(資料3-28)。

資料3-28 行方不明者の状況【国】

(人)

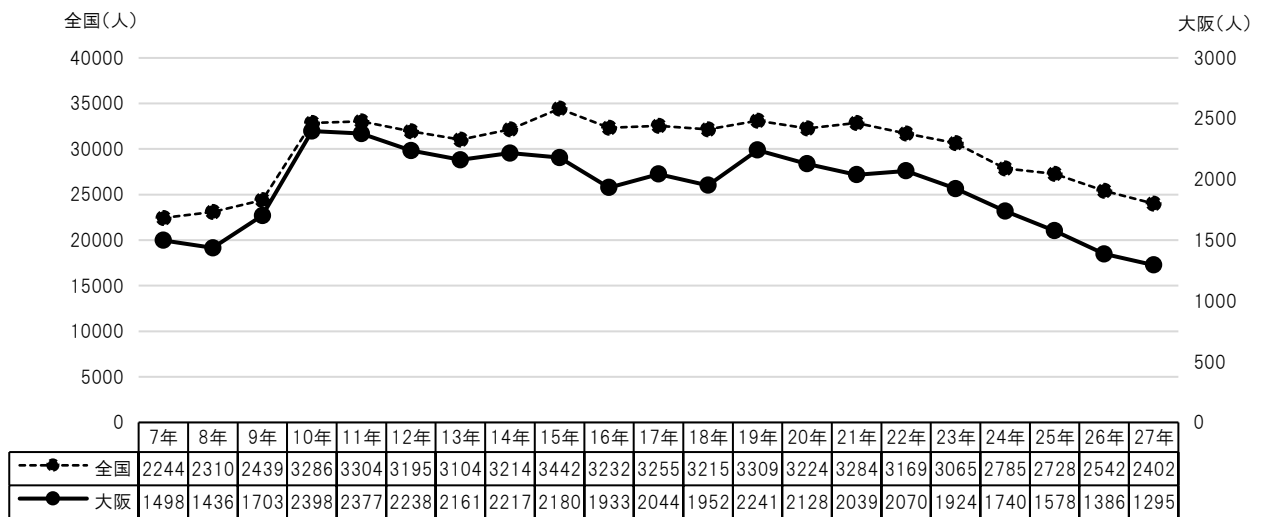
年齢別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	構成比	H27人口比(単位:万人)	構成比
9歳以下	895	1,000	943	969	900	1.1%	1,050	8.3%
10歳代	18,161	19,300	19,858	11,763	17,071	20.8%	1,159	9.1%
20歳代	12,928	13,856	14,952	15,814	16,005	19.5%	1,278	10.1%
30歳代	11,171	10,980	11,179	10,814	10,827	13.2%	1,568	12.3%
40歳代	9,111	9,127	9,248	8,993	8,980	10.9%	1,855	14.6%
50歳代	7,164	6,478	6,493	5,991	5,856	7.1%	1,557	12.3%
60歳代	6,924	6,142	6,115	5,648	5,715	7.0%	1,824	14.4%
70歳代	8,546	7,788	8,237	8,075	8,558	10.4%	1,415	11.1%
80歳以上	6,743	6,440	6,923	7,126	8,123	9.9%	1,004	7.9%
合計	81,643	81,111	83,948	81,193	82,035	100%	12,710	100%



## 7. 自殺

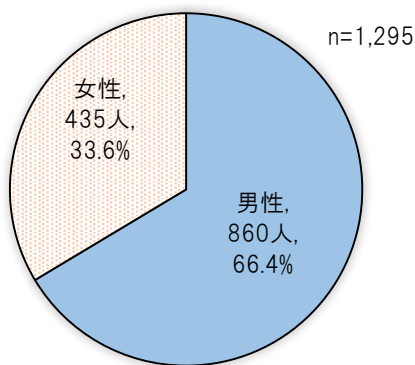
平成7年(1995年)から平成27年(2015年)における全国の自殺者数は、平成10年以降3万人を超えており、高止まりの状態でしたが、平成15年をピークに増減を繰り返しながら平成21年(2009年)以降は減少し続け、平成24年(2012年)以降は3万人を下回っています。大阪府の自殺者数も全国と同様に推移し、平成10年に対前年比で4割以上増加し、2千人を超えて以降は増減を繰り返し、平成19年からは減少傾向となり、平成23年(2011年)には2千人を下回りました。自殺の原因や動機については、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」の3項目が上位を占めています。豊中市においても、全国や大阪府と同様の傾向となっています(資料3-29)。

資料3-29 府内における自殺者の状況  
最近の自殺者の推移【国・府】

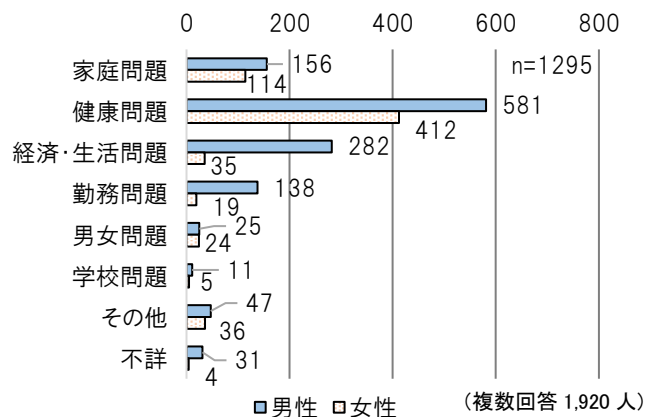


資料:警察庁及び大阪府警本部統計

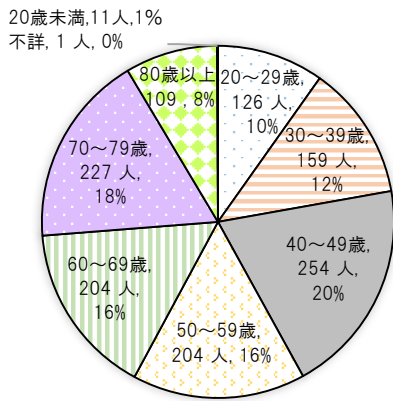
男女別自殺者数(平成27年)【府】



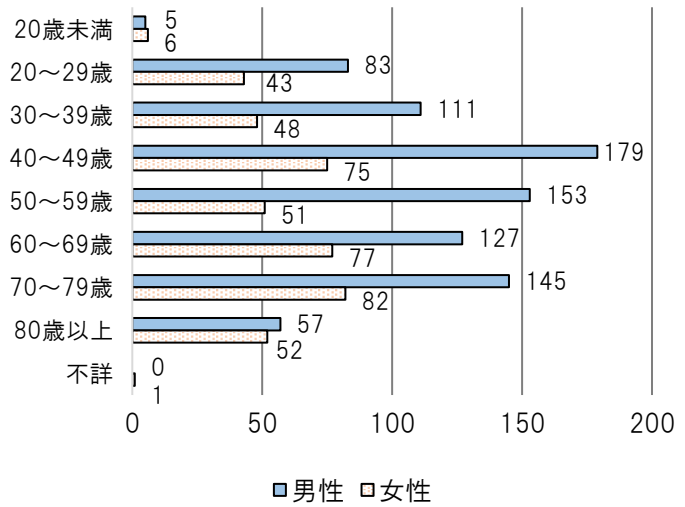
男女別原因動機別自殺者数(平成27年)【府】



年齢別自殺者数(平成27年)【府】



男女別年齢別自殺者数(平成27年)【府】

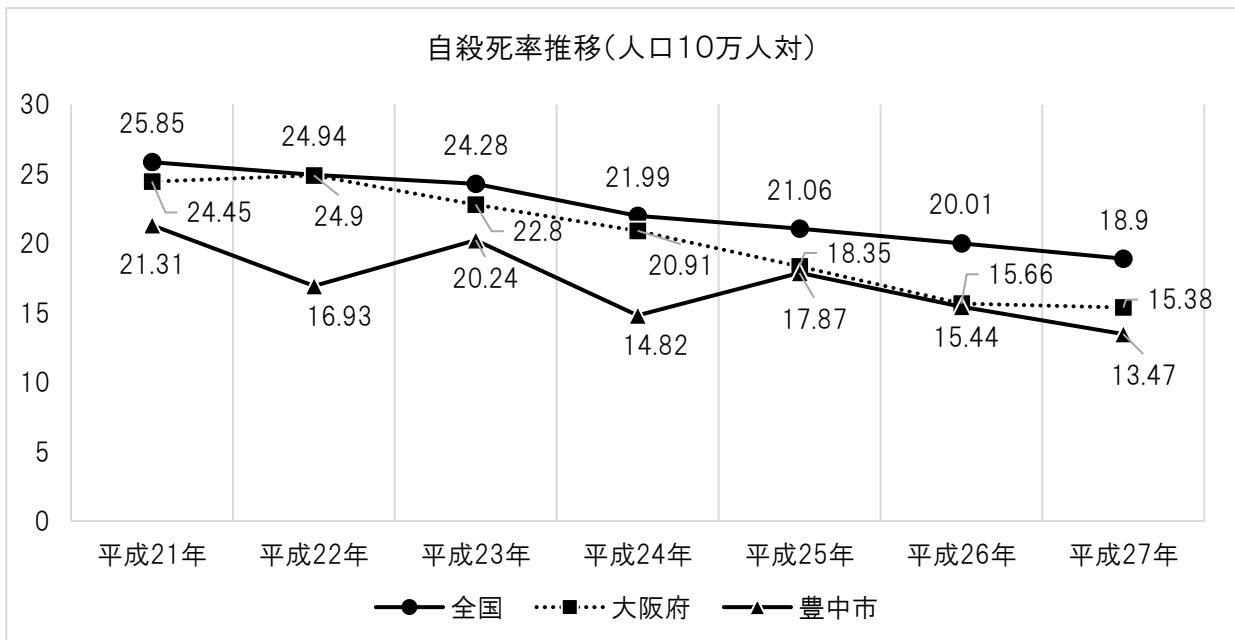


豊中市内における自殺の状況

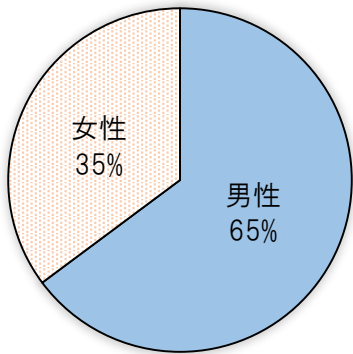
自殺死率の推移(人口10万人対)【国・府・市】

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
全国	25.85	24.94	24.28	21.99	21.06	20.01	18.90
大阪府	24.45	24.90	22.80	20.91	18.35	15.66	15.38
豊中市	21.31	16.93	20.24	14.82	17.87	15.44	13.47

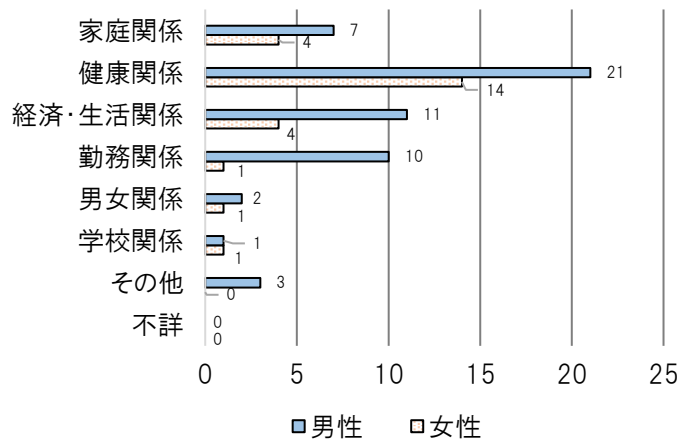
資料：警察庁調べ



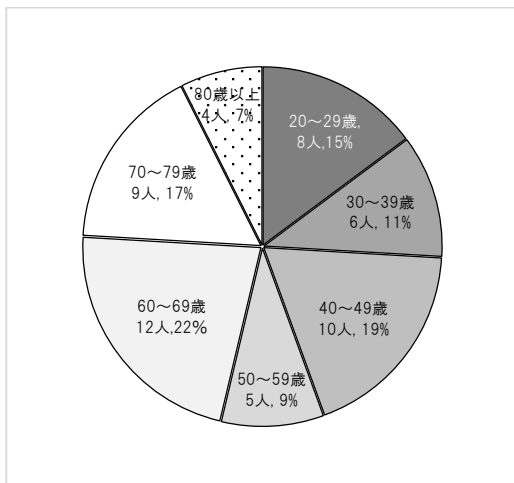
男女別自殺者数(平成 27 年)【市】



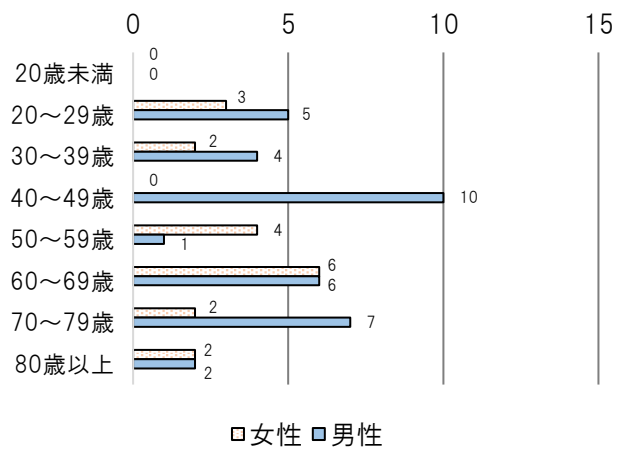
男女別原因動機別自殺者数(平成 27 年)【市】



年齢別自殺者数(平成 27 年)【市】

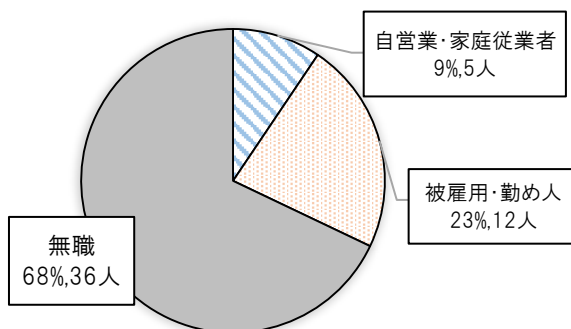


男女別年齢別自殺者数(平成 27 年)【市】



職業別別自殺者数(平成 27 年)【市】

	自営業・ 家庭従業者	被雇用・ 勤め人	無職					
			学生・ 生徒等	主婦	失業者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	
合計	5	12	36	3	5	2	14	12(不明1)
男性	4	10	20	1	0	2	9	8(不明1)
女性	1	2	16	2	5	0	5	4





## 豊中市版子ども・若者白書

平成 29 (2017) 年 8 月

豊中市 市民協働部 くらし支援課

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚 2-2-1

生活情報センターくらしかん

TEL 06-6858-6870 FAX 06-6858-5095